
平成 28 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目 次

政策推進部.....	4
秘書課	5
広報広聴課	6
企画調整課	9
人事課	15
総務部.....	25
総務課	26
法務課	31
情報政策課	32
危機管理課	34
財務部.....	41
財政課	42
契約検査課	47
課税課	50
納税課	55
市民部.....	59
市民課	60
人権推進課	70
保険年金課	78
環境保全課	87
にぎわい都市創造部.....	98
まちの魅力づくり課	99
地域連携支援課.....	103
産業振興課	109
健康福祉部.....	116
生活福祉課	117
障害福祉課	122
高齢介護課	130
健康福祉課	146
福祉指導監査課.....	151
こども未来部	154
こども政策課	155
こども育成課	161
都市デザイン部	168
都市計画課	169
用地課	175
公園緑地課	176
道路水路整備課.....	188
道路水路管理課.....	194
会計管理室.....	201
会計管理室.....	202
上下水道部.....	203
経営総務課・水道工務課	204
経営総務課・下水工務課	209

病院事務局.....	215
医事総務課.....	216
教育部.....	221
教育総務課.....	222
社会教育課.....	227
文化財課.....	236
スポーツ推進課.....	241
公民館.....	244
図書館.....	249
学務課.....	262
指導課.....	269
行政委員会.....	275
行政委員会.....	276
議会事務局.....	285
議会事務局.....	286

政策推進部

秘書課

広報広聴課

企画調整課

人事課

秘書課

【秘書課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		628,954	614,917	973,000	607,292
負担金、補助及び交付金		852,000	934,000	974,000	861,000
その他		817,569	635,208	1,721,000	616,488
小 計		2,298,523	2,184,125	3,668,000	2,084,780

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて平成28年度第46回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ア 自治功労者表彰 17名

イ 市民表彰 10名

(2) 知事表彰

毎年、5月3日の憲法記念日に、大阪府知事表彰が行われ、地方自治に功労のあった者及び善行者を表彰しています。今年は、地方自治功労者として、元柏原市副市長の吉田茂治氏を推薦し、表彰されました。

(3) 叙勲

春秋叙勲候補者推薦要綱に基づき、長年にわたり公平委員をされた大崎信宥氏を上申、閣議において承認され、受章の栄に浴されました。（旭日単光章）

広報広聴課

【広報広聴課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	247,884	247,884	248,000	247,884
使用料及び賃借料	41,580	41,580	11,000	10,395
小 計	289,464	289,464	259,000	258,279

1 広報かしわら印刷発行事業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1回1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。A4判、40ページ程度、単色刷り(一部カラー)、30,000部発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	9,337,056	9,546,886	14,336,000	8,658,676
委託料	995,328	995,328	5,476,000	5,122,208
使用料及び賃借料	502,740	465,153	92,000	70,932
その他	24,000	263,760	11,000	4,778
小 計	10,859,124	11,271,127	19,915,000	13,856,594

2 その他広報物発行事業

(1) 広報かしわら特集号の発行

毎月の広報かしわらでは掲載しきれない情報や、まちの魅力などの発信手段として、「広報かしわら特集号」を年2回発行しています。広報かしわらと同様に市内全世帯に配布するほか、市外の方が多く利用する駅等で配布するなど、市内外に広く配布しています。A4判、16ページ、フルカラー刷り、32,000部発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「i 広報紙」でも配信しています。

(2) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(3) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(4) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHSビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています(収録約30分)。	1,800円

「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探る。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の 10 代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸（なかよしゆき）さんも特別出演しています（収録約 30 分）。	1,800 円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています（収録約 30 分）。	1,800 円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭 1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています（収録約 20 分）。	1,800 円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
大和川付け替え物語	宝永元年（1704 年）に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの史跡（上）（下）	「広報かしわら」に昭和 49 年 4 月号から平成 3 年 9 月号まで計 196 回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています（上下巻とも、A5 判 180 ページ、1 色刷り）。	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です（A4 判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー）。	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です（A4 判 30 ページ、オールカラー）。	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物（薬草、山菜）87 種類を写真付きで解説した冊子です（B6 判 100 ページ、オールカラー）。	300 円

【その他広報物発行事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		181,050	-	-	-
報償費		22,000	6,000	72,000	6,000
需用費		843,264	940,032	1,211,000	734,330
委託料		58,800	57,600	58,000	57,600
その他		2,660	160,120	161,000	600
小 計		1,107,774	1,163,752	1,502,000	798,530

3 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

(単位：人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	22	16	20	21	29	21	23	29	16	11	24	20	252

【無料法律相談事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,585,000	1,648,400	1,649,000	1,648,400
その他		12,312	－	－	－
小 計		1,597,312	1,648,400	1,649,000	1,648,400

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 F a c e b o o k ページ・T w i t t e r ・ L I N E @ ・ Y o u T u b e チャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、F a c e b o o k においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) F a c e b o o k 利用講習会の開催

市の公式 F a c e b o o k ページ閲覧希望者を対象に、F a c e b o o k の登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は 8 月と 3 月に開催し、参加者は 8 名でした。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		24,000	24,000	24,000	24,000
需用費		0	4,129	5,000	0
役務費		44,186	49,248	50,000	49,260
使用料及び賃借料		297,216	445,824	446,000	445,824
備品購入費		298,000	－	－	－
小 計		663,402	523,201	525,000	519,084

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,190,000	2,138,600	2,162,000	1,743,600
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		0	75,000	68,000	30,000
指定管理者選定委員会委員報酬		80,000	80,000	80,000	60,000
嘱託職員報酬		375,000	1,983,600	2,014,000	1,653,600
報償費		-	-	54,000	46,500
旅費		59,370	99,870	176,000	36,070
需用費		44,396	117,487	83,000	68,437
役務費		872,394	797,811	990,000	818,693
委託料		0	8,521,200	-	-
使用料及び賃借料		0	4,800	16,000	0
負担金、補助及び交付金		3,761,000	-	-	-
小 計		5,927,160	11,679,768	3,481,000	2,713,300

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年 2 月 19 日に策定しました。

平成 28 年度には、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策の進捗状況や効果検証を行いました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

平成 28 年度末で指定期間が終了する施設の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度を事務推進する部を担任する副市長、指定管理者制度担当部長、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者に指定する議案は、平成 28 年第 4 回市議会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施設名称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）	地域連携支援課	ビューテック株式会社	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日

指定管理者制度導入状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

施設名称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	

玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		ビューテック株式会社	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
農業総合地域センター	産業振興課	柏原市農業総合地域センター管理運営委員会	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
老人福祉センター	高齢介護課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
自転車駐車場（19 か所）、 自動車駐車場（2 か所）	道路水路 管理課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日
市民文化会館 （リビエールホール）	社会教育課	よしもとグループ	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
竜田古道の里山公園	社会教育課	特定非営利活動法人ナック	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
体育施設（体育館、第二 体育館、片山庭球場、堅 下庭球場、青谷運動場）	スポーツ 推進課	株式会社オーエンス	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

(1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト（i J A M P）を導入しています（平成 28 年度の I D 数は 25）。

(2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に活用します。

平成 28 年度においては、土地価格を算出するため、対象不動産付近の標準各地の鑑定評価等の査定を行いました。

【企画調査事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	2,000,000	452,520
小 計		0	0	2,000,000	452,520

4 総合計画及び実施計画に関すること

(1) 平成 23 年度を初年度とする第 4 次柏原市総合計画の進行管理を引き続き実施しました。また、平成 28 年度は、平成 23 年度から平成 27 年度までの総合計画前半期の検証を行うとともに、平成 28 年度以降の 5 年間における後期計画を策定しました。

(2) 平成 23 年 6 月に発行した第 4 次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編 1 部 1,500 円、ダイジェスト版は無料で頒布しました。

柏原市第4次総合計画書の販売状況

年度	販売冊数
平成26年度	3冊
平成27年度	2冊
平成28年度	0冊

(3) 柏原市第4次総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

ア 大阪教育大学（平成21年1月22日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成26年9月29日締結）

（関西女子短期大学（平成16年3月31日締結）及び関西福祉科学大学（平成17年1月31日締結）との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。）

大学連携事業数実績

大学名等	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大阪教育大学	57件	57件	55件
学校法人玉手山学園	30件	37件	38件

5 まちづくり応援寄附に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成26年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

まちづくり応援寄附の状況

年度	件数	寄附金額
平成26年度	715件	14,096,497円
平成27年度	3,344件	326,107,000円
平成28年度	1,942件	126,200,000円

収益金の活用

（単位：円）

事業名	金額
学力向上対策事業（学力向上対策事業委託、教材使用料）	5,000,000
小学校英語指導事業（小学校英語指導事業委託料）	4,100,000
中学校英語指導事業（中学校英語指導事業委託料）	11,900,000
小学校施設整備事業（小学校空調設備設置工事設計業務委託料及び設置工事）	3,000,000
中学校施設整備事業（中学校空調設備設置工事設計業務委託料及び設置工事）	4,400,000
サンヒル柏原施設整備事業（サンヒル柏原のプール再開に向けた補修等整備）	24,200,000
図書購入費	8,000,000
公民館施設整備事業（堅下合同会館エレベーター改修工事）	3,000,000
スクールバス運行委託料	10,000,000
史跡鳥坂寺跡公有化事業	23,000,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	2,000,000
LED防犯灯事業（LED防犯灯設置工事及び防犯灯新設補助金）	10,900,000
市民郷土まつり振興事業補助金	10,000,000

橋りょう維持事業（玉手橋の老朽化対策に係る業務）	16,000,000
公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備事業	4,500,000
合計	140,000,000

ふるさと基金積立額

(単位:円)

名称	平成 27 年度末現在	積立額	取崩額	平成 28 年度末現在
ふるさと基金	307,154,854	126,996,077	140,000,000	294,150,931

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	117,000	3,412
役務費		-	3,138,609	4,974,000	1,604,821
委託料		-	64,173,000	270,000	0
負担金、補助及び交付金		-	-	203,543,000	139,383,500
小 計		-	67,311,609	208,904,000	140,991,733

※平成 26 年度は「企画調整課事務費」内で執行していましたが、平成 27 年度から個別事業化しました。

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
積立金		14,176,062	326,213,189	456,091,000	126,996,077
小 計		14,176,062	326,213,189	456,091,000	126,996,077

6 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

7 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るため、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査審議を行います。

平成 28 年度は、平成 27 年度中の審議により、中規模の組織改編や事務改善を行いました。

平成 29 年度に向けた新たな組織及び機構の改善や事務の改善につきましては、事務改善委員会での審議は行っておりませんが、引き続き今後の更なる改善に向けた検討を行いました。

8 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が関係する広域行政の協議会は、生駒山系広域利用促進協議会であり、こちらは平成 6 年 7 月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名称旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2 府県 10 市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』（1 冊 500 円）を作成・販売しました。

『いこいこマップ』の販売状況

年度	販売冊数	うち本市での販売冊数
平成 26 年度	1,076 冊	39 冊

平成 27 年度	822 冊	43 冊
平成 28 年度	949 冊	15 冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		65,000	65,000	49,000	49,000
関西本線複線電化促進連盟負担金		16,000	16,000	-	-
生駒山系広域利用促進協議会負担金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		65,000	65,000	49,000	49,000

※ 関西本線複線電化促進連盟は平成 28 年 3 月 31 日に脱退。

9 行政区画の変更に關すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

10 市政運営方針に關すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ホームページに掲載しました。

11 行財政運営の健全化及び効率化に關すること

平成 23 年 6 月に『柏原市行財政健全化戦略』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

12 庁議の庶務に關すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に關すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

今年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開催日	議案
5 月 7 日	・ 柏原市立小・中学校の適正規模・適正配置について（答申） ・ 柏原中学校区学校施設統合整備事業に係る民間活力導入等について ・ 公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画（案）について ・ 放課後児童会の現状と課題について
11 月 30 日	・ 柏原市総合教育会議運営要綱の改正について ・ 平成 29 年度予算について

14 公共施設等総合管理計画に關すること

老朽化する公共施設等の総合管理計画の策定及び策定時の資料となり、新地方公会計制度移行にも必要となる固定資産台帳を、平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 か年で整備しました。

平成 28 年度においては、柏原市公共施設等総合管理計画及び柏原市公共施設の基本デザイン（案）を策定しました。

【公共施設等総合管理計画等整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	90,000	90,000
委託料	-	9,968,400	14,000,000	12,711,600
小 計	-	9,968,400	14,090,000	12,801,600

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	24,977,686	24,962,625	23,992,000	23,991,492
職員手当等	15,276,188	17,047,926	18,712,000	18,711,558
共済費	8,948,631	9,196,068	9,614,000	9,304,305
小 計	49,202,505	51,206,619	52,318,000	52,007,355

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	340,013,079	350,446,933	351,144,000	327,223,079
職員手当等	549,190,750	616,087,827	685,192,000	669,283,579
共済費	118,896,738	126,901,261	140,626,000	123,400,694
小 計	1,008,100,567	1,093,436,021	1,176,962,000	1,119,907,352

【徴税費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	95,474,651	103,120,559	100,634,000	98,171,269
職員手当等	59,806,414	71,986,564	80,818,000	74,978,683
共済費	31,785,224	35,347,514	39,880,000	35,562,495
小 計	187,066,289	210,454,637	221,332,000	208,712,447

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	54,127,280	57,883,103	59,603,000	50,682,939
職員手当等	35,162,032	39,145,559	45,845,000	39,236,534
共済費	22,725,043	23,274,387	25,485,000	21,452,475
小 計	112,014,355	120,303,049	130,933,000	111,371,948

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	11,199,290	10,534,380	12,967,000	9,712,800
職員手当等	6,459,130	7,386,430	9,497,000	8,197,567
共済費	4,311,017	4,539,986	5,582,000	4,005,128
小 計	21,969,437	22,460,796	28,046,000	21,915,495

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	10,108,890	7,798,416	7,836,000	7,835,640
職員手当等	6,214,718	4,548,279	5,148,000	5,147,560
共済費	3,418,236	2,623,138	2,783,000	2,627,005
小 計	19,741,844	14,969,833	15,767,000	15,610,205

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	94,192,866	95,739,051	95,651,000	95,308,118
職員手当等	56,704,066	61,981,640	75,285,000	75,284,548
共済費	34,684,729	37,064,237	38,273,000	38,272,345
小 計	185,581,661	194,784,928	209,209,000	208,865,011

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	80,722,226	92,526,615	103,501,000	103,500,805
職員手当等	53,146,952	67,145,254	80,235,000	79,530,580
共済費	29,481,685	34,302,032	46,793,000	46,790,007
小 計	163,350,863	193,973,901	230,529,000	229,821,392

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	167,206,452	150,427,750	145,495,000	127,417,120
職員手当等	85,792,503	86,554,877	96,939,000	82,072,697
共済費	71,081,667	66,269,761	69,867,000	55,863,825
小 計	324,080,622	303,252,388	312,301,000	265,353,642

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	31,025,971	36,296,700	35,774,000	34,850,172
職員手当等	15,625,489	21,398,488	24,011,000	22,089,509
共済費	10,396,057	11,942,505	13,066,000	12,026,513
小 計	57,047,517	69,637,693	72,851,000	68,966,194

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	63,984,525	56,044,754	59,010,000	52,806,838
職員手当等	39,327,638	36,523,561	44,871,000	38,296,785
共済費	21,888,483	19,697,873	23,484,000	19,357,262
小 計	125,200,646	112,266,188	127,365,000	110,460,885

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	22,047,919	27,813,900	27,045,000	27,044,946
職員手当等	13,189,977	19,206,552	20,972,000	20,841,758
共済費	9,060,156	11,092,142	11,965,000	11,265,638
小 計	44,298,052	58,112,594	59,982,000	59,152,342

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,298,552	4,337,400	4,179,000	4,178,955
職員手当等	2,892,760	3,259,104	3,531,000	3,530,395
共済費	1,432,554	1,529,432	1,647,000	1,574,651
小 計	8,623,866	9,125,936	9,357,000	9,284,001

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	30,485,753	26,556,296	26,784,000	25,829,211
職員手当等	20,553,338	21,022,284	23,209,000	22,180,903
共済費	10,037,638	9,362,923	10,835,000	9,835,108
小 計	61,076,729	56,941,503	60,828,000	57,845,222

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	12,872,197	12,859,500	13,294,000	11,639,733
職員手当等	7,578,770	9,105,707	10,340,000	9,783,799
共済費	5,295,769	5,414,753	5,271,000	4,788,534
小 計	25,746,736	27,379,960	28,905,000	26,212,066

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	88,833,596	80,678,688	72,763,000	68,683,731
職員手当等	56,332,383	57,874,440	60,084,000	51,635,589
共済費	30,592,031	28,489,594	25,465,000	24,702,371
小 計	175,758,010	167,042,722	158,312,000	145,021,691

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	34,914,966	40,317,312	42,204,000	42,203,814
職員手当等	22,664,717	27,861,577	33,223,000	33,003,479
共済費	12,645,036	15,096,019	16,306,000	14,597,361
小 計	70,224,719	83,274,908	91,733,000	89,804,654

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	71,385,026	65,519,334	66,474,000	66,473,622
職員手当等	44,894,775	46,087,950	52,989,000	52,988,816
共済費	26,408,859	24,837,962	25,739,000	25,717,175
小 計	142,688,660	136,445,246	145,202,000	145,179,613

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	91,445,154	105,904,816	97,253,000	97,252,903
職員手当等	80,008,086	115,322,243	75,799,000	75,060,153
共済費	40,766,232	42,022,631	42,022,000	42,003,474
小 計	212,219,472	263,249,690	215,074,000	214,316,530

【学校管理費職員給与費__小学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,225,884	4,179,156	4,080,000	4,079,820
職員手当等	1,748,946	1,985,425	2,212,000	2,211,755
共済費	7,760,324	9,758,720	9,805,000	7,314,235
小 計	13,735,154	15,923,301	16,097,000	13,605,810

【学校管理費職員給与費__中学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	12,610,917	12,669,780	12,332,000	12,331,125
職員手当等	5,696,425	6,522,011	7,205,000	7,204,765
共済費	7,597,748	7,476,903	7,595,000	6,848,853
小 計	25,905,090	26,668,694	27,132,000	26,384,743

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	81,041,621	80,408,484	73,914,000	70,873,154
職員手当等	40,091,060	44,987,856	43,568,000	42,551,809
共済費	28,119,096	28,381,808	27,320,000	26,500,475
小 計	149,251,777	153,778,148	144,802,000	139,925,438

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	51,536,389	50,775,672	50,271,000	44,759,517
職員手当等	32,861,316	35,006,274	36,752,000	34,134,344
共済費	21,835,925	22,776,353	17,416,000	16,007,120
小 計	106,233,630	108,558,299	104,439,000	94,900,981

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,776,074	4,807,200	4,617,000	4,616,145
職員手当等	3,051,706	3,400,141	3,919,000	3,918,112
共済費	2,421,749	2,618,082	2,595,000	2,569,966
小 計	10,249,529	10,825,423	11,131,000	11,104,223

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	17,383,717	17,318,184	16,900,000	14,948,325
職員手当等	10,822,080	12,244,022	10,838,000	10,533,252
共済費	7,108,080	6,974,679	7,242,000	6,131,881
小 計	35,313,877	36,536,885	34,980,000	31,613,458

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	31,895,399	30,388,569	27,324,000	27,323,073
職員手当等	20,954,570	20,452,436	20,244,000	20,243,724
共済費	15,239,898	14,512,192	14,907,000	14,726,636
小 計	68,089,867	65,353,197	62,475,000	62,293,433

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
給料	13,749,483	14,026,200	18,043,000	18,042,807
職員手当等	10,047,292	10,579,503	15,209,000	15,208,431
共済費	5,154,276	5,613,132	7,203,000	7,201,980
小 計	28,951,051	30,218,835	40,455,000	40,453,218

【人事課事務費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	464,763	469,847	619,000	508,737
委託料	799,200	1,512,000	2,376,000	1,242,000
使用料及び賃借料	5,306,067	5,204,184	5,343,000	4,882,323
その他	295,093	276,197	646,000	452,432
小 計	6,865,123	7,462,228	8,984,000	7,085,492

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
			吏員
市 長 部 局	一般会計	385	321
	国保事業会計		16
	介護保険会計		12
	計	385	349
議会事務局		8	6
教育委員会事務局		108	69
病院事業部局		260	238
上下水道事業部局		60	51
農業委員会事務局		3	1
行政委員会事務局		9	4
合計		833	718

(2) 平成 28 年度人事異動

平成 28 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、市立柏原病院事務局の事務見直しに伴う機構改革の実施により適正な職員配置に努めました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に 5 年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	9 名	内 3 名
次長級	13 名	内 8 名
課長級	28 名	内 15 名
課長補佐級	24 名	内 12 名
係長級	33 名	内 16 名
その他職員	41 名	-
合計	148 名	54 名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (平成 28 年度中)

ア 採用関係

特別職	事務職	土木職	電気職	指導主事	再任用	任期付	府職員
4 名	5 名	2 名	1 名	3 名	13 名	1 名	1 名

医師	看護師	薬剤師	MSW	理学療法士	臨床検査技師
8 名	19 名	1 名	1 名	2 名	2 名

イ 退職関係

特別職	事務職	土木職	保育士	学芸員	指導主事	保健師	再任用
4 名	16 名	1 名	2 名	1 名	4 名	1 名	1 名

医師	看護師	助産師	理学療法士	臨床検査技師	技能労務職	学校用務員
7 名	17 名	1 名	1 名	1 名	2 名	2 名

ウ 休職関係

事務職	保育士	土木職	幼稚園教諭	再任用	看護師
5 名	2 名	1 名	3 名	1 名	1 名

エ 介護休暇関係 該当なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	保健師	看護師
9 名	6 名	1 名	2 名	14 名

(4) 職員の給与関係 (企業会計・特別会計除く)

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 平成 28 年度中の給与支給総額 (旅費除く) 1,914,446,832 円

ウ 平成 28 年度中の期末・勤勉手当支給総額 666,148,550 円

6 月期末手当・勤勉手当 312,429,133 円

12 月期末手当・勤勉手当 337,686,768 円

3 月期末手当・勤勉手当差額分 16,032,649 円

- (5) 災害補償関係
 公務災害補償請求件数 5 件
 労働者災害補償請求件数 10 件

- (6) 共済組合関係
 退職共済年金等受給申請者数 2 名
 新規貸付件数 4 名
 障害共済年金請求者数 0 名
 人間ドック助成金請求件数 223 件

- (7) 服務規律
 職員の休暇状況
 年休の平均取得日数 8.9 日
 病休付与者 80 名
 産休付与者 11 名
 服務規律に関する通達 5 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研修名	期間	受講者数(実数)
新規採用研修	2 日	23 名
自衛隊隊内生活体験研修	3 日	7 名
若手職員研修	1 日	52 名
新任課長補佐研修	1 日～2 日	11 名
ハードクレーム対応研修	半日×2 回	74 名
人事評価者研修 (8 月期)	1 日	49 名
人事評価者研修 (11 月期)	1 日	49 名
地方自治法研修 (主務試験用)	3 時間	18 名

(2) 特別研修

研修名	期間	回数	受講者数(実数)
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	61 名
メンタルヘルスセルフケア研修	半日	2 回	43 名
ウェブサイト研修	2 時間	2 回	46 名
環境保全・地球温暖化対策研修会	1.5 時間	1 回	26 名
人権問題研修会	1.5 時間	6 回	380 名
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	29 名

(3) 職員講師研修

研修名	期間	受講者数(実数)
法制執務研修	2 日	32 名
地方自治法研修	22 日	10 名
コンプライアンス研修	1 日	52 名

(4) 派遣研修

	研修名	期間	派遣人員(実数)
中 部 都	新規採用職員前期研修	5 日	7 名
	民法演習研修	3 日	2 名
	行政法演習研修	3 日	3 名

市 職 員 協 議 会	新任課長研修	2 日	13 名
	新任係長研修	2 日	15 名
	新規採用職員後期研修	2 日	7 名
	接遇指導者養成研修	2 日	2 名
	地方公務員法指導者養成研修	3 日	2 名
	職員採用面接官研修	1 日	2 名
	工事監理（土木）研修	1 日	3 名
マ ッ セ お お さ か	C A D 研修（基礎①）	2 日	2 名
	アクセス応用研修②	2 日	2 名
	アクセス基礎研修④	2 日	2 名
	エクセル応用研修	2 日	4 名
	エクセル基礎研修	2 日	2 名
	エクセル実践研修⑤（マクロ/V B A）	2 日	1 名
	エクセル実務研修④（関数④）	2 日	1 名
	エクセル実務研修⑥（マクロ/V B A）	2 日	1 名
	コーチング実践研修	2 日	1 名
	ハードクレーム対応研修	1 日	3 名
	ワード応用研修①	1 日	1 名
	わかりやすいチラシのデザイン研修	1 日	1 名
	橋梁維持補修研修会（コンクリート橋）	1 日	1 名
	業務マニュアル作成研修①	1 日	1 名
	契約事務基本研修	3 日	1 名
	固定資産税課税事務（家屋）基本研修	3 日	1 名
	固定資産税課税事務（土地）基本研修	2 日	1 名
	交渉力アップ研修	1 日	1 名
	工事監理研修（土木）	2 日	3 名
	行政対象暴力研修	1 日	2 名
	市町村技術職員研修「バリアフリー比較体験コース」	1 日	1 名
	市町村技術職員研修「土木構造物の不具合及び確認方法について」	1 日	1 名
	市町村技術職員研修「道路・街路・まちづくり基礎研修」	1 日	1 名
	市町村技術職員研修「道路構造（擁壁）の設計」	1 日	3 名
	事例から学ぶ行政経営研修	2 日	2 名
	情報公開・個人情報保護研修	1 日	2 名
	政策形成基礎研修	2 日	1 名
	訴訟問題対応研修	2 日	1 名
	徴収事務基本研修	2 日	2 名
	都市計画関連法研修	2 日	1 名
	文書作成力向上	1 日	4 名
	法律研修（地方自治法②）	2 日	1 名
	法律研修（民法）	2 日	3 名
	マッセ市民セミナー（中部ブロック共催）	1 日	4 名
	楽しく学ぶ自治体経営入門講座	1 日	3 名
	空き家対策研究会 研究成果報告会	1 日	2 名
	女性の活躍促進研究会公開講座	1 日	1 名
	第 100 回マッセ・セミナー「大阪のもつユーモ	1 日	2 名

その他	アと想像力」		
	第 98 回マッセ・セミナー「周りの人を見方に変える方法」	1 日	5 名
	e ラーニング	一定期間	8 名
	国際文化アカデミー(固定資産・土地)	9 日	1 名
	国際文化アカデミー(固定資産・家屋)	9 日	1 名
	国際文化アカデミー(固定資産台帳)	2 日	1 名
	国際文化アカデミー(児童虐待)	5 日	1 名
	国際文化アカデミー(地方公会計)	3 日	1 名
	行政管理講座(NOMA)	2 日	2 名
	地方自治制度勉強会	1 日	2 名
	大阪の地盤に関する最近の研究について	1 日	3 名
	i-Construction の取組みについて	1 日	2 名
	測量研修	1 日	3 名
	植物管理研修	1 日	1 名
	コンクリート・圧送・安全対策講習会	1 日	2 名
	仕事と子育て両立支援研修	1 日	60 名
	いけだウォンバット塾	1 日	5 名

【職員研修費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	100,000	210,000	100,000
旅費		351,690	212,850	405,000	175,270
役務費		728,000	929,399	960,000	868,800
負担金、補助及び交付金		867,889	837,872	1,313,000	815,269
その他		19,433	9,600	30,000	12,240
小 計		2,117,012	2,089,721	2,918,000	1,971,579

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 平成 28 年 11 月 11 日、14 日、15 日、17 日

受診者 781 名

イ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 平成 28 年 6 月 20 日～22 日

受検者 45 名

ウ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 平成 28 年 9 月 13 日、平成 28 年 11 月 18 日、平成 29 年 1 月 24 日

接種者 15 名

エ 大腸検診

実施日 平成 28 年 11 月 26 日～12 月 17 日

受診者 79 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 平成 29 年 3 月 3 日

受診者 12 名

カ 胃部健康診断

実施日 平成 29 年 2 月 2 日～3 日

受診者 53 名

(2) 保険、年金その他(平成 28 年度末現在)

全国市長会個人年金共催加入者数 50 名

全国市長会任意共済保険加入者数 43 名

全国都市職員災害共済会加入者数 207 名

りそな銀行財形貯蓄加入者数 59 名

りそな銀行フリーローン利用者数 7 名

【福利厚生・健康管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000
需用費		246, 672	234, 670	237, 000	140, 119
役務費		45, 000	9, 000	0	0
委託料		4, 583, 820	4, 904, 538	5, 740, 000	5, 137, 522
小 計		6, 075, 492	6, 348, 208	7, 177, 000	6, 477, 641

総務部

総務課

法務課

情報政策課

危機管理課

総務課

【総務課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,393,720	6,394,920	6,695,000	6,350,865
報償費	2,808,000	1,263,600	8,785,000	3,236,914
需用費	2,974,878	3,114,747	995,000	994,551
役務費	6,739,164	7,579,898	8,296,000	7,591,563
その他	1,999,483	2,002,846	2,020,000	1,128,039
小 計	20,915,245	20,356,011	26,791,000	19,301,932

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

【庁舎施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	30,740,948	28,408,417	32,312,000	27,504,530
消耗品費	568,011	545,000	600,000	514,044
光熱水費	27,448,983	25,611,074	29,712,000	24,607,717
修繕料	2,723,954	2,252,343	2,000,000	2,382,769
役務費	5,934,686	5,845,211	6,282,000	5,400,145
委託料	37,584,377	38,011,129	41,481,000	36,777,456
使用料及び賃借料	3,276,496	3,958,067	4,404,000	4,403,403
その他	314,000	342,252	38,000	30,784
小 計	77,850,507	76,565,076	84,517,000	74,116,318

【庁舎施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	500,000	453,600
工事請負費	-	-	9,414,000	7,248,960
小 計	-	-	9,914,000	7,702,560

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	3,720,206	3,578,816	4,489,000	3,640,813
使用料及び賃借料	693,394	693,394	694,000	693,394
その他	152,920	109,589	925,000	113,782
小 計	4,566,520	4,381,799	6,108,000	4,447,989

3 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

平成 28 年に議会に提出した議案等の件数(議会提出案件を除く)

(単位:件)

	議案	報告	認定	計
第 1 回定例会	34 (14)	3 (1)	0	37
第 2 回定例会	7 (4)	12 (1)	0	19
第 3 回定例会	10 (2)	4	8	22
第 4 回定例会	11 (5)	0	0	11

※括弧書きの数値は条例数です。

平成 28 年に制定した規則の件数

(単位:件)

市長部局の規則	41
---------	----

【文書管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		694,008	699,408	833,000	810,329
委託料		5,619,672	48,600	49,000	48,600
使用料及び賃借料		1,534,032	862,491	1,228,000	1,222,356
その他		0	2,700	15,000	12,004
小 計		7,847,712	1,613,199	2,125,000	2,093,289

4 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して審査請求を行うことができ、その場合、市の機関は柏原市情報公開審査会(委員5名)に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館2階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	H24	H25	H26	H27	H28
請求受付件数	183	195	186	226	247
該当行政文書件数	280	293	218	230	256
開示	48	39	39	57	55
不開示	25	28	15	4	14
部分開示	207	225	163	169	187
取下げ	0	1	1	0	0
不服申立	1	0	0	0	0

【情報公開事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	80,000	200,000	0
使用料及び賃借料		3,902	4,494	6,000	3,608
その他		2,160	0	5,000	0
小 計		6,062	84,494	211,000	3,608

5 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市の機関に対して審査請求を行うことができ、その場合、市の機関は柏原市個人情報保護審査会（委員 5 名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

（単位：件）

	H24	H25	H26	H27	H28
請求受付件数	2	8	8	10	23
該当行政文書件数	5	8	8	10	24
開示	5	7	7	10	20
不開示	0	0	0	0	3
部分開示	0	1	1	0	0
取下げ	0	0	0	0	0
不服申立	0	0	0	0	1

【個人情報保護事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28. 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	100,000	300,000	100,000
その他		0	0	5,000	0
小 計		0	100,000	305,000	100,000

6 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3 か月点検、6 か月点検、12 か月点検）を、定期的実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5 年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

（単位：台）

区分	平成 27 年度末	期中増減	平成 28 年度末
乗用車	5		5
ワゴン車	7		7
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48		48
小型バン	3		3
消防自動車	13	1	14
小型特殊	1		1
図書館バス	1		1
原動機付自転車	23		23

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,164,012	－	－	－
需用費		6,767,834	6,434,736	7,419,000	6,013,692
役務費		3,864,244	4,096,420	5,162,000	3,530,954
使用料及び賃借料		5,789,112	6,247,182	5,606,000	5,247,162
その他		710,232	737,932	809,000	721,332
小 計		21,295,434	17,516,270	18,996,000	15,513,140

7 職員の安全運転管理に関すること

柏原市車両管理規程第 15 条に規定された「運転者の心構え」の趣旨を、公用車の運転業務に従事する職員に対して常に意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

8 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位:件)

年度	自損事故	物損事故	人身事故	合計
平成 26 年度	3	5	0	8
平成 27 年度	5	0	2	7
平成 28 年度	4	3	0	7

9 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方やお身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年度	乗降者数	運行台数
平成 10 年度	9,380 人	1 台
平成 11 年度	25,631 人	1 台
平成 12 年度	27,074 人	1 台
平成 13 年度	49,319 人	2 台
平成 14 年度	54,517 人	2 台
平成 15 年度	51,796 人	2 台
平成 16 年度	50,218 人	2 台
平成 17 年度	49,771 人	2 台
平成 18 年度	140,241 人	4 台
平成 19 年度	184,321 人	4 台
平成 20 年度	209,047 人	4 台
平成 21 年度	221,534 人	4 台
平成 22 年度	235,009 人	4 台
平成 23 年度	240,605 人	4 台
平成 24 年度	238,695 人	4 台
平成 25 年度	233,907 人	5 台
平成 26 年度	242,300 人	5 台
平成 27 年度	228,719 人	5 台
平成 28 年度	231,344 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	4,150,192	4,178,000	4,132,368
需用費		6,308,012	5,412,220	6,387,000	5,681,078
役務費		373,080	267,804	551,000	174,600
委託料		-	8,586,000	17,290,000	16,923,600
使用料及び賃借料		3,124,330	4,374,600	5,426,000	4,697,088
その他		38,196	82,340	175,000	124,568
小 計		9,843,618	22,873,156	34,007,000	31,733,302

10 その他の業務に関すること

(1) 市の事業における臨時バスの運行

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(2) 各部署の依頼による臨時バスの運行

視察、見学、研修等の実施に伴い、施設、会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

法務課

【法務課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	410,500	1,642,000	1,637,740
需用費	-	0	30,000	7,128
委託料	-	4,841,208	4,353,000	4,352,400
使用料及び賃借料	-	648,000	648,000	648,000
その他	-	2,760	15,000	940
小 計	-	5,902,468	6,688,000	6,646,208

1 条例、規則及び規程の制定及び改廃に関すること

条例及び規則等の例規の作成及び審査等を行います。

平成 28 年度に作成しました例規の件数は、次のとおりです。

	制定	改正	廃止
条例	4 件	25 件	0 件
規則	6 件	35 件	0 件
規程	0 件	0 件	0 件

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,736,808	1,737,000	1,736,808
負担金、補助及び交付金		180,720	90,000	90,000	90,000
その他		54,256	69,527	100,000	51,612
小 計		234,976	1,896,335	1,927,000	1,878,420

1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用

基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。

マイナンバー導入に伴う基幹系システムの改修を行いました。

2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用

柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。

3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用

行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー、及び議事録検索サーバーの管理及び運用を行っています。

4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用

地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。

5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用

柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,649,391	1,696,195	2,367,000	837,953
役務費		9,089,362	9,074,484	9,075,000	9,055,370
委託料		56,990,088	86,119,469	41,919,000	38,046,317
使用料及び賃借料		110,406,312	110,604,333	109,110,000	109,109,313
負担金、補助及び交付金		981,000	5,586,000	2,110,000	2,110,000
その他		387,936	503,798	-	-
小 計		179,504,089	213,584,279	164,581,000	159,158,853

6 L G W A N（総合行政ネットワーク）の管理及び運用

公的個人認証、E L T A X（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等を使用しているL G W A Nの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		38,880	233,280	234,000	233,280
委託料		123,940	743,640	744,000	743,640
使用料及び賃借料		8,552	82,416	83,000	82,416
負担金、補助及び交付金		893,551	-	-	-
小 計		1,064,923	1,059,336	1,061,000	1,059,336

7 平成27年6月に発生した日本年金機構における個人情報流出事案を受けて、総務省としても、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、各地方自治体において、情報セキュリティ対策を抜本的に強化することが必要であると考え、総務大臣による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」の通知が出されました。

その通知に基づく対策を実施することになり、情報セキュリティ強化対策事業を実施しました。

【情報セキュリティ強化対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	-	31,800,000	31,320,000
小 計		-	-	31,800,000	31,320,000

8 耐震の観点から問題のない建物に免震機能、セキュリティ機能をもったサーバー室を設置するための工事の設計業務委託を実施しました。

【サーバー室移設事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	5,000,000	3,132,000
小 計		-	-	5,000,000	3,132,000

9 大阪電子自治体連絡会への参加

平成26年度までは、大阪府と府内全市町村が連携・共同して、情報システム及び情報ネットワークの企画・研究・調整等を実施することによって、共通の課題である電子自治体の実現と地域情報化の推進を図る目的を達成するために、府と府内市町村で構成する「大阪電子自治体推進協議会」に参加していました。しかし、同協議会は事業や契約の主体から、企画・計画に重点を置く組織体として「大阪電子自治体連絡会」に移行することとなり、平成27年度から柏原市も参加しています。

10 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,215,652	1,903,524	1,904,000	1,617,637
旅費		38,880	27,460	197,000	187,650
需用費		17,880	84,996	18,000	16,675
工事請負費		691,200	154,440	－	－
その他		45,625	738,955	582,000	398,347
小 計		5,009,237	2,909,375	2,701,000	2,220,309

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急対処事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

(1) 防災行政MC A無線の点検充実

(2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）

(3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の設置

(4) 柏原市消防団広報活動の充実

(5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配 備 区 分	配 備 基 準	配 備 内 容	組 織 体 制
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部

	2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。		
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難な時若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表された時又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。

イ 気象警報が発令されたときは、事前配備体制をとり、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつの避難場所を開設するため職員が待機します。

ウ 気象警報が発令されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じてパトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

ア 職員配備体制の拡充

イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知

ウ 職員防災訓練の実施

エ 職員安否確認用メール配信システムの使用方法の周知及び送受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

ア 震度5弱以上を観測した場合

イ 東海地震警戒宣言が発表された場合

ウ 特別警報が発表された時又は発表が予測される場合

- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は総務部長を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 災害対策本部及び警戒本部の設置前体制

災害対策本部又は警戒本部を設置する前、若しくは災害の規模等により災害対策本部又は警戒本部を設置しない場合における災害応急対策の体制、職員の動員配備は、関係部課の職員をもって配備します。

【防災対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,672	2,301,770	1,373,000	0
職員手当等		9,404,000	2,489,839	1,418,000	1,417,496
需用費		2,699,118	2,357,589	2,740,000	1,786,683
委託料		540,000	6,461,175	7,501,000	3,126,600
備品購入費		1,027,615	523,054	1,545,000	894,828
負担金、補助及び交付金		18,301,000	493,000	1,788,000	1,715,785
その他		290,868	133,317,358	5,969,000	4,302,952
小 計		34,575,273	147,943,785	22,334,000	13,244,344

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ綜合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成24年12月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフーズ(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツースエブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日

生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成 25 年 12 月 11 日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成 26 年 2 月 3 日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成 25 年 12 月 17 日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成 24 年 6 月 12 日
災害時緊急放送	J : C O M	平成 27 年 1 月 16 日
防災 A R の提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成 26 年 11 月 25 日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成 26 年 7 月 4 日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成 26 年 8 月 20 日
災害時の畳の提供	5 日で 5000 枚の約束プロジェクト	平成 29 年 1 月 19 日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成 26 年 10 月 30 日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9 局	平成 27 年 12 月 14 日
L P ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 L P ガス協会南河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成 7 年 8 月 28 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成 24 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,064,675	2,130,650	2,131,000	2,128,125
小 計		2,064,675	2,130,650	2,131,000	2,128,125

8 土砂災害情報相互通報システムに関すること

市内山間部の高尾山、横尾、高井田及び国分東条町並びに市役所に設置した計 5 か所の雨量計により、土砂災害発生の危険性を監視し、迅速かつ的確な判断のもと、必要に応じて避難勧告や避難指示を発令することで、被害の最小化を図っています。

【土砂災害情報相互通報システム管理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		91,132	73,162	-	-
委託料		723,600	723,600	724,000	648,000
小 計		814,732	796,762	724,000	648,000

9 全国瞬時警報システム (Jアラート) に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国 (内閣官房・気象庁から消防庁を経由) から送信し、柏原市防災行政無線 (屋外スピーカ) 等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が土砂災害の警戒区域と特別警戒区域の指定を変更したことに伴い、本市ハザードマップの改訂と住民周知を実施する必要があるため、平成 26 年度に地域住民と協働し、災害の実績や経験を集約した地域単位のハザードマップを作成し全戸配布を行いました。今後も大阪府が指定の変更等が行われた場合は、見直し修正に努めます。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより、更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実施地域	実施場所	参加人数
10 月 1 日	堅下北地区合同 (法善寺 1 丁目 1・2 区、2 丁目 1～4 区、3 丁目 1・2・4 区、4 丁目 1・2・3 区、山ノ井町会)	堅下北小学校	262 人
10 月 16 日	安堂町会	安堂会館	50 人
10 月 30 日	円明町会	長谷川学園グランド・体育館	110 人
11 月 6 日	柏原地区	柏原小学校	1,200 人
11 月 13 日	国分東条町第 1・2 区	農業地域センター	95 人
11 月 20 日	国分市場 1 丁目第 1・2 区、2 丁目第 1・2 区	国分市場地区老人集会場	50 人
11 月 27 日	田辺 4 町会合同 (田辺 1 町会第 1・2 区、2 町会第 1・2 区)	国分中学校	雨天中止
12 月 4 日	旭ヶ丘小学校区合同 (1 丁目区、2 丁目 1・2 区、3 丁目 1・2 区、3・4 丁目区、国分西 1・2 区、円明町 2 区)	旭ヶ丘小学校	338 人
1 月 29 日	片山町・玉手 5 区	市立体育館	70 人
2 月 26 日	山ノ井町	清水館憩いの家	40 人
3 月 12 日	平野地区	平野会館	50 人
訓練参加人数合計			2,265 人

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練
- イ 大阪府 880 万人訓練
- ウ 大阪府 L アラート（旧称：公共情報コモンズ）合同訓練
- エ 全国緊急地震速報（J アラート）訓練
- オ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同防災フェア・防災講演会
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 各自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の 3 府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を

受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

1 4 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅下地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	10 件	151 人
訓 練	29 件	569 人
警 戒	12 件	359 人

(2) 消防団活動

- ア 阪奈隣接市町林野火災合同山林消火訓練
- イ (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- ウ 大阪府消防操法訓練大会
- エ 秋季全国火災予防運動
- オ 歳末夜警
- カ 出初式
- キ 重要文化財消防訓練
- ク 春季全国火災予防運動
- ケ 各自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,173,334	5,096,001	5,392,000	5,130,667
災害補償費	0	0	500,000	0
報償費	2,202,000	2,901,000	3,181,000	2,181,000
旅費	5,618,800	4,221,800	4,588,000	2,985,000
需用費	3,836,668	1,999,910	1,713,000	1,433,566
役務費	555,551	513,081	526,000	512,972
備品購入費	83,268	884,498	1,633,000	1,315,440
負担金、補助及び交付金	4,868,300	4,849,907	5,237,000	5,065,625
その他	15,129	139,100	149,000	77,125
小 計	22,353,050	20,605,297	22,919,000	18,701,395

1 5 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	732,313,000	770,131,000	782,329,000	782,329,000
小 計	732,313,000	770,131,000	782,329,000	782,329,000

1 6 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原

羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運営業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24時間365日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	3,331,000	3,629,000	4,218,000	4,170,000
小 計	3,331,000	3,629,000	4,218,000	4,170,000

19 安全・安心相談業務に関すること

市民及び市各部署に対する不当不法な要求があった場合、早急に対策を講じる必要があるため、専門知識が豊富な警察OBを雇用し、相談業務や警察との連携を通じて諸問題の解決に努めます。

20 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年12月29日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
旅費		31,430	32,960	49,000	33,620
需用費		771,236	462,935	592,000	446,381
その他		27,000	27,000	8,575,000	4,494,571
小 計		829,666	522,895	9,216,000	4,974,572

1 予算

本市の財政状況においては、少子高齢化の進展などの影響により税収は年々減少し、地方交付税などの財源も国の動向に左右されるなど大きな財源の増が望めない一方で、年々増加する社会保障経費、公共施設の老朽化や維持管理に要する経費、さらに子育て支援、まちづくりや生きがいづくりなど市民ニーズは今後ますます多様化することから、さらに厳しい収支状況・財政運営が見込まれます。また、国や大阪府などからの権限移譲の進展とともに、地方自治体行政の役割は重要なものとなってきています。このように収入の増が見込めない一方で、変化する社会情勢に柔軟に対応し今後も健全な行財政運営を行っていくには、平成 27 年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略（第 2 期）」の確実な実行に基づく財政の健全化により、新たな財源の確保や経常経費の削減を図り、今後 5 年後・10 年後の収支見通しを踏まえた持続可能な行財政基盤を築いていくことが不可欠であります。

平成 29 年度一般会計当初予算については、2 月に市長選挙を控えていたために骨格予算での編成となったことから、総額 24,968,483 千円と対前年度 2.4%の減となっています。

歳出予算の特徴としては、繰出金が介護保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金の増により増となったものの、扶助費が生活保護扶助費や児童手当扶助費などの減に伴い減となったこと、ふるさと納税によるまちづくり応援寄附金の減に伴い、ふるさと基金積立金やふるさと納税推進負担金が減となったこと、また、投資的経費においても骨格予算での編成となったことから新規の普通建設事業の予算計上を控えたことに伴い減となったことなどにより、予算額全体としては平成 28 年度を下回る結果となったものです。

平成 29 年度一般会計当初予算事項別明細、そして平成 28 年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区分	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増減額	増減率
市 税	8,574,000	8,580,000	△6,000	△0.1
地 方 譲 与 税	118,000	121,000	△3,000	△2.5
利 子 割 交 付 金	20,000	30,000	△10,000	△33.3
配 当 割 交 付 金	71,000	104,000	△33,000	△31.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	43,000	64,000	△21,000	△32.8
地方消費税交付金	1,264,000	1,492,000	△228,000	△15.3
自動車取得税 交 付 金	46,000	35,000	11,000	31.4
地方特例交付金	43,000	43,000	0	0.0
地 方 交 付 税	4,200,000	4,200,000	0	0.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	13,000	14,000	△1,000	△7.1
分担金及び負担金	244,124	209,629	34,495	16.5

使用料及び手数料	387,128	399,349	△12,221	△3.1
国庫支出金	4,028,528	4,457,703	△429,175	△9.6
府支出金	1,567,221	1,619,818	△52,597	△3.2
財産収入	15,878	24,533	△8,655	△35.3
寄附金	139,360	455,970	△316,610	△69.4
繰入金	200,000	204,000	△4,000	△2.0
諸収入	2,125,444	1,887,848	237,596	12.6
市債	1,868,800	1,632,300	236,500	14.5
計	24,968,483	25,574,150	△605,667	△2.4

(2) 歳入(平成28年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第11号)	現計予算額
市税	8,580,000	0	8,580,000
地方譲与税	121,000	0	121,000
利子割交付金	30,000	0	30,000
配当割交付金	104,000	0	104,000
株式等譲渡所得割交付金	64,000	0	64,000
地方消費税交付金	1,492,000	0	1,492,000
自動車取得税交付金	35,000	0	35,000
地方特例交付金	43,000	0	43,000
地方交付税	4,200,000	289,919	4,489,919
交通安全対策特別交付金	14,000	0	14,000
分担金及び負担金	217,043	△856	216,187
使用料及び手数料	398,098	0	398,098
国庫支出金	4,457,703	671,022	5,128,725
府支出金	1,619,818	77,923	1,697,741
財産収入	24,533	2,317	26,850
寄附金	455,970	0	455,970
繰入金	204,000	0	204,000
諸収入	1,881,685	60,362	1,942,047
(うちその他雑入)	(1,061,136)	(54,252)	(1,115,388)
市債	1,632,300	△45,277	1,587,023
繰越金	0	194,447	194,447
計	25,574,150	1,249,857	26,824,007

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
議会費	273,995	275,030	△1,035	△0.4
総務費	2,496,314	3,088,284	△591,970	△19.2
民生費	10,826,354	11,201,876	△375,522	△3.4
衛生費	2,092,054	2,094,190	△2,136	△0.1
農林水産業費	95,886	104,462	△8,576	△8.2
商工費	78,955	93,693	△14,738	△15.7
土木費	2,750,476	2,566,957	183,519	7.1

消 防 費	891,634	839,309	52,325	6.2
教 育 費	1,976,074	2,302,849	△326,775	△14.2
公 債 費	2,473,741	2,361,500	112,241	4.8
諸 支 出 金	1,003,000	636,000	367,000	57.7
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
計	24,968,483	25,574,150	△605,667	△2.4

(4) 歳出(平成28年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科目	当初予算額	補正額 (第1号～第11号)	現計予算額
議 会 費	275,030	0	275,030
総 務 費	3,088,284	97,288	3,185,572
民 生 費	11,201,876	811,954	12,013,830
衛 生 費	2,094,190	△13,669	2,080,521
農 林 水 産 業 費	104,462	0	104,462
商 工 費	93,693	△1,800	91,893
土 木 費	2,566,957	9,191	2,576,148
消 防 費	839,309	707	840,016
教 育 費	2,302,849	346,186	2,649,035
公 債 費	2,361,500	0	2,361,500
諸 支 出 金	636,000	0	636,000
予 備 費	10,000	0	10,000
計	25,574,150	1,249,857	26,824,007

2 決算

平成28年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収支 (単位:千円)		指数等 (単位:千円、%)	
歳 入 総 額	24,187,202	標 準 財 政 規 模	14,784,865
歳 出 総 額	23,988,690	財政力指数(3か年平均)	0.63409
歳入歳出差引額	198,512	地 方 債 現 在 高	19,437,393
翌年度へ繰り越すべき財源	20,337	積 立 金 現 在 高	3,010,794
実 質 収 支	178,175		
単 年 度 収 支	△226,273		
積 立 金	4,070		
繰 上 償 還 額	1,458		
積立金取り崩し額	0		
実質単年度収支	△220,745		

3 地方交付税

平成24年度から平成28年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成28年度	4,252,411	237,508	4,489,919	989,523
平成27年度	4,290,330	239,138	4,529,468	1,215,018
平成26年度	4,147,119	235,302	4,382,421	1,302,985
平成25年度	4,046,519	261,971	4,308,490	1,412,942
平成24年度	4,137,396	253,571	4,390,967	1,343,194

※特別交付税額には震災復興分として、平成27・26年度は1千円、平成25・24年度はそれぞれ4千円を含みます。

4 市債

平成 28 年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財 政 融 資 資 金	7,909,404
旧 郵 便 貯 金 資 金	552,111
旧 簡 易 保 険 積 立 金	917,600
地方公共団体金融機構	5,499,609
銀 行 等	3,686,887
共 済 等	652,522
大 阪 府	200,560
国 の 予 算 貸 付	18,700
計	19,437,393

5 基金

平成 28 年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成 27 年度末現在	積立額	取崩額	平成 28 年度末現在
財 政 調 整 基 金	1,467,364	214,070	0	1,681,434
減 債 基 金	174	0	0	174
公共施設等整備基金	24,087	61	0	24,148

※財政調整基金の積立額のうち 210,000 千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
積立金	2,510,130	972,875,924	4,070,000	4,069,545
小 計	2,510,130	972,875,924	4,070,000	4,069,545

【減債基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
積立金	417	390	1,000	440
小 計	417	390	1,000	440

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
積立金	112,460	56,977	61,000	60,976
小 計	112,460	56,977	61,000	60,976

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
算 定 数 値	- (▲2.70)	- (▲0.08)	- (▲0.79)
早 期 健 全 化 基 準	12.78	12.82	12.82
財 政 再 建 基 準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
算 定 数 値	- (▲14.42)	- (▲5.66)	- (▲5.03)
早 期 健 全 化 基 準	17.78	17.82	17.82
財 政 再 建 基 準	30.00	30.00	30.00

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
算 定 数 値	9.7	9.9	9.8
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 建 基 準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
算 定 数 値	19.4	32.9	40.3
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位: %)

	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
水 道 事 業	-	-	-
病 院 事 業	-	13.0	12.7
下 水 道 事 業	-	-	-
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

※平成 26・25 年度の病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,650,750	3,879,028	4,050,000	3,849,028
需用費		2,735,990	2,735,620	2,778,000	2,777,037
負担金、補助及び交付金		34,560	34,560	35,000	34,560
その他		3,976,583	3,430,400	4,494,000	4,283,760
小 計		10,397,883	10,079,608	11,357,000	10,944,385

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 20 年度からは価格競争により業者を決定するだけでなく、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加えて業者を決定する総合評価方式を採用しています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査（出来高、部分完成、随時等の検査）及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。（平成 28 年度は 3 回審議）

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品（主なもの）

品 名	規格（明細）
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン（CD 保存）	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本（ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ）	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧

(単位:件)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満										
100 万円以上 300 万円未満	5	4				1				
300 万円以上 500 万円未満	2				1	1				
500 万円以上 1000 万円未満	7	3		2	1	1				
1000 万円以上 3000 万円未満	24	17		3	1	2	1			
3000 万円以上 5000 万円未満	3	2	1							

5000 万円以上 9000 万円未満	4	3	1							
9000 万円以上	1		1							
合計	46	29	3	5	3	5	1			

(2) 随意契約件数一覧（うち上下水道部分）

（単位：件）

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	14 (5)	2(1)	3	1	3(2)	1(1)	1		1	2(1)
100 万円以上 300 万円未満	7(4)	1	1		1(1)	1(1)				3(2)
300 万円以上 500 万円未満	5(4)	1(1)								4(3)
500 万円以上 1000 万円未満	3(3)	1(1)								2(2)
1000 万円以上 3000 万円未満										
3000 万円以上 5000 万円未満										
5000 万円以上 9000 万円未満										
9000 万円以上										
合計	29 (16)	5(3)	4	1	4(3)	2(2)	1		1	11(8)

3 業務委託関係（測量・設計・調査等）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表

（単位：件）

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	8	4	2	2			
100 万円以上 300 万円未満	14	1	3	8		1	1
300 万円以上 500 万円未満	6		4			1	1
500 万円以上 1000 万円未満	6		3	1			2
1000 万円以上	4		2	1			1
合計	38	5	14	12		2	5

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分）

（単位：件）

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	30(6)	5	5(1)	5(4)	8		7(1)
100 万円以上 300 万円未満	2						2
300 万円以上 500 万円未満							
500 万円以上 1000 万円未満	1			1			

1000 万円以上							
合計	33(6)	5	5(1)	6(4)	8		9(1)

4 その他（賃借・保守・その他委託分）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表 （単位：件）

総件数	賃借	保守	その他
54	8		46

(2) 随意契約 件数一覧表（うち上下水道部分） （単位：件）

総件数	賃借	保守	その他
347(27)	15	164(13)	168(14)

5 単価契約関係

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表 （単位：件）

総件数	物品	工事	業務・その他
29	5	13	11

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分） （単位：件）

総件数	物品	工事	業務・その他
117(5)	27(3)		90(2)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事 （単位：件）

工事種別	中間検査	完成検査	計
土木		31	31
建築	1	2	3
舗装		4	4
電気		4	4
カン		5	5
造園		1	1
塗装			
防水			
設備			
その他		1	1
合計	1	48	49

(2) 業務 （単位：件）

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		20	20

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		60,017	94,952	133,000	132,675
使用料及び賃借料		125,376	125,838	151,000	90,391
その他		30,850	37,102	56,000	37,450
小 計		216,243	257,892	340,000	260,516

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。平成 28 年度については、均等割額が対前年度比で 699 千円 (0.6%) の増額、所得割額については対前年度比で 3,838 千円 (0.1%) の増額となり、合計では 4,538 千円 (0.1%) の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率 (平成 28 年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額] 32 万円×家族数+19 万円≧総所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額] 35 万円×家族数+32 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 平成 28 年度個人市民税に関する課税状況 (平成 28 年 6 月 30 日現在)

所得区分	平成 27 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給 与	24,447	85,565	2,800,533	2,886,098	118,055
営業等	1,422	4,977	127,550	132,527	93,198
農 業	23	81	1,753	1,834	79,739
その他※	5,782	20,237	353,935	374,172	64,713
事業所均等割	56	196	-	196	3,500
合 計	31,730	111,056	3,283,771	3,394,827	106,991

所得区分	平成 28 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)			1 人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
給 与	24,545	85,907	2,800,074	2,885,981	117,579
営業等	1,421	4,974	126,940	131,914	92,832
農 業	26	91	1,880	1,971	75,808
その他※	5,891	20,619	370,956	391,575	66,470
事業所均等割	62	217	-	217	3,500
合 計	31,945	111,808	3,299,850	3,411,658	106,798

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

所得区分	前年度との比較（額及び人数）				
	納税義務者数 （人）	課税額（千円）			1人当たり課税額（円）
		均等割	所得割	合 計	
給 与	98	342	△459	△117	△476
営業等	△1	△3	△610	△613	△366
農 業	3	10	127	137	△3,931
その他※	109	382	17,021	17,403	1,757
事業所均等割	6	21	-	21	0
合 計	215	752	16,079	16,831	△193

所得区分	前年度との比較（率）				
	納税義務者数	課税額			1人当たり課税額
		均等割	所得割	合 計	
給 与	0.4	0.4	0.0	0.0	△0.4
営業等	△0.1	△0.1	△0.5	△0.5	△0.4
農 業	13.0	12.3	7.2	7.5	△4.9
その他※	1.9	1.9	4.8	4.7	2.7
事業所均等割	10.7	10.7	-	10.7	0.0
合 計	0.7	0.7	0.5	0.5	△0.2

※「その他」の内訳として、年金・配当・その他雑などの所得が該当します。

【市民税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		2,824,888	1,782,275	2,456,000	1,086,360
需用費		693,251	2,484,448	2,959,000	1,997,369
役務費		4,185,306	4,394,420	4,691,000	4,690,207
委託料		14,911,909	19,270,287	5,861,000	5,496,986
使用料及び賃借料		2,303,260	11,087,537	15,685,000	15,683,976
負担金、補助及び交付金		1,464,829	1,542,105	1,767,000	1,582,798
その他		11,640	198,020	62,000	52,714
小 計		26,395,083	40,759,092	33,481,000	30,590,410

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。平成 28 年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で 21,215 千円（3.7%）の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量に応じた税率で課税されます。平成 27 年度税制改正により税率が改正されたことから、平成 28 年度の課税額は、対前年度比で 20,390 千円（25.4%）の増額となりました。

市たばこ税は、J Tなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。平成 28 年度の課税額は対前年度比で 16,040 千円（4.6%）の減額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割（超過税率適用） 法人税額の 12.1% ただし、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度の税率は 14.7%			
	イ 均 等 割（標準税率適用）			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
上記以外の法人等		50,000 円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種（50cc 以下）	2,000 円	
		第 2 種（90cc 以下）	2,000 円	
		第 2 種（125cc 以下）	2,400 円	
		ミニカー	3,700 円	
	軽自動車	二輪車（125cc～250cc）		3,600 円
		三輪車	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,100 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,600 円
		四輪 乗用自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	7,200 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	10,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	12,900 円
		四輪 乗用営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	5,500 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	6,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	8,200 円
		四輪 貨物自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	4,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	5,000 円
			新規登録から 13 年を超える車両	6,000 円
		四輪 貨物営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,500 円
	二輪の小型自動車（250cc 以上）		6,000 円	
小型特殊自動車	農耕用	2,400 円		
	その他、フォークリフト	5,900 円		
平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成 28 年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例（軽課）の特例措置が講じられます。				
対象車		内容		
電気自動車 天然ガス自動車（ポスト新長期規制から NOX10%低減）		概ね 75%軽減		
ガソリン車 ハイブリッド車	乗用車：平成 32 年度燃費基準+20%達成 貨物車：平成 27 年度燃費基準+35%達成	概ね 50%軽減		

			乗用車：平成 32 年度燃費基準 貨物車：平成 27 年度燃費基準+15%達成		概ね 25%軽減		
	※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車（★★★★）に限る。						
	グリーン化特例（軽課）を適用した場合の税率						
	車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
	三輪		3,900 円	3,000 円	2,000 円	1,000 円	
	四輪	乗用	自家用	10,800 円	8,100 円	5,400 円	2,700 円
			営業用	6,900 円	5,200 円	3,500 円	1,800 円
		貨物用	自家用	5,000 円	3,800 円	2,500 円	1,300 円
			営業用	3,800 円	2,900 円	1,900 円	1,000 円
市たばこ税	市たばこ税の税率（平成 28 年 4 月現在）						
	ア 通常たばこ（メビウス・キャビンなど）			1,000 本につき 5,262 円			
	イ 旧 3 級品たばこ（エコー・わかばなど）			1,000 本につき 2,925 円			

【諸税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		-	777,782	1,608,000	1,555,147
需用費		331,218	434,896	564,000	383,766
役務費		1,183,922	1,184,409	1,511,000	1,418,184
委託料		1,060,095	1,262,486	761,000	534,631
負担金、補助及び交付金		504,000	526,000	517,000	517,000
その他		4,120	7,980	36,000	35,080
小 計		3,083,355	4,193,553	4,997,000	4,443,808

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと類似しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

平成 28 年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で 9,091 千円（0.7%）の減額、家屋課税分が対前年度比で 21,772 千円（1.6%）の増額、償却資産課税分が対前年度比で 9,958 千円（1.4%）の減額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で 39 千円（0.2%）の減額となり、合計では対前年度比で 2,684 千円（0.1%）の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で 2,635 千円（0.7%）の減額、家屋課税分は対前年度比で 4,877 千円（1.6%）の増額となり、合計では対前年度比で 2,242 千円（0.3%）の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
- イ 都市計画税の税率 0.3%
- ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の 1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成 28 年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田畑	市街化調整	1, 119, 111	121, 207	121, 207	108	3, 264	434
	市街化	23, 240	400, 389	129, 951	17, 228	69	48
	市街化調整	2, 017, 358	129, 314	129, 314	64	4, 150	700
	市街化	164, 812	3, 401, 248	1, 283, 192	20, 637	607	316
宅 地		4, 805, 654	257, 673, 328	83, 617, 383	53, 619	33, 943	23, 007
山 林		4, 041, 548	114, 845	92, 551	28	3, 780	697
原 野		161, 255	35, 263	25, 206	219	655	214
雑種他		1, 231, 281	19, 917, 573	13, 907, 170	16, 176	3, 608	1, 133
合 計		13, 564, 259	281, 793, 167	99, 305, 974	20, 775	50, 076	26, 549

※ 平均価格は 1 ㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成 28 年度固定資産概要調書報告書より）

(8) 家屋 償却資産に属する評価額が税関（平成25年度固定資産税調査報告書第2号）						
種類		評価床面積（㎡）	評価額（千円）	平均価格※2（円）	評価棟数（棟）	所有者数（人）
家屋	木 造	1,931,089	43,318,996	22,432	22,605	17,884
	非木造	1,914,538	61,528,604	32,138	7,063	7,231
合 計		3,845,627	104,847,600	27,264	29,668	25,115
償却資産 ※1			50,104,485 (49,390,682)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は 1 ㎡ 当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		-	911,972	-	-
役務費		1,797,576	1,838,169	1,890,000	1,872,390
委託料		17,800,322	13,768,715	32,338,000	31,589,237
使用料及び賃借料		819,882	1,093,176	1,094,000	1,093,176
その他		442,120	417,786	626,000	533,245
小 計		20,859,900	18,029,818	35,948,000	35,088,048

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	4,585	1,288,800
諸税関係	159	47,700
固定資産税等関係	1,832	1,433,600
合 計	6,576	2,770,100

5 課税課におけるその他収入

(1) 標識弁償金 3,600 円

(2) 広 告 料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

平成 28 年度目標収納率を 95.9%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて収納率向上に取り組んできました。

その結果、目標収納率を上回る 96.8%（内訳：現年課税分 98.8%、滞納繰越分 48.6%）を達成しました。これは平成 27 年度実績と比べて 1.1%の向上となったものです。

しかし、府内市町村それぞれ市税収税事業の強化に努め収納率の向上を図っているものの、収納率順位では府内中位に留まり、引き続き徴収向上の努力が必要と考えています。

【市税収税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,603,200	4,672,761	4,705,000	4,644,019
賃金		1,478,150	1,433,205	1,523,000	1,391,722
需用費		1,224,426	1,356,695	1,640,000	1,561,725
役務費		8,558,635	9,033,146	9,833,000	9,471,335
委託料		0	156,600	540,000	0
使用料及び賃借料		3,324,352	3,326,262	3,589,000	3,514,003
償還金、利子及び割引料		32,497,635	33,646,911	33,000,000	28,545,216
その他		100,590	479,310	798,000	619,000
小 計		48,786,988	54,104,890	55,628,000	49,747,020

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換や長年にわたり大阪府において徴収業務に携わっていた府OB職員を徴収指導員として採用し係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定し滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行って徴収に努めました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期限内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,573,200	10,578,600	11,146,000	10,481,400
小 計		10,573,200	10,578,600	11,146,000	10,481,400

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税収納率の推移

(単位:円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)
平成 26 年度	現 年	8,915,536,296	8,758,397,476	98.2
	滞 繰	500,692,012	165,148,017	33.0
	計	9,416,228,308	8,923,545,493	94.8
平成 27 年度	現 年	8,690,647,078	8,559,999,337	98.5
	滞 繰	462,165,322	198,294,145	42.9
	計	9,152,812,400	8,758,293,482	95.7
平成 28 年度	現 年	8,683,250,428	8,581,114,523	98.8
	滞 繰	357,363,501	173,774,220	48.6
	計	9,040,613,929	8,754,888,743	96.8

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、大阪府と府内 27 市町とで開設した大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納も開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。特に、コンビニ収納については、年々利用が拡大し納税者の利便性向上に大きく寄与しているところです。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数（単位：件）、下段：金額（単位：円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
個 人 市 民 税	919	1,422	2,245
	5,627,583	8,204,446	8,542,125
法 人 市 民 税	29	29	55
	187,600	193,500	480,300
固定資産税・都市計画税	387	679	1,222
	2,461,085	10,357,175	19,662,896
軽 自 動 車 税	69	58	64
	132,300	143,800	108,751
合 計	1,404	2,188	3,586
	8,408,568	18,898,921	28,794,072

年度中に差押処分を行った件数

(単位：件)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
債 権	304	357	460
無体財産権	0	0	0
自 動 車	0	0	0
不 動 産	32	61	46
動 産	0	0	0
合 計	336	418	506

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年 4 回（7 月、12 月、翌年 4 月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の週休日に休日納税相談日を設けるとともに、その翌週に平日の夜間納税相談窓口を開設するなど、平日の昼間に来庁できない方の利便性を高めました。さらに、3 月にも夜間納税相談窓口の開設週を設けて現年課税分の年度内徴収に向けた取組みを行いました。

休日訪問取組み状況

(単位: 件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
取組み件数	290	296	209
取組み滞納額合計	74,937,914	39,049,822	25,771,276
収納件数	86	102	83
収納額	6,234,540	4,551,386	5,296,719
うち現年課税件数	43	62	55
金額	3,180,000	3,301,300	4,273,500
うち滞納繰越件数	43	40	28
金額	3,054,540	1,250,086	1,023,219

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位: 件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	着信件数	約束件数	約束金額
H26	市 税	2,385	68,826	10,016	2,073	1,486	42,967
	国 保	1,900	71,022	8,426	1,704	1,059	24,087
	計	4,285	139,838	18,422	3,777	2,545	67,054
H27	市 税	2,297	64,012	9,826	1,945	1,331	36,914
	国 保	2,079	69,347	9,229	1,875	1,168	21,433
	計	4,376	133,359	19,055	3,820	2,499	58,347
H28	市 税	2,242	58,536	9,175	1,797	1,231	28,992
	国 保	1,883	70,611	8,427	1,567	965	20,052
	計	4,125	129,147	17,602	3,364	2,196	49,044

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位: 件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収 納 件 数	43,825	46,495	48,226
収 納 金 額	847,767,054	889,634,681	924,894,234

クレジット収納実績

(単位: 件、円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収 納 件 数	870	844	948
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	4.12%	3.99%	4.49%
収 納 金 額	3,986,200	3,808,200	4,881,200
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	5.06%	4.74%	4.84%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

市民部

市民課

人權推進課

保険年金課

環境保全課

市民課

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	14,141,372	10,059,760	11,812,000	9,587,400
賃金	8,791,811	14,336,408	15,865,205	14,576,364
需用費	2,305,077	1,566,007	2,574,000	1,773,540
役務費	439,629	562,401	875,038	313,896
委託料	594,441	4,266,733	531,000	489,240
使用料及び賃借料	6,663,098	7,167,229	8,909,000	8,573,176
その他	66,420	20,263,869	23,719,000	11,237,300
小 計	33,001,848	58,222,407	64,285,243	46,550,916

※平成 28 年度予算現額小計 64,285,243 円のなかには平成 27 年度からの繰越明許費 21,425,243 円及び平成 29 年度への繰越明許費 5,497,000 円が含まれています。また、平成 28 年度決算額には繰越明許費 13,952,695 円が含まれています。

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	117,493	0	49,000	33,534
役務費	856,341	859,288	875,000	857,061
委託料	0	129,600	130,000	129,600
使用料及び賃借料	15,686,949	15,658,067	15,809,000	15,646,754
小 計	16,660,783	16,646,955	16,863,000	16,666,949

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,390,066	3,395,066	3,408,000	3,171,086
備品購入費	872,460	-	-	-
その他	60,569	13,801	39,000	7,850
小 計	4,323,095	3,408,867	3,447,000	3,178,936

4 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区分	本籍数	人口
本籍数	26,290 戸籍	65,402 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
17,425 世帯	18,944 人	20,575 人	39,519 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	283	193	255	731
国籍留保	1	1	9	11
認知	11	1	16	28
養子縁組	40	10	22	72
養子離縁	11	0	9	20
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	2	0	0	2
婚姻	205	62	476	743
離婚	106	10	79	195
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	48	1	31	80
親権・後見・後見監督・保佐	7	0	0	7
死亡	341	306	188	835
失踪	1	0	0	1
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	4	0	2	6
相続人排除	0	0	0	0
入籍	98	10	67	175
分籍	11	1	9	21
国籍取得	0	0	0	0
帰化	5	0	3	8
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	6	0	3	9
名の変更	2	1	2	5
転籍	174	1	144	319
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	37	0	10	47
追完	0	1	0	1
その他	0	0	3	3
不受理申出	11	5	4	20
計	1,404	603	1,332	3,339

(4) 戸籍事務処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	518
戸籍全部消除	415
違反通知	7
戸籍の再製補完	0
その他	1
計	941

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数（件）	交付枚数（枚）	収入金額（円）
戸籍謄本	4,120	5,193	2,336,850

戸籍抄本	1, 599	1, 709	769, 050
除籍謄本	2, 080	2, 966	2, 224, 500
除籍抄本	49	62	46, 500
戸籍受理証明	150	192	67, 200
身分証明	443	561	168, 300
その他の証明	62	91	31, 850
無料	4, 110	4, 274	0
計	12, 613	15, 048	5, 644, 250

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	647
死産等	11
計	658

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1, 855
住民票記載通知	287
戸籍附表記載通知	1, 490
その他の通知	381
計	4, 013

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	1, 724
転居届	1, 002
出生届	483
死亡届	699
変更届	685
転出届	2, 549
計	7, 142

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	15, 893	19, 170	5, 751, 000
戸籍の附票	896	1, 009	302, 700
記載事項証明	450	462	138, 600
閲覧	10	26	7, 800
その他の証明	225	277	83, 100
無料	4, 273	4, 798	0
計	21, 747	25, 742	6, 283, 200

(10) 印鑑届件数 (単位：件)

印鑑届	1, 793
廃印等届	2, 116
計	3, 909

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	6, 434	9, 650	2, 895, 000
無料	5	10	0

計	6,439	9,660	2,895,000
---	-------	-------	-----------

(12) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	246 件
--------	-------

(13) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	49	123
堅下地区	49	68
国分地区	76	113
計	174	304

(14) 住居表示証明件数

住居表示証明	22 件
--------	------

(15) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	305	228,750
無料	0	0
計	305	228,750

(16) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
個人番号通知カード交付手数料	280	140,000
個人番号カード交付手数料	8	7,600
計	288	147,600

(17) 旅券交付件数

(単位：件)

新規発給旅券の交付	1,659
査証欄の増補をした旅券の交付	4
記載事項の変更をした旅券の交付	31
計	1,694

5 市民課（出張所）事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び堅上に出張所を設置しています。

【市民課（出張所）事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		169,212	171,491	193,000	148,618
その他		3,564	15,409	20,000	4,838
小 計		172,776	186,900	213,000	153,456

6 市民課第1連絡所（市立柏原病院内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	224	268	120,600
戸籍抄本	105	116	52,200
除籍謄本	33	46	34,500

除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	1	1	350
身分証明	11	13	3,900
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	374	444	211,550

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	1,593	1,788	536,400
戸籍の附票	12	12	3,600
記載事項証明	91	94	28,200
印鑑証明	1,085	1,614	484,200
その他の証明	6	7	2,100
無料	2	2	0
計	2,789	3,517	1,054,500

7 市民課第2連絡所（柏原市玉手浄水場内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	112	147	66,150
戸籍抄本	55	58	26,100
除籍謄本	22	33	24,750
除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	1	1	350
身分証明	6	6	1,800
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	197	246	119,900

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	1,088	1,214	348,600
戸籍の附票	5	6	2,100
記載事項証明	43	43	14,400
印鑑証明	635	947	285,300
その他の証明	0	0	300
無料	14	14	0
計	1,785	2,224	663,000

8 市民サービスコーナーの維持管理に関すること

市民課の第3連絡所である、市民サービスコーナーの維持管理業務を行っています。平成19年から場所をJR柏原駅に移動し、業務を行っています。

【市民サービスコーナー管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		61,235	58,383	69,000	59,432
委託料		75,336	73,608	79,000	74,688

その他	22,680	23,031	25,000	19,328
小 計	159,251	155,022	173,000	153,448

9 市民課第3連絡所（市民サービスコーナー）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数（件）	交付枚数(枚)	収入金額（円）
戸籍謄本	488	585	263,250
戸籍抄本	149	156	70,200
除籍謄本	114	201	150,750
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	1	3	1,050
身分証明	28	29	8,700
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	780	974	493,950

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数（件）	交付枚数(枚)	収入金額（円）
住民票	3,073	3,470	1,041,000
戸籍の附票	34	44	13,200
記載事項証明	123	132	39,600
印鑑証明	1,736	2,510	753,000
その他の証明	18	24	7,200
無料	68	68	0
計	5,052	6,248	1,854,000

10 郵便局証明書交付に関すること

国分東条郵便局にて住民票、戸籍謄本等の交付を行っています。

【郵便局証明書交付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		125,060	99,240	128,000	109,344
使用料及び賃借料		528,255	1,562	3,000	1,808
その他		15,539	23,935	19,000	13,572
小 計		668,854	124,737	150,000	124,724

11 国分東条郵便局における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数（件）	交付枚数(枚)	収入金額（円）
戸籍謄本	1	1	450
戸籍抄本	0	0	0
除籍謄本	0	0	0
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	1	1	450

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票	45	63	18,900
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	0	0	0
印鑑証明	16	23	6,900
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	61	86	25,800

1 2 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,032,251	1,896,204	3,215,000	3,176,639
委託料		4,927,880	4,929,876	8,604,000	5,692,140
使用料及び賃借料		50,870	40,390	61,000	60,839
その他		32,750	135,944	35,000	12,540
小 計		7,043,751	7,002,414	11,915,000	8,942,158

1 3 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (国分地区)

世帯数	男	女	計
13,119 世帯	14,398 人	15,304 人	29,702 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位:件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	0	1	0	1
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	1	0	0	1
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	1	0	0	1
離婚	3	0	0	3
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	2	0	0	2
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	0	0	0	0
相続人排除	0	0	0	0
入籍	0	0	0	0
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0

国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	14	0	0	14
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	1	0	0	1
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	1	0	0	1
計	23	1	0	24

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	600	782	351,900
戸籍抄本	219	237	106,650
除籍謄本	159	265	198,750
除籍抄本	8	8	6,000
戸籍受理証明	4	5	1,750
身分証明	61	78	23,400
その他の証明	8	9	3,550
無料	0	0	0
計	1,059	1,384	692,000

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0 件
----	-----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票	3,811	4,400	1,320,000
戸籍の附票	54	81	24,300
記載事項証明	161	165	49,500
その他の証明	13	13	3,900
無料	38	38	0
計	4,077	4,697	1,397,700

(6) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	254
廃印等届	136
計	390

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	2,604	3,828	1,148,400
無料	10	19	0
計	2,614	3,847	1,148,400

(8) 母子健康手帳交付件数

母子健康手帳	37 件
--------	------

(9) 住居表示証明件数

住居表示証明	0 件
--------	-----

(10) 国分出張所扱い市税収納状況

(単位：円)

月別	市税	健康保険料	衛生費	水道料	介護保険料	計
4	791,800	597,920	0	196,748	197,522	1,783,990
5	2,823,200	689,466	0	46,478	123,546	3,682,690
6	1,998,500	744,754	0	206,675	115,294	3,065,223
7	1,455,500	735,461	0	91,555	347,368	2,629,884
8	1,487,800	1,074,615	0	147,981	354,489	3,064,885
9	1,146,900	421,800	0	116,225	312,597	1,997,522
10	725,400	779,566	0	170,610	221,651	1,897,227
11	1,197,100	801,296	0	54,563	236,322	2,289,281
12	1,130,600	654,771	0	207,937	402,575	2,395,883
1	526,300	420,190	0	59,248	231,452	1,237,190
2	1,572,700	630,848	0	191,596	387,734	2,782,878
3	903,700	592,867	0	63,809	369,777	1,930,153
計	15,759,500	8,143,554	0	1,553,425	3,300,327	28,756,806

1 4 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	417,675	623,208	474,000	384,841
委託料	180,744	180,744	230,000	216,806
使用料及び賃借料	409,874	385,882	402,000	386,259
その他	14,000	60,698	17,000	12,450
小 計	1,022,293	1,250,532	1,123,000	1,000,356

1 5 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（堅上地区）

世帯数	男	女	計
603 世帯	542 人	689 人	1,231 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	15	18	8,100
戸籍抄本	7	10	4,500
除籍謄本	15	25	18,750
除籍抄本	3	10	7,500
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0

計	40	63	38,850
---	----	----	--------

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票	56	60	18,000
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	2	2	600
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	58	62	18,600

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	71	93	27,900
無料	0	0	0
計	71	93	27,900

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	合理的配慮（視覚障がい編）	井坂 行男 教授
5月号	子どもの安全・安心と学校事故対応	島 善信 特任教授
6月号	『正しさ』からの偏見	堀 薫夫 教授
7月号	男らしさと女らしさ	安達 智子 准教授
8月号	合理的配慮（聴覚障がい編）	井坂 行男 教授
9月号	いじめはなくすことができます！	島 善信 特任教授
10月号	ダーリンは七〇歳	堀 薫夫 教授
11月号	ガラスの天井と地下室	安達 智子 准教授
12月号	合理的配慮（知的障がい編）	井坂 行男 教授
1月号	学ぶことが楽しい	島 善信 特任教授
2月号	図書館でのクレマー問題	堀 薫夫 教授
3月号	統計にもとづいた差別	安達 智子 准教授
5月・12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してＪＲ柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月27日（水）	憲法週間に係る街頭啓発	ＪＲ柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月5日（土）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所駐車場
12月2日（金）	人権週間に係る街頭啓発	ＪＲ柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ・講師	場 所
10月22日（土） 13:30～15:30	テーマ「命以外の全て奪われた」 講 師 蓮池 薫 氏 (新潟産業大学経済学部 准教授)	リビエールホール小ホール

エ 人権啓発作品展の開催

12月2日（金）～12日（月）の期間に、リビエールホールで、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀作品を展示しました。

順番	学校名	期 間
1	旭ヶ丘小学校	10月13日（木）～10月14日（金）
2	玉手小学校	10月17日（月）～10月18日（火）
3	玉手中学校	10月19日（水）～10月20日（木）
4	国分中学校	10月21日（金）～10月24日（月）
5	国分小学校	10月25日（火）～10月26日（水）
6	国分東小学校	10月27日（木）～10月28日（金）
7	堅上小学校	10月31日（月）～11月1日（火）
8	堅上中学校	11月2日（水）～ 11月4日（金）
9	堅下南小学校	11月7日（月）～ 11月8日（火）
10	柏原東小学校	11月9日（水）～ 11月10日（木）
11	柏原小学校	11月11日（金）～11月14日（月）
12	堅下南中学校	11月15日（火）～11月16日（水）
13	堅下北中学校	11月17日（木）～11月18日（金）
14	堅下北小学校	11月21日（月）～11月22日（火）
15	柏原中学校	11月24日（木）～11月25日（金）
16	堅下小学校	11月28日（月）～11月29日（火）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参加者	場 所
12月20日（火）	市内在住の18歳以上の方（40名）	トルコ記念館ほか （和歌山県東牟婁郡串本町檜野 1025-26）

カ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第44集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時：毎週第2・第4木曜日午後2時～4時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

※その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立堅下小学校・国分小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立柏原小学校・堅下北小学校・玉手小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員14名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

平成28年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、10月3日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市立小中学校におけるいじめの現状について」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて召集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

件 数：184件

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。）

相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：11月22日（火）午後1時30分～午後4時30分

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（48社）、柏原市、柏原市商工会、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）人権施策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,562,048	2,502,048	2,788,000	2,502,048
需用費		787,121	741,924	1,048,000	715,809
負担金、補助及び交付金		2,540,190	2,477,957	2,607,000	2,208,493
その他		531,010	535,460	509,000	417,110
小 計		6,420,369	6,257,389	6,952,000	5,843,460

2 平和事業

昭和60年10月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、平和の大切さ、生命(いのち)の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月6日(土)～8日(月) 午前9時30分～午後4時30分(8日は正午まで)

場 所：リビエールホール(レセプションホール・小ホール)

テーマ：「地域紛争下の子どもたち」

内 容：国連UNHCR協会から借用したパネルの展示、地雷・銃の実物大模型の展示、柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、語り部・紙芝居、千人針体験コーナーほか

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		99,676	121,629	141,000	75,718
委託料		1,000,000	950,000	1,080,000	950,000
その他		99,280	99,280	131,000	99,280
小 計		1,198,956	1,170,909	1,352,000	1,124,998

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に、様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数(単位：回)、下段：人数(単位：人)

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	8	9	9	7		9	6	8	8	8	8	8	88
市民大学講座	回数								2	2	3	3		10
	人数								64	48	106	116		334
歌の広場	回数		2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	20
	人数		196	188	158		183	186	178	164	170	175	167	1765
男女共同参画社会づくり講座	回数		2	2	3			3						10
	人数		72	77	86			163						398
異文化の暮らし	回数				1					1				2

を学習しよう	人数				33					31				64
市民企画講座	回数						1							1
	人数						30							30
リサイクル講座	回数		2				1	2						5
	人数		62				47	92						201
働きたい女性の 応援講座	回数						2							2
	人数						30							30
ストレッチ講座	回数									2	1			3
	人数									41	21			62
男性のための料理講座	回数							1	1					2
	人数							12	15					27
健康野菜の作り 方講座	回数					1						1		2
	人数					17						22		39
計	回数	1	7	5	7	1	7	9	6	6	8	8	3	68
	人数	8	339	274	284	17	299	459	265	251	325	342	175	3038

イ 主要講座の内容
男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ（内容）	講 師
1	5月20日（金）	めざせ！アクティブシニア「新しいことはじめ～ボランティア活動と楽しい仲間との充実した繋がり～」	大阪教育大学准教授 新崎 国広 氏
2	5月26日（木）	今どきの結婚、これからのお墓について考える	関西大学人権問題研究室 委嘱研究員 源 淳子 氏
3	6月3日（金）	ニュースを読む～コンピューターは敵か味方か～	ジャーナリスト（元産経新聞記者） 細見 三英子 氏
4	6月10日（金）	災害への備えと救命・救急処置について	柏原羽曳野藤井寺消防組合
5	7月1日（金）	定年からのパートナーシップ～共に依存しない生き方を目指して～	大阪樟蔭女子大学健康栄養学部 教授 石蔵 文信 氏
6	7月8日（金）	縄文・弥生時代の女性と子ども	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史 氏
7	7月15日（金）	女性躍進と叫ばれている 今	元大阪府教育委員会主任指導主事 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
8	10月14日（金）	おもてなしの心—日本の魅力再発見で心豊かに暮らそう—	（株）くいだおれ 代表取締役会長 元大阪名物くいだおれ女将 柿木 道子 氏
9	10月20日（木）	子どもらの発するシグナルが見えますか？—子ども理解の一助として—	大阪芸術大学教授・同附属幼稚園長 西林 幸三郎 氏
10	10月31日（月）	認知症の正しい理解と認知症予防のための暮らしの工夫	森ノ宮医療大学教授 横井 賀津志 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ（内容）	講 師
1	11月18日（金）	開講式 子育てでだいじなこと～基本的信頼感を育てる～	関西福祉科学大学教授 鎌田 次郎 氏
2	11月25日（金）	ご縁にみちびかれて	乙女文楽 光華座主宰

			吉田 光華 氏
3	12月2日(金)	私達の暮らしと成年年齢～18歳で成人式を迎えたら？	弁護士 溝内 有香 氏
4	12月8日(木)	身近なところから考える異文化理解～「お小遣い」の心理学～	大阪教育大学教授 国際センター長 高橋 登 氏
5	1月13日(金)	～運動による腰痛予防講座～	柏原市社会教育課 井須 浩嘉 氏
6	1月20日(金)	素晴らしい医学の進歩(第2報)～着々と進むiPS細胞の研究など～	近畿大学名誉教授 市立柏原病院名誉顧問 石川 欽司 氏
7	1月26日(木)	『徒然草』から生き方を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
8	2月10日(金)	世界の中の日本経済の動向	大阪教育大学教授 裴 光雄 氏
9	2月17日(金)	宮沢賢治が見た100年前の柏原	柏原市立歴史資料館 石田 成年 氏
10	2月24日(金)	心に残る話から感性を育て 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国 名	講 師
1	7月6日(水)	インド	大阪教育大学 日本語日本文化研修留学生 プナム・アショク・サガデ 氏
2	12月7日(水)	ギリシャ	大阪教育大学 教員養成課程3回生 ステファニア・ゲタニドゥ 氏

男性のための料理教室

開催日	内容	講 師
10月27日(木) 11月8日(火)	かんたんて おいしい！ ご飯のおかず、酒のおつまみ	柏原市健康福祉課 三好 美佐知 氏 奥埜 尚代 氏

働きたい女性の応援講座

開催日	内容	講 師
9月9日(金)	知っておきたい、税金の基礎知識 ～パート収入103万円・130万円の壁 って何？～	小林俊二税理士事務所 税理士・行政書士 小林 俊二 氏
9月20日(火)	お互いの感情を大切にしたい職場コミュニケーション	オフィスSRC主宰 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏

ウ かしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時： 6月25日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場 所： リビエールホール 小ホール

内 容： 第1部 合唱「こころをつなぐ歌 ～故郷の思い出とともに～」

出演 大阪教育大学コーラスセッション

第2部 講演 「私らしく、あなたらしく」

講師 谷口 真由美 氏

大阪国際大学准教授、大阪大学非常勤講師 全日本おばちゃん党 代表代行

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 12講座・保育児数 16人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」7・11・2・3月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ（4月～翌年3月）

～男女共同参画時代をつくる「Q&A」～

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 14 ～女性躍進！と叫ばれている 今～

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時：第1・3月曜日 午前10時～午後4時

方 法：主に面接 予約制

件 数：44件

イ 女性・子ども電話相談

日 時：月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法：主に電話による相談

件 数：76件

ウ 男性・女性のための相談

日 時：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時

方 法：面接と電話

件 数：男性26件、女性158件

(4) 男女共同参画審議会の開催

①第3期かしわら男女共同参画プランの一部改正について

②平成27年度事業報告について

開催日：11月25日

【男女共同参画社会推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,675,500	1,548,000	1,623,000	1,540,500
報償費		1,633,000	1,737,400	1,947,000	1,666,200
役務費		472,042	72,060	270,000	252,066
その他		1,566,382	192,381	282,000	151,539
小 計		5,346,924	3,549,841	4,122,000	3,610,305

4 男女共同参画センター運営事業（平成27年4月 男女共同参画センターに名称変更）

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧

貸出冊数516冊

(2) 施設の利用状況

延利用件数 504 件 延利用者数 16,779 人 開館日数 359 日

件数(単位:件)、人数(単位:人)

室種 月	会議室		遊戯室		相談室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H28 年 4 月	31	1,220	2	26	6	18	39	1,264
5 月	24	751	2	26	6	19	32	796
6 月	39	1,385	5	111	6	17	50	1,513
7 月	34	1,121	5	69	5	21	44	1,211
8 月	31	1,448	3	75	5	17	39	1,540
9 月	30	1,084	6	72	4	19	40	1,175
10 月	42	1,597	5	66	5	15	52	1,678
11 月	42	2,249	6	70	5	16	53	2,335
12 月	17	634	3	60	5	17	25	711
H29 年 1 月	31	1,305	3	23	4	11	38	1,339
2 月	40	1,795	3	75	6	21	49	1,891
3 月	34	1,244	3	65	6	17	43	1,326
計	395	15,833	46	738	63	208	504	16,779

【男女共同参画センター運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,097,960	2,097,960	2,098,000	2,097,960
賃金		1,055,489	1,551,675	1,483,000	1,482,180
委託料		960,902	1,008,228	1,018,000	1,013,169
その他		691,632	1,096,671	794,000	625,073
小 計		4,805,983	5,754,534	5,393,000	5,218,382

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業を行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者の中に低所得者の占める割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、平成26年度からは再度、3年連続で単年度黒字を計上することができ、累積赤字額は6億5,000万円を下回るところまで減少しましたが、依然、厳しい財政状況であります。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,147 世帯	70,452 人
国保加入者	10,507 世帯	17,533 人
加 入 率	33.7%	24.9%

(平成29年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,544,000	2,040,000	2,544,000	2,040,000
給料		30,936,936	28,915,930	32,908,000	30,131,336
職員手当等		19,304,811	18,718,763	25,661,000	23,646,606
共済費		11,153,325	10,580,126	11,881,000	11,880,283
賃金		4,581,650	4,821,000	5,802,000	5,801,382
需用費		1,779,547	1,855,859	1,957,000	1,619,576
役務費		8,597,717	8,387,436	9,200,000	8,843,930
委託料		22,438,166	19,015,797	25,237,000	24,793,600
その他		177,783	180,124	189,000	156,782
小 計		101,513,935	94,515,035	115,379,000	108,913,495

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,656,674	1,634,308	1,589,000	1,588,316
小 計		1,656,674	1,634,308	1,589,000	1,588,316

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,807,356	3,746,110	4,032,000	3,549,403
給料		17,423,431	19,502,100	18,025,000	18,024,921
職員手当等		9,788,357	13,438,530	13,043,000	12,421,145
共済費		6,126,566	6,954,561	8,126,000	6,309,661
賃金		4,953,194	4,336,739	5,322,000	2,122,016
需用費		1,462,230	1,363,000	1,895,000	1,399,433
役務費		6,455,784	6,848,154	7,422,000	6,758,817
委託料		2,603,347	507,767	650,000	478,877
使用料及び賃借料		3,096,360	3,705,264	3,706,000	3,705,264
その他		105,400	112,980	133,000	117,224
小 計		55,822,025	60,515,205	62,354,000	54,886,761

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,698	5,022	10,000	0
役務費		601,113	625,668	643,000	612,028
委託料		0	0	540,000	0
小 計		605,811	630,690	1,193,000	612,028

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に国民健康保険運営協議会を置くこととされています。

本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名からなり、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、17名の委員で構成されています。

平成28年度においては、賦課限度額の改定等がなかったことから、開催されませんでした。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		67,500	45,000	293,000	0
交際費		0	0	15,000	0
需用費		1,846	1,749	3,000	0
役務費		25,596	17,064	103,000	0
備品購入費		6,534	-	-	-
小 計		101,476	63,813	414,000	0

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）があります。基本的には現物給付とされています（葬祭費は現金給付）。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	5,025,544,122	5,087,030,207	5,261,708,000	4,959,343,635
小 計	5,025,544,122	5,087,030,207	5,261,708,000	4,959,343,635

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	304,289,236	204,275,544	203,217,000	131,693,399
小 計	304,289,236	204,275,544	203,217,000	131,693,399

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	162,713,689	160,410,039	160,874,000	141,559,213
小 計	162,713,689	160,410,039	160,874,000	141,559,213

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	6,060,150	4,938,472	4,400,000	2,622,142
小 計	6,060,150	4,938,472	4,400,000	2,622,142

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	8,372,260	13,163,658	13,293,000	12,464,043
小 計	8,372,260	13,163,658	13,293,000	12,464,043

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として、償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		620,592,415	672,322,393	717,087,000	697,884,867
小 計		620,592,415	672,322,393	717,087,000	697,884,867

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		46,915,699	33,271,179	39,672,000	21,450,263
小 計		46,915,699	33,271,179	39,672,000	21,450,263

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	217,136	1,000,000	288,751
小 計		0	217,136	1,000,000	288,751

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費(国保負担分)の推移

(単位:円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
療養給付費	5,329,833,358	5,291,305,751	5,091,037,034
療 養 費	168,773,839	165,348,511	144,181,355
高額療養費	667,508,114	705,810,708	719,623,881
小 計	6,166,115,311	6,162,464,970	5,954,842,270

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		32,626,550	35,452,683	46,000,000	27,579,592

小 計	32,626,550	35,452,683	46,000,000	27,579,592
-----	------------	------------	------------	------------

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	14,700	14,700	24,000	11,760
小 計	14,700	14,700	24,000	11,760

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,360,000	5,040,000	4,720,000	4,720,000
小 計	4,360,000	5,040,000	4,720,000	4,720,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	11,314,613	10,970,234	11,862,000	10,976,298
小 計	11,314,613	10,970,234	11,862,000	10,976,298

(3) 支援金・負担金等（他事業への支援状況）

後期高齢者支援金	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療に係る費用のうち4割相当分を、0歳から74歳までの加入する全医療保険者が、その加入者数等に応じて支援金として支出しています。
前期高齢者納付金	前期高齢者（65歳から74歳までの被保険者）に係る医療費について、保険者間において不均衡が生じないように設けられた調整制度です。
介護納付金	介護給付費の28%相当部分を、各医療保険者において告示される第2号被保険者（40歳から64歳まで）1人あたり負担額に被保険者数を乗じた額を、社会保険診療報酬支払基金に支払うものです。
共同事業拠出金	①高額医療費共同事業（国1/4、府1/4、市1/2の負担） レセプト1件80万円以上の医療費に関して、市町村の拠出金、国及び都道府県の負担金により全国単位で費用負担を調整するものです。 ②保険財政共同安定化事業 レセプト1件80万円未満の医療費に関して、その2分の1相当分を都道府県内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整するものです。

【国民健康保険事業特別会計__支援金・納付金・拠出金等】

(単位:円)

事 業 名 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
後期高齢者支援金	1,076,937,472	1,069,453,010	1,020,571,000	1,020,570,596
後期高齢者関係事務費拠出金	77,100	71,557	74,000	73,475
前期高齢者納付金	760,327	651,450	667,000	666,375
前期高齢者関係事務費拠出金	77,100	73,602	72,000	71,297
老人保健事務費拠出金	38,747	38,747	31,000	30,444
介護納付金	456,232,788	400,311,652	370,325,000	369,584,578
高額医療費共同事業	185,153,119	217,838,370	244,723,000	240,455,170

拠出金				
保険財政共同安定化事業拠出金	706,841,994	1,979,216,075	2,197,501,000	1,964,724,187
高額医療費共同事業事務費拠出金	0	0	40,000	0
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	40,000	0
その他共同事業事務費拠出金	1,496	1,408	3,000	1,183

(4) 保健事業（平成 28 年度総額 83,125,210 円）

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

平成 28 年度は、5,122 人の受診（約 36.4%）があり、特定保健指導対象者の内 287 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	2,360,000	2,359,548
賃金		3,437,475	3,138,025	1,190,000	1,187,500
報償費		271,600	－	－	－
需用費		619,907	623,692	643,000	641,807
役務費		2,436,087	2,530,514	2,910,000	2,578,904
委託料		50,025,416	55,322,333	62,836,000	50,704,226
その他		64,000	－	－	－
小 計		56,854,485	61,614,564	69,939,000	57,471,985

イ 人間ドック費用助成事業

30 歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は 10,800 円、脳検査付きは 16,660 円ですが、40 歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、2,400 円減額することにより、通常健診は 8,400 円、脳検査付きは 14,260 円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		176,500	752,250	1,190,000	1,188,900
報償費		－	271,600	－	－
委託料		26,790,956	24,475,001	27,759,000	24,338,752
その他		42,120	116,464	138,000	125,573
小 計		27,009,576	25,615,315	29,087,000	25,653,225

平成 28 年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	226 人	323 人	549 人	62.7%
医真会八尾総合病院	95 人	164 人	259 人	29.6%
コーナンメディカル鳳総合検診センター	1 人	2 人	3 人	0.4%

大野クリニック	24 人	-	24 人	2.7%
安田クリニック	1 人	-	1 人	0.1%
多根クリニック	38 人	-	38 人	4.3%
心斎橋クリニック	2 人	-	2 人	0.2%
合 計	387 人	489 人	876 人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,596,611	918,701	6,000,000	177,077
小 計	1,596,611	918,701	6,000,000	177,077

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	4,904,421	4,740,468	5,500,000	3,900,267
小 計	4,904,421	4,740,468	5,500,000	3,900,267

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	120,701	241,788	250,000	0
小 計	120,701	241,788	250,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	-	192,000	100,000	21,000
小 計	-	192,000	100,000	21,000

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	-	-	1,000	0
小 計	-	-	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	60,429,880	36,088,096	44,356,000	44,353,402
小 計	60,429,880	36,088,096	44,356,000	44,353,402

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金	1,043,176,029	1,035,845,006	889,427,000	889,426,904
小 計	1,043,176,029	1,035,845,006	889,427,000	889,426,904

(5) 保険料収入

平成 28 年度保険料収納状況（一般被保険者・退職者合算分）

（単位：円）

区分		調定額	収納額	収納率
現 年 度 分	医 療 分	1, 203, 870, 533	1, 096, 063, 397	91. 04%
	後期支援分	456, 384, 388	415, 467, 267	91. 03%
	介 護 分	156, 547, 436	136, 131, 624	86. 96%
	小計	1, 816, 802, 357	1, 647, 662, 288	90. 69%
滞 納 繰 越 分	医 療 分	201, 088, 584	53, 703, 485	26. 71%
	後期支援分	84, 677, 011	21, 871, 864	25. 83%
	介 護 分	38, 490, 577	9, 237, 428	24. 00%
	小計	324, 256, 172	84, 812, 777	26. 16%
総 計	医 療 分	1, 404, 959, 117	1, 149, 766, 882	81. 84%
	後期支援分	541, 061, 399	437, 339, 131	80. 83%
	介 護 分	195, 038, 013	145, 369, 052	74. 53%
	合計	2, 141, 058, 529	1, 732, 475, 065	80. 92%

※滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入

国庫支出金等保険事業収入

項目	平成 28 年度総額	細目	内容
国庫支出金	1, 966, 013, 361 円	療養給付費等負担金	医療費の保険者負担額の 32%相当部分を、国が負担するもの
		高額医療費共同事業負担金	レセプト 1 件あたり 80 万円以上の医療費について、国・府がそれぞれ 1/4 ずつ負担するもの
		特定健康診査等負担金	平成 20 年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 1/3 を上限として、交付されるもの（府も同額）
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、国が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
府支出金	496, 117, 688 円	高額医療費共同事業負担金	国と同額
		特定健康診査等負担金	国と同額
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、府が交付するもの（普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算）
		事業助成補助金	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対する補助
療養給付費等交付金	152, 936, 273 円		退職者医療制度に係る保険者負担分に対し、各被用者保険等の保険者から拠出されたものを各国民健康保険の保険者に交付されるもの

前期高齢者 交付金	2,804,526,718 円		65 歳～74 歳までの前期高齢者の医療費に対し、各保険者からの拠出金（納付金）を、前期高齢者の多い保険者に交付されるもの
共同事業交付金	2,054,938,535 円	高額医療費共同事業交付金	レセプト 1 件あたり 80 万円以上の医療費に関して、国・府からの負担金（1/4 ずつ）以外に、全国単位で費用負担を調整した交付金
		保険財政共同安定化事業交付金	レセプト 1 件あたり 80 万円未満の医療費に関して、府内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整した交付金

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成 14 年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成 22 年 1 月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係・死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,847,410	2,967,828	2,968,000	2,967,828
賃金	1,021,100	1,008,588	1,179,000	1,040,687
委託料	3,628,800	669,600	1,599,000	0
その他	224,602	268,830	495,000	241,383
小 計	7,721,912	4,914,846	6,241,000	4,249,898

(1) 保険料額

平成 28 年度 月額 16,260 円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による 4 分の 1 免除と 4 分の 3 免除
- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65 歳到達で、保険料納付期間が 480 か月であった場合の平成 28 年度の支給額は、780,100 円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1 か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

（単位：件）

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1,798	1,455	4,789	40	69	187	8,338

環境保全課

【環境保全課事務費__清掃費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	42,820	50,950	60,000	37,140
負担金、補助及び交付金	92,000	92,000	92,000	92,000
その他	189,438	131,548	198,000	117,926
小 計	324,258	274,498	350,000	247,066

【環境保全課事務費__保健衛生費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	1,641,000	1,640,450
旅費	35,440	21,500	38,000	13,900
需用費	37,162	31,784	40,000	22,075
小 計	72,602	53,284	1,719,000	1,676,425

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	68 件
完了件数	62 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	30 件
完了件数	27 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合計
枚数	151 枚	0 枚	151 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区分	飼い主あり	飼い主不明	合計
件数	60 件	309 件	369 件

(2) 有害生物駆除事業

ゴキブリ・ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布のみを行いました。

蜂に関しては、平成 25 年度までは市職員が有料で巣を駆除していましたが、平成 26 年度から専門駆除業者に委託しています。

ア 薬剤利用状況

種類	効用	使用法
毒餌剤	ゴキブリ駆除用	配布
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

イ 蜂駆除実施件数

件数	158 件
----	-------

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		141,565	24,030	27,000	13,952
その他		396,791	531,461	629,000	607,239
小 計		538,356	555,491	656,000	621,191

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		265,920	263,520	251,000	222,642
役務費		57,000	56,000	60,000	56,000
小 計		322,920	319,520	311,000	278,642

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区分	死体	死胎	身体の一部	合計
件数	612 件	15 件	0 件	627 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,486,480	3,536,480	3,501,000	3,486,240
需用費		11,693,571	9,484,095	12,590,000	11,220,390
委託料		19,040,956	17,534,136	17,267,000	17,077,296
その他		76,342	227,419	145,000	125,195
小 計		34,297,349	30,782,130	33,503,000	31,909,121

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

国分駅前・高井田駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		363,951	254,305	315,000	160,489
委託料		1,371,168	1,371,168	735,000	734,184
その他		104,926	83,213	2,409,000	297,355
小 計		1,840,045	1,708,686	3,459,000	1,192,028

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区分	収集量（t）		
	可燃ごみ	不燃粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	14,001.85	598.321	573.33
事業ごみ	4,848.99	17.87	
直営	772.56	20.82	—
合計	19,623.40	636.90	573.33

業者別収集区域

（エリア）業者名	収集区域
（その1）橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
（その2）大紀	本郷、大正、古町、今町
（その3）畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
（その4）兜コーポレーション	清州、平野、大泉
（その5）近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
（その6）浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
（その7）蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
（その8）畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,689,138	6,111,844	7,696,000	5,749,241
賃金		—	239,575	—	—
需用費		632,954	537,104	517,000	403,032
委託料		260,300,628	260,771,616	287,373,000	284,176,476
小 計		268,622,720	267,660,139	295,586,000	290,328,749

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法

投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。さらに、柏原警察と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
使用料及び賃借料	822,150	504,000	504,000	504,000
その他	149,495	71,504	246,000	66,503
小 計	971,645	575,504	750,000	570,503

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された汚泥を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	181,440	241,920	303,000	241,920
小 計	181,440	241,920	303,000	241,920

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区分	収集量	対象
くみ取り	4,958 k l	3,747 人
浄化槽	6,431 k l	12,586 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収集区域
近畿清掃	大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、法善寺 2 丁目 1～12 番、平野 1 丁目 (畑中清掃区域外)、大県 1～3 丁目、4 丁目 (11・12・15～19 番)、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目 (9 番を除く)、4 丁目、5 丁目 (7・8 番を除く) 大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目 (7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目 (1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号)
畑中清掃	法善寺 2 丁目 15 番、3 丁目 (真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野 1 丁目 (8 番 5～36 号、10～12 番)、2 丁目、大県 4 丁目 (近畿清掃区域以外)

浄化槽の清掃区域

業者名	清掃区
近畿清掃	上市 3～4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域 (単独のみ)
蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1～2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域
畑中清掃	近畿清掃区域の合併浄化槽、国分地区全域

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		68,742	42,692	57,000	21,043
委託料		31,470,939	29,026,752	29,148,000	27,299,839
小 計		31,539,681	29,069,444	29,205,000	27,320,882

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		706,940,000	722,341,000	712,976,000	712,976,000
小 計		706,940,000	722,341,000	712,976,000	712,976,000

2 ごみ減量対策係

(1) 環境フェア事業

6月5日(日)に市役所南側駐車場・特設会場において、市民9団体で構成する環境フェア実行委員会の主催による第24回柏原市環境フェアを開催しました。

当日は、約1,000人の来場者があり、フリーマーケットをはじめ、各団体の趣向を凝らした環境にかかわる展示やステージなど、来場者の身近な環境問題やごみ減量3Rに対する意識の向上を図ることを目的として実施しました。

【環境フェア事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		752,393	887,449	956,000	923,097
その他		40,320	40,444	60,000	42,582
小 計		792,713	927,893	1,016,000	965,679

(2) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

平成28年度 集団回収登録団体数 子ども会 12団体 町会 33団体

回収量 新聞 830t、雑誌 221t、ダンボール 145t、アルミ缶 23t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(10月4日～10月7日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境保全課、国分出張所において、エコバッグ各200個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ 生ごみ堆肥化機器購入費一部助成

生ごみ堆肥化機器を普及させることにより、生ごみの自家処理への関心を高め、生ごみの減量と生ごみ堆肥で土壌改良や野菜作りを実践していただきながら、市民にごみの減量と再利用の意識の高揚に努めました。

機器名	助成額	助成件数
コンポスト・EMバケツ	購入金額の3分の1で上限5,000円	1件
電動式機器	購入金額の3分の1で上限20,000円	6件

エ エコロジーライフクッキングの開催

日本食生活指導センターから講師を招き、家庭からの生ごみ排出抑制と食材を残さず有効利用することを目的とし、なおかつ栄養のバランスを考え趣向を凝らした料理教室を開催しました。

開催日：3月16日（木）

テーマ：～実は災害料理！備蓄品の上手な活用法～

参加者：26名

オ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。また、回収されたペットボトル・紙パックは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

平成28年度 ペットボトル回収量 37,310 kg、紙パック回収量 5,279 kg

カ リユースフェアの開催

家庭で不用になった子ども服を、環境保全課・国分出張所・柏原図書館にリサイクルボックスを設置して市民に提供していただき、必要な方に配布するため、教育センター1F会議室において、子ども服リユースフェアを開催しました。併せて陶磁器食器のリユースフェアを開催しました。

割れ欠けた食器・残った食器115kgにつきましては、1月に陶磁器製食器を作る再生業者に委託しました。

開催日：12月11日（日）

来場者数：200名

子ども服：500 kg

リユースされた食器：1,335 kg

キ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題などについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

- ・柏原小学校 92名・柏原東小学校 37名・堅上小学校 21名
- ・堅下南小学校 61名・玉手小学校 92名・国分東小学校 21名
- ・国分小学校 82名（合計 406名）

ク リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを毎月広報誌に掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
2件	0件	1件	0件

ケ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
29台	34台	30台	1台	94台

コ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者に引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

平成 28 年度 回収量 102,900 kg 売却金 61,882 円

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		301,098	289,695	330,000	296,726
負担金、補助及び交付金		6,206,100	6,160,450	5,525,000	4,986,580
その他		70,885	68,795	255,000	180,630
小 計		6,578,083	6,518,940	6,170,000	5,493,936

3 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情件数

公害苦情処理状況

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	6 件	2 件	6 件	3 件	1 件	6 件	24 件
翌年度からの繰越件数	13 件	0 件	5 件	4 件	1 件	7 件	30 件
処理件数	8 件	2 件	3 件	2 件	0 件	1 件	16 件
未処理件数	11 件	0 件	8 件	5 件	2 件	12 件	38 件

イ 公害関係届出書取扱件数

公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水質汚濁	騒音	振動
件数	9 件	7 件	5 件	9 件	43 件	8 件	7 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(イ) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

大気汚染濃度測定結果

測定局名	項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値の最高値	日平均値の年間 98% 値又は 2% 除外値
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)
柏原市役所局	光化学オキシダント	328	4788	0.038	0.079	—
	浮遊粒子状物質	352	8491	0.016	0.123	0.032
	二酸化窒素	362	8669	0.010	0.054	0.020
西名阪柏原旭ヶ丘局	浮遊粒子状物質	334	8226	0.027	0.229	0.047
	二酸化窒素	303	7296	0.021	0.076	0.034

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報 3 回、注意報 1 回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		845,795	657,285	790,000	648,837
委託料		2,152,126	2,331,720	2,333,000	2,208,492
その他		66,303	66,913	89,000	66,707
小 計		3,064,224	3,055,918	3,212,000	2,924,036

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、この測定結果については別紙のとおりでした。この結果、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は別紙のとおり有害物質は検出されませんでした。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で一斉に恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施しました。また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを 7 回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行いました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		105,637	132,701	164,000	133,643
委託料		636,573	634,305	1,000,000	634,305
その他		1,042,000	32,000	532,000	522,000
小 計		1,784,210	799,006	1,696,000	1,289,948

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	41 件
振動規制法に係る特定建設作業	38 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	125 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	115 件
計	319 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近 接	71	×	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近 接	67	○	62	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近 接	71	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近 接	73	×	68	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近 接	69	○	67	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近 接	56	○	52	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近 接	68	○	61	○
	A8	柏原市大正 2-10	国道 170 号線	近 接	66	○	59	○
道路に面しない	B1	柏原市平野 2-5-19		A 類型	49	○	36	○
	B2	柏原市上市 3-9-4		B 類型	51	○	45	○
	B3	柏原市雁多尾畑 1352		B 類型	50	○	33	○
	B4	柏原市国分市場 1-2-3		A 類型	59	×	54	×
	B5	柏原市旭ヶ丘 3-1-29		A 類型	54	○	50	×

ない 地 域	B6	柏原市玉手町 12-32		A 類型	59	×	44	○
	B7	柏原市大県 3-10		A 類型	55	○	44	○
	B8	柏原市青谷		B 類型	51	○	41	○
	B9	柏原市田辺 1-16-51		A 類型	50	○	40	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,134,000	1,347,840	2,117,000	1,380,240
備品購入費		313,200	-	-	-
その他		129,780	78,080	130,000	55,080
小 計		1,576,980	1,425,920	2,247,000	1,435,320

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.011 pg-TEQ/m ³	0.027 pg-TEQ/m ³	0.019 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測定地点	年平均値
恩智川(八尾市境界)	0.071 pg-TEQ/L
平野川(八尾市境界)	0.21 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果(土壌環境基準:1000pg-TEQ/g)

測定地点	測定値
円明運動広場	0.073 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		729,000	691,200	800,000	723,600
小 計		729,000	691,200	800,000	723,600

(6) 環境マネジメント推進事業

平成 21 年度から ISO14001 の規格に準じて、市独自の環境マネジメントシステム(以下「EMS」という。)を構築し、市の事務事業活動から、環境負荷の低減及び環境に有益となる運用を図ってまいりましたが、職員に浸透・定着してきたことから発展的に解消しました。

【環境マネジメントシステム推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金		0	0	30,000	0
小 計		0	0	30,000	0

(7) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	10,000	0
委託料	0	357,200	909,000	198,700
小 計	0	357,200	919,000	198,700

(8) 住宅用太陽光発電システム補助事業

再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止対策の推進を図るため、平成 25 年度から住宅太陽光発電システムの設置費用の一部を助成する制度の実施を始めましたが、普及し、市場価格が安価したため、平成 27 年度をもって補助事業は廃止しました。

【住宅用太陽光発電システム補助事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,176,000	60,000	-	-
小 計	1,176,000	60,000	-	-

にぎわい都市創造部

まちの魅力づくり課

地域連携支援課

産業振興課

まちの魅力づくり課

【まちの魅力づくり課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,216,800	851,200	40,000	0
旅費		28,900	32,740	45,000	44,300
需用費		9,170	14,996	27,000	8,239
小 計		1,254,870	898,936	112,000	52,539

1 観光振興に関すること

(1) 関西電鉄 3 社との合同ウォーキングイベント

南海電鉄、近畿日本鉄道、阪神電車が主催する「南海・近鉄・阪神 TRY あんぐるウォーク」を柏原市で実施しました。大和川親水公園をスタートし、松岳山古墳、玉手山公園、小松山古戦場跡等をめぐるウォーキングイベントに 1,214 人が参加しました。

開催日：平成 28 年 9 月 11 日（日）

(2) NHK 大河ドラマ「真田丸」との連携イベント

上記「TRY あんぐるウォーク」のイベントでは、NHK 大河ドラマ「真田丸」の舞台ともなる小松山合戦跡地をめぐることから、大和川親水公園の特設テントにおいて、当地で活躍した武将、後藤又兵衛に関する資料や、小松山合戦場のジオラマ展示、また、NHK の協力を得て、大河ドラマの出演者らの写真パネル展示を同時開催しました。

さらに、柏原市の情報発信ブースや、地元農産物の販売コーナー（ぶどうの販売）を設け、柏原市の魅力を参加者に PR しました。

2 地域にぎわい創造事業に関すること

(1) ボランティアガイド講座

来訪者に、観光・見学・散策をより効率的・効果的に楽しんでいただくためには、案内人（ガイド）が必要であることから、「ボランティアガイド講座」を開催しました。

すでにボランティアとして活躍されている方のスキルアップを図るとともに、「柏原市の魅力を誰かに伝えたい」という気持ちを参加者に持っていただけるよう、様々なジャンルの講座を開催し、ボランティアガイドのすそ野を広げるよう企図しました。

① 効果的なイベントチラシ～魅力ある情報発信

参加人数：17 人

② 山で見つけた自然素材で作るクラフト～竹細工

参加人数：10 人

③ 真田丸の舞台をめぐると後藤又兵衛の視線

参加人数：8 人

④ 高井田の自然を観察してみよう

参加人数：20 人

⑤ 万葉集に詠まれた景勝の地～亀の瀬をめぐると

参加人数：13 人

(2) 2 市 2 町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2 市 2 町広域観光ルート整備推進協議会」を設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、地域内の魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を整理発掘し、観光ルートの構築、合同プロモーションなどに取り組みます。平成 32 年度までの 5 か年で整備を想定しており、平成 28 年度は現況の整理と問題点に洗い出し、テーマの選定やロゴマークの決定が行われました。

(3) 若者の出会いの場創出事業

諸事の理由によって異性と出会う機会の少ない独身男女に対して、交際のきっかけとなる出会いの場を提供しました。交際を進める中、恋愛から結婚へと進展することで少子化の原因となる晩婚・未婚率の増加に歯止めをかけ、本市の少子化および移住・定住促進に寄与することを目的にいわゆる「カップリングパーティー」を実施しました。(平成 27 年度繰越明許事業)

ア 第 1 回目

平成 28 年 9 月 25 日実施 (竜田古道の里山公園)

参加者 男性 38 人 女性 35 人 成立カップル 14 組

イ 第 2 回目

平成 29 年 3 月 12 日実施 (サンヒル柏原)

参加者 男性 34 人 女性 35 人 成立カップル 21 組

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	200,000	80,000	40,000
需用費		-	814,330	431,000	0
役務費		-	2,482,623	3,300,000	38,880
委託料		-	1,525,320	1,700,000	1,696,400
使用料及び賃借料		-	133,600	-	-
備品購入費		-	361,800	-	-
負担金・補助及び交付金		-	4,479,000	2,740,000	1,993,966
小 計		-	9,996,673	8,251,000	3,769,246

※委託料 1,696,400 円は、平成 27 年度繰越明許分

3 サンヒル柏原に関すること

(1) サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原について、経年劣化に伴う改修工事等を行いました。

改修箇所	金 額
スチームコンベクション修繕 (厨房)	498,096 円
テニスコート補修	334,800 円
エアコンスイッチ修繕および部品保守	216,000 円
フロートレススイッチ取替	59,400 円
新館ラウンジ系統エアコン修理	539,028 円
新館ボイラー修繕	594,000 円
テニス管理棟シャワー水栓等修繕	75,600 円
誘導灯修繕	6,480 円
漏水修繕	261,360 円
加圧給水ポンプ更新工事	4,370,760 円
プール設備改修工事	16,312,320 円
加圧給水ポンプ更新工事設計業務委託	453,600 円
プール設備改修工事設計業務委託	3,240,000 円
オブジェ移設業務委託	394,200 円
プール券売機購入	842,400 円

(2) サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	6,160,762	3,000,000	2,584,764
委託料		1,004,400	-	4,417,000	4,087,800
工事請負費		15,999,239	842,400	30,576,000	20,683,080
備品購入費		-	-	1,066,000	842,400
小 計		17,003,639	7,003,162	39,059,000	28,198,044

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	2,632,000	2,631,330
委託料		-	-	3,333,000	3,023,152
小 計		-	-	5,965,000	5,654,482

4 国際交流事業に関すること

- (1) 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、国際化に対応する人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。 【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。 【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。
柏原市文化、スポーツ国際交流基金	柏原市文化、スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。
国際化に対応する人づくり （ふるさとぶどう狩りツアー） （世界の家庭料理講座）	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。 ・外国人に柏原市の特産品であるぶどうを味わってもらい、更に参加される市民と交流をしてもらうため「ふるさとぶどう狩りツアー」へ招待しました。 ・外国の食文化を通じて、市民と外国人の国際交流を図ることを目的に今年度初めて開催しました。第 1 回目は中国人留学生を講師に迎え、代表的な家庭料理である水餃子を作って食べました。

(大阪教育大学 留学生とのホームビジット～家庭訪問～)	・留学生をボランティア市民のご家庭に招待いただき、食事や、色々な遊びを通して、日本の一般的な家庭の生活を紹介していただきました。平成 28 年度は第 12 回目の開催となりました。
-----------------------------	--

(2) 柏原市国際交流協会ニュースの発行

柏原市国際交流協会の前年度の活動報告等を掲載した「柏原市国際交流協会ニュース」を毎年 6 月頃に発行し、市内公共施設に設置しています。

(3) 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

本基金を使った「柏原市文化・スポーツ国際交流事業補助金」の申請があり、交付されました。

補助金交付決定内容 2 件 108,786 円

平成 28 年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成 27 年度末現在	積立額	平成 28 年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	228,187,785 円	468,874 円	228,656,659 円

【国際交流事業】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
賃金	238,250	179,110	185,000	164,948
使用料及び賃借料	17,500	23,850	47,000	0
負担金、補助及び交付金	0	0	109,000	108,786
その他(需用費・役務費・旅費等)	1,917,712	1,836	73,000	0
小 計	2,173,462	204,796	414,000	273,734

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
積立金	529,073	492,591	469,000	468,874
小 計	529,073	492,591	469,000	468,874

4 その他

新たな財源を確保し、健全な財政運営と良好な施設環境を安定的に提供することを目的に、命名権（ネーミングライツ）を導入しています。

対象施設	愛 称	住 所
柏原市立体育館	柏原オーエンスアリーナ	柏原市玉手町 25 番 80 号
柏原市立第二体育館	柏原オーエンス第二アリーナ	柏原市安堂町 9 番 20 号
柏原市立青谷運動場	柏原青谷オーエンスフィールド	柏原市大字青谷 130 番地の 11

地域連携支援課

1 行政協力委員に関すること

市民と行政を結ぶパイプ役として行政協力委員を委嘱し、行政の地域への浸透を図っています。行政協力委員は、広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務などを行っています。

年度別新しく委嘱された行政協力委員

年度	人数
平成 26 年度	6 人
平成 27 年度	54 人
平成 28 年度	14 人

2 区長会との連絡に関すること

平成 28 年度区長会行事一覧

年月日	行事名
平成 28 年 4 月 6 日～ 平成 28 年 4 月 15 日	春の交通安全運動への参加及び協力
平成 28 年 4 月 28 日	平成 28 年度 柏原市区長会総会
平成 28 年 5 月 1 日～ 平成 28 年 6 月 30 日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
平成 28 年 5 月 12 日	柏原市人権協会総会への参加
平成 28 年 6 月 2 日	平成 28 年度 第 1 回四役・役員会議
平成 28 年 6 月 25 日	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
平成 28 年 7 月 1 日～ 平成 28 年 7 月 25 日	市民表彰の表彰者推薦活動（7 名を推薦）
平成 28 年 7 月 9 日	第 66 回社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」への参加
平成 28 年 8 月 6 日～ 平成 28 年 8 月 8 日	平成 28 年度「柏原市平和展」への参加及び協力
平成 28 年 8 月 22 日	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
平成 28 年 9 月 1 日	平成 28 年度 第 2 回四役・役員会議
平成 28 年 9 月 21 日～ 平成 28 年 9 月 30 日	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
平成 28 年 10 月 1 日～ 平成 28 年 10 月 31 日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
平成 28 年 10 月 22 日	「人権を考える市民の集い」への参加
平成 28 年 11 月 26 日	区長会研修会(柏原市内の犯罪発生状況について)、区長会懇親会
平成 28 年 12 月 1 日	平成 28 年度 第 3 回四役・役員会議
平成 28 年 12 月 3 日～ 平成 28 年 12 月 31 日	各地区で歳末夜警の実施
平成 29 年 1 月 5 日	平成 28 年年賀交礼会への参加
平成 29 年 1 月 8 日	平成 28 年消防出初式への参加
平成 29 年 3 月 2 日	平成 28 年度 第 4 回四役・役員会議
平成 29 年 3 月 22 日	柏原市交通安全協会推進協議会総会への参加
平成 29 年 3 月 28 日	平成 28 年度 臨時四役・役員会議

【自治振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		16,389,600	16,625,926	16,376,000	16,286,570
役務費		278,450	285,712	335,000	294,488
負担金、補助及び交付金		10,842,400	7,753,967	3,200,000	3,054,928
広報誌等配布事業補助金		4,142,400	4,127,520	-	-
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		3,173,568	3,026,447	3,200,000	3,054,928
区長会活動補助金		1,000,000	600,000	-	-
コミュニティ補助金		2,500,000	1,255,284	-	-
その他		615,501	55,826	981,000	676,966
小 計		25,986,474	24,721,431	20,892,000	20,312,952

3 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位:件)

施設名称	指定管理者	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	298	280	240
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	176	142	139
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	244	278	430
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	341	298	286
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	25	7	13
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	293	274	294

【コミュニティ会館管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		372,816	105,619	400,000	365,510
委託料		-	-	125,000	124,848
備品購入費		313,200	1,255,284	-	-
小 計		686,016	1,360,903	525,000	490,358

4 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

(単位:コマ)

年度	講座数
平成 26 年度	33

平成 27 年度	33
平成 28 年度	28

5 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年度	申請団体数	補助決定団体数	補助金確定額合計
平成 26 年度	14 団体	14 団体	3,173,568 円
平成 27 年度	16 団体	16 団体	3,026,447 円
平成 28 年度	10 団体	10 団体	3,054,928 円

【住民参画推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,394,663	3,355,440	3,543,000	3,314,989
その他		31,875	1,340	10,000	1,840
小 計		3,426,538	3,356,780	3,553,000	3,316,829

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 19 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員研修会を開催し、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統計調査名
平成 28 年経済センサス - 活動調査
平成 29 年工業統計調査準備事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,564,650	-	2,314,000	1,747,415

賃金	663,000	0	302,000	240,800
需用費	141,382	6,696	109,000	55,470
その他	225,603	2,290	169,000	12,732
小 計	4,594,635	8,986	2,894,000	2,056,417

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のホームページに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	4,300	840	8,000	520
負担金・補助金及び交付金	9,000	9,000	9,000	9,000
小 計	13,300	9,840	17,000	9,520

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 26 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,931 件
平成 27 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,982 件
平成 28 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,948 件

【市民プラザ管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,691,763	1,328,532	1,574,000	1,174,681
委託料	12,744,000	12,744,000	12,744,000	12,744,000
負担金、補助及び交付金	16,382,464	16,514,458	16,706,000	16,424,850
その他	169,847	162,989	281,000	167,199
小 計	30,988,074	30,749,979	31,305,000	30,510,730

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	0	0	98,000	0
負担金、補助及び交付金	19,826,328	19,051,357	19,492,000	17,817,078
防犯協会補助金	3,960,328	3,952,357	4,000,000	3,934,078
防犯灯補助金	12,146,000	11,986,000	12,077,000	11,847,000

防犯カメラ設置補助金	3,720,000	3,113,000	3,415,000	2,036,000
その他	114,100	112,020	763,000	720,140
小 計	19,940,428	19,163,377	20,353,000	18,537,218

(2) LED防犯灯事業

市内一円に防犯灯が設置されていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、防犯灯のLED化進捗率等に応じて、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え415本、新設36本の合計451本を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	10,480,884	9,945,661	10,000,000	9,982,159
負担金、補助及び交付金	749,300	1,328,600	1,500,000	1,024,300
小 計	11,230,184	11,274,261	11,500,000	11,006,459

(3) 安全対策推進防犯カメラ設置事

本市全域の防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止を目的として、警察と連携しながら市内の主要幹線道路沿い8か所に防犯カメラを設置しました。

【安全対策推進防犯カメラ設置事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
備品購入費	-	-	2,440,000	2,140,560
小 計	-	-	2,440,000	2,140,560

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会などの住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年度	加入団体数
平成26年度	129 団体
平成27年度	133 団体
平成28年度	124 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成8年度から始められたこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、子ども会を通じて小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりを吊るした期間	平成28年4月23日～平成28年5月6日
絵画募集期間	平成28年4月25日～平成28年5月13日

絵画展示期間	平成 28 年 5 月 19 日～平成 28 年 6 月 5 日 (表彰式平成 28 年 5 月 28 日)
絵画応募者数	247 名
入選者	39 名

(3) 市民郷土まつり振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で市民体育祭及び商工まつりとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 11 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。平成 28 年度は、平成 28 年 11 月 5 日に第 8 回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつりを開催しました。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、PR ビデオや子ども向けの映画の上映、地元産の果物等の販売や市内飲食店等による飲食の提供などを併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げました。

さらに、4 月に熊本地震が発生したことから、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により復興支援イベント「がまだせ！熊本！」をトラック市と併せて開催し、熊本の農産物や風評被害で観光客が激減して売れなくなった同県産の物販の販売を行い復興支援に繋げました。

【市民郷土まつり振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		20,000,000	21,000,000	21,000,000	10,673,000
小 計		20,000,000	21,000,000	21,000,000	10,673,000

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 8 か所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,377,000	3,595,000	4,875,000	3,173,000
小 計		3,377,000	3,595,000	4,875,000	3,173,000

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 地域小規模事業活性化推進事業

市内商工業者と密接な関係にある柏原市商工会に対して、地域小規模事業活性化推進事業補助金を交付し、市内小規模事業者支援のため、次の事業を行いました。

・創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

平成 27 年 5 月 10 日に国の認定を受けました。

・事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PR していくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流により活気づけることを目的として、平成 27 年 12 月 1 日に「柏原・まち・ひと・しごと net」を開設しました。

参加事業所数 490 件（平成 29 年 3 月 31 日現在）

商業系

(ア) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 平成 28 年 11 月 5 日(土)

開催場所 柏原市役所前河川敷公園

(イ) 商業活性化推進事業

「とくとくトラック市」、「たそがれジャズコンサート」、「はしご酒」の開催や天神橋筋商店街、尼崎 Q' sMALL などの出店補助を行いました。

工業系

(ア) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資(大阪府市町村連携中小企業融資)の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 平成 28 年 11 月 3 日(木)

被表彰者数 25 名

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		14,650,000	17,150,000	14,858,000	14,681,310
その他		50,297	95,767,631	872,000	863,622

小 計	14,700,297	112,917,631	15,730,000	15,544,932
-----	------------	-------------	------------	------------

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

利用状況（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

利用件数 354 件

利用者数 10,711 名

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	3,226,356	3,715,107	3,464,000	3,039,709
委託料	7,512,414	7,445,808	11,407,000	7,244,870
負担金、補助及び交付金	262,000	262,000	262,000	262,000
その他	451,450	248,397	153,000	112,384
小 計	11,452,220	11,671,312	15,286,000	10,658,963

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障害者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター整備及び相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名による相談を実施しました。

開設日時 月・火・木・金曜日 午前 9 時～午後 5 時

延べ相談件数 591 件

就労決定者数 48 名

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,611,928	6,751,896	4,025,000	4,024,800
その他	391,621	397,638	157,000	125,352
小 計	7,003,549	7,149,534	4,182,000	4,150,152

イ JOBマッチング・フェア

第 1 回目 平成 28 年 6 月 29 日（水）アゼリア柏原 6 階

第 2 回目 平成 28 年 11 月 21 日（月）LIC はびきの

事業内容

就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー、学卒者（高校）向け求人説明会等

ウ 就職フェアやお・かしわら 2016

平成 24 年度に国のモデル事業として「パーソナル・サポート・モデル事業」を実施し、柏原市と八尾市は就労支援及び雇用創出における連携等を継続していくために、両市連携事業のひとつとして実施しました。

開催日時 平成 28 年 10 月 25 日（火）

会 場 プリズムホール 4 階

事業所数 24 社（八尾市内企業 20 社、柏原市内企業 4 社）

来 場 者 130 名（セミナー参加者：12 名）

エ かしわら WEB 版就職フェア

柏原まち・ひと・しごと・net 上に設置した就職フェア特設ページを閲覧していただき、興味を持った事業所があれば、市を介して職業紹介を実施し、求人事業所との面接に結びつけるよう実施しました。

平成 28 年 9 月 1 日（木）～10 月 31 日（月） 参加企業 13 社 紹介状交付 4 件

オ 介護施設見学会&面接会

介護を含む医療、福祉関係の求人は増加傾向にあるものの就職希望者が少ない現状がある。

介護事業所をバスで回り、現場の職員や実績に触れる「現場見学型のバスツアー」を開催しました。

平成 28 年 11 月 11 日（金） 参加事業所 3 社 見学会参加者 16 名 面接者 3 名

カ 柏原市企業見学会

柏原市内の高校（大阪府立柏原東高校、東大阪大学柏原高校）2 年生を対象に、市内企業の魅力をしってもらうための企業見学会を開催しました。

平成 28 年 10 月 13 日（木） 協力企業 2 社 参加者 13 人

平成 28 年 10 月 18 日（火） 協力企業 2 社 参加者 20 人

平成 28 年 12 月 9 日（金） 協力企業 2 社 参加者 6 人

キ 「障害者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9 月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

講演・シンポジウム

日 時 平成 28 年 9 月 27 日（火）午後 2 時～午後 4 時

場 所 フローラルセンター大会議室

内 容 障がい者が働く土壌づくり

～地域連携・地域活性化にむけて～

参 加 者：64 名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的としています。

消費生活相談回数 60 回（毎週木曜日、月 4 週の場合は月初めの月曜日）（10:30～16:00）相談室は、教育センター 1 階相談室を利用

消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、敬老の日に高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発講演会の実施、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		679,500	690,000	858,000	857,280
需用費		264,584	343,754	374,000	307,079
委託料		600,000	750,000	750,000	750,000
その他		229,075	92,165	108,000	89,395
小 計		1,773,159	1,875,919	2,090,000	2,003,754

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（28年度廃棄ビニール処理実績 29.86 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ぶどうをはじめとする柏原の農産物及び加工品等のPR販売を実施しました。

平成 28 年 4 月 16 日（土）17 日（日） いきいきマルシェ（尼崎Q'sモール）

平成 28 年 6 月 26 日（日） 久宝寺公園マルシェ

平成 28 年 7 月 16 日（土）17 日（日） いきいきマルシェ（尼崎Q'sモール）

平成 28 年 7 月 24 日（日） 久宝寺公園マルシェ

平成 28 年 8 月 13 日（土） 旬食マルシェ（うめきた広場）

平成 28 年 8 月 22 日（月）24 日（水） 天神橋筋商店街PR販売

平成 28 年 8 月 28 日（日） 久宝寺公園マルシェ

平成 28 年 12 月 10 日（土）11 日（日） 天神橋筋商店街PR販売

また、市内飲食店においてぶどう・みかんを利用した新メニュー開発及びPRを支援しました。

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19 箇所	752 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて13回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府北部農業共済組合に負担金を

拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 29 件（年 2 回申請 平成 28 年 7 月、平成 29 年 1 月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

会員数 114 名

ぶどう品評会 平成 28 年 6 月 17 日（金）7 月 8 日（木）8 月 5 日（金）9 月 9 日（金）

ぶどう栽培講習会 平成 28 年 11 月 17 日（木）

【農業振興事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
旅費		33,880	29,970	33,000	20,640
需用費		109,979	82,607	103,000	77,733
原材料費		23,436	23,436	26,000	20,088
負担金、補助及び交付金		10,954,896	1,870,920	2,155,000	1,931,487
その他		0	108,000	100,000	0
小 計		11,122,191	2,114,993	2,417,000	2,049,948

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		49,320	50,520	59,000	50,520
負担金、補助及び交付金		4,740,852	1,729,094	3,305,000	1,746,604
小 計		4,790,172	1,779,614	3,364,000	1,797,124

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制

度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	58,266	277,779	340,000	282,542
その他	47,995	20,338	119,000	45,908
小 計	106,261	298,117	459,000	328,450

(4) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、柏原コットンファームプロジェクト、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する本郷ふれあい朝市の実施支援など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

日 時 8月27日(土) 参加者 415名
場 所 雁多尾畑(横尾地区)

イ 食農教育(田植え・稲刈り等)、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施

ウ 景観作物の栽培(約2,500㎡の農地、コスモス)

エ 柏原コットンファームプロジェクト

かつては、市内山間部は棚田やぶどう畑が連なり美しい農村風景が広がっていましたが、農家の高齢化等により遊休農地が年々増加しています。こうした中、柏原市及び大阪府では、地元企業である岡村製油株式会社協力のもと、平成24年3月に柏原コットンファームプロジェクトを立ち上げ、河内木綿の栽培活動を通して、農業者、農業団体、市民が一体となって遊休農地活用と農地保全を図るとともに、綿関連産業の振興により地域の活性化を目指す取組を行いました。

場 所 柏原市雁多尾畑(上徳谷地区)

内 容 遊休農地を解消した約1,000㎡のほ場に、市民参加による綿の苗約1,000本の植えつけ

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	119,710	84,615	200,000	96,600
委託料	205,502	259,500	430,000	382,694
使用料及び賃借料	0	0	9,000	0
原材料費	21,600	0	30,000	0
負担金、補助及び交付金	439,472	581,358	200,000	50,754
その他	0	0	54,000	39,960
小 計	786,284	925,473	923,000	570,008

(5) 林業振興事業

柏原市森林整備計画(平成24年4月1日～平成32年3月31日)に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	14,028	13,176	23,000	3,740
小 計	44,028	43,176	53,000	33,740

(6) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習をしました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	848,356	886,865	1,055,000	791,530
負担金、補助及び交付金	679,172	571,105	882,000	512,103
その他	105,758	71,402	178,000	71,437
小 計	1,633,286	1,529,372	2,115,000	1,375,070

(7) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシの増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ 322 頭
アライグマ 90 頭
カラス 166 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/2 以内の補助を実施しました。

受益農家 11 戸
設置面積 2.66ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,469,000	3,301,000	4,280,000	4,280,000
負担金、補助及び交付金	1,580,439	1,291,082	1,680,000	1,120,771
その他	169,222	255,802	234,000	167,565
小 計	5,218,661	4,847,884	6,194,000	5,568,336

健康福祉部

生活福祉課

障害福祉課

高齢介護課

健康福祉課

福祉指導監査課

生活福祉課

地域福祉係

【生活福祉課事務費（社会福祉総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	2,028,000	0
賃金		1,579,200	1,600,950	1,592,000	1,349,373
使用料及び賃借料		538,853	462,316	519,000	396,633
負担金、補助及び交付金		4,855,455	5,546,529	5,846,000	5,837,163
その他		43,516	398,762	1,468,000	1,433,464
小 計		9,045,024	10,036,557	11,453,000	9,016,633

1 社会福祉事務

(1) 貸付事業

ア 更生資金貸付事業

柏原市更生資金貸付基金条例に基づき、低所得者への緊急資金(10万円上限)の貸し付けを行っています。

更生資金貸付

件数	0 件
金額	0 円

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

ア 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委・解嘱に関すること。

区分	委嘱	解 嘱					計
		任期满了	定年	転出	死亡	その他	
件数	143 人	131 人	11 人	0 人	0 人	1 人	143 人

【民生児童委員費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		60,000	0	180,000	172,500
負担金、補助及び交付金		5,362,345	5,778,848	6,419,000	5,350,321
その他		6,210	19,000	294,000	137,512
小 計		5,428,555	5,797,848	6,893,000	5,660,333

【地域福祉推進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		22,311,853	24,478,775	27,242,000	26,804,122
負担金、補助及び交付金		51,023,211	54,896,738	55,202,000	54,786,836
小 計		73,335,064	79,375,513	82,444,000	81,590,958

イ 社会福祉団体事務

名称	人数	代表者
民生児童委員協議会	委 員 143 名	会 長 谷口 和宏
民生委員推薦会	委 員 14 名	委員長 谷口 和宏
社会福祉協議会	評議員 12 名	会 長 松永 次郎
日赤地区奉仕団	役 員 19 名	委員長 西戸 進
遺族会	会 員 223 名	会 長 藤森 喬
原爆被害者の会	会 員 22 名	会 長 石橋美保子
保護司会	会 員 24 名	会 長 田中 正夫
更生保護女性会	会 員 235 名	会 長 上井 希子

(ア) 日本赤十字社員増強運動（5月1日～6月30日）の推進

(イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,288,000	1,248,000	1,258,000	1,258,000
小 計	1,288,000	1,248,000	1,258,000	1,258,000

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火災	0	0	0	0
震災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	75,000	140,000	500,000	0
その他	10,000	5,000	400,000	0
小 計	85,000	145,000	900,000	0

4 生活困窮者自立支援事業

平成 27 年度から法施行され、生活困窮者自立促進支援モデル事業、住宅支援給付事業、ホームレス巡回相談指導事業が同事業に組み込まれました。生活保護に陥らないように、包括的な支援を行い生活困窮の状態から脱却し、自立のための支援を図りました。

27 年度 新規相談件数 205 件 プラン作成数 95 件 就労者数 47 件 増収者数 25 件

28 年度 新規相談件数 173 件 プラン作成数 99 件 就労者数 57 件 増収者数 44 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	2,830,392	6,158,000	5,905,828
委託料	-	13,811,981	15,401,000	13,153,308
負担金、補助金及び交付金	-	881,000	696,000	309,000
扶助費	-	0	0	0

その他	-	4,480	410,000	145,103
小 計	-	17,527,853	22,665,000	19,513,239

※参考

【生活困窮者自立促進支援モデル事業】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	14,888,276	-	-	-
小 計	14,888,276	-	-	-

【住宅支援給付事業】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	0	-	-	-
賃金	1,242,125	-	-	-
負担金、補助及び交付金	862,000	-	-	-
その他	8,610	-	-	-
小 計	2,112,735	-	-	-

【ホームレス巡回相談指導事業】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	-	-	-
小 計	0	-	-	-

5 激甚災害被災者支援事業

激甚災害により被災された世帯の救済を目的として、本市への転入に要した費用の補助を行いました。

【激甚災害被災者支援事業】

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	-	1,000,000	163,000
小 計	-	-	1,000,000	163,000

6 臨時福祉給付金給付事業

消費税額の増額により、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的措置として金銭給付を行いました。

【臨時福祉給付金給付事業】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	14,742,000	16,416,000	42,110,000	25,507,440
負担金補助及び交付金	170,345,000	170,345,000	630,000,000	253,323,000
償還金、利子及び割引料	-	-	16,212,000	16,212,000
その他	5,635,487	5,635,487	18,187,000	7,034,372
合計	190,722,487	190,722,487	706,509,000	302,076,812

保護係

【生活福祉課事務費（生活保護総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,118,812	6,399,552	6,400,000	6,399,552
役務費		2,606,184	2,587,894	2,631,000	2,341,866
委託料		1,507,680	6,120,360	2,087,000	1,995,840
償還金、利子及び割引料		72,023,167	27,881,188	67,118,000	67,117,011
その他		422,243	429,721	526,000	394,190
小 計		82,678,086	43,418,715	78,762,000	78,248,459

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申請	取下げ	却下		
147 件	7 件	3 件	137 件	154 件

※ 相談取扱件数は 322 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	910 世帯	人員 1,233 人	保護率	17.50‰
-----	--------	------------	-----	--------

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
角川ヴィラ	1
みなと寮	4
賀光寮	1
たかわし寮	1
計	7

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開始		廃止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	8 件	1 件	0 件	9 世帯	14 人	12 世帯	18 人
5 月	18 件	2 件	1 件	10 世帯	19 人	12 世帯	16 人
6 月	12 件	1 件	0 件	13 世帯	14 人	15 世帯	25 人
7 月	14 件	0 件	2 件	13 世帯	15 人	13 世帯	15 人
8 月	11 件	1 件	0 件	11 世帯	15 人	8 世帯	13 人
9 月	14 件	2 件	0 件	15 世帯	17 人	13 世帯	17 人
10 月	6 件	1 件	0 件	4 世帯	6 人	15 世帯	21 人

11 月	11 件	0 件	0 件	10 世帯	17 人	11 世帯	16 人
12 月	8 件	0 件	0 件	10 世帯	18 人	13 世帯	19 人
1 月	13 件	0 件	0 件	8 世帯	10 人	18 世帯	18 人
2 月	18 件	0 件	0 件	16 世帯	27 人	16 世帯	19 人
3 月	14 件	0 件	0 件	20 世帯	32 人	8 世帯	17 人
計	147 件	8 件	3 件	139 世帯	204 人	154 世帯	214 人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		2,303,789,699	2,250,238,076	2,391,500,000	2,120,961,834
生活扶助費		701,565,708	661,481,350	664,500,000	614,666,722
教育扶助費		19,934,515	18,876,174	20,000,000	15,954,064
医療扶助費		1,109,579,208	1,104,274,396	1,212,500,000	1,055,732,098
介護扶助費		34,578,730	35,948,587	42,000,000	41,115,135
施設事務費		22,262,887	24,505,178	24,200,000	18,797,912
住宅扶助費		404,034,605	395,085,030	415,000,000	363,105,527
生業扶助費		7,764,314	7,666,139	8,800,000	7,697,053
葬祭扶助費		4,069,732	2,143,513	3,500,000	3,377,398
就労自立給付費		-	257,709	1,000,000	515,925
小 計		2,303,789,699	2,250,238,076	2,391,500,000	2,120,961,834

【中国残留邦人等生活支援給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		13,356,023	8,142,116	8,500,000	7,870,114
小 計		13,356,023	8,142,116	8,500,000	7,870,114

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区分		死亡人	病人
取扱件数		1	0
内訳	身元判明	0	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		237,946	238,754	520,000	0
その他		54,450	69,570	188,000	0
小 計		292,396	308,324	708,000	0

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	者	39	63	17	14	30	23	186
	児	3	0	0	0	0	0	3
	小計	42	63	17	14	30	23	189
聴覚障害	者	25	44	26	42	1	91	229
	児	0	3	2	2	0	2	9
	小計	25	47	28	44	1	93	238
音声言語障害	者	1	4	13	15	0	0	33
	児	0	1	0	1	0	0	2
	小計	1	5	13	16	0	0	35
肢体不自由	者	198	249	261	505	134	78	1,425
	児	9	6	3	0	0	0	18
	小計	207	255	264	505	134	78	1,443
内部障害	者	504	11	99	166	0	0	780
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	507	11	100	166	0	0	784
合計	者	767	371	416	742	165	192	2,653
	児	15	10	6	3	0	2	36
総計		782	381	422	745	165	194	2,689

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数：239 人)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：27 人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：17人)
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所機関は原則として7日以内となっています（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます）。 (支給対象者数：134人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：127人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：50人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：42人)

【障害福祉推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		255,000	－	－	－
委託料		3,024,000	10,034,280	2,096,000	2,095,200
使用料及び賃借料		1,520,820	1,520,820	1,521,000	1,520,820
その他		－	468,720	257,000	187,272
小 計		4,799,820	12,023,820	3,874,000	3,803,292

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第25条第1項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和37年1月1日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1級又は2級の方又は療育手帳（Aの判定を受けた方に限る。）の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです（60万円以内）。

	(対象) ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） 申込件数：3 件
自動車改造費助成事業	身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：0 件
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：1 件
障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 大阪府障害者スポーツ大会 開催日時：平成 28 年 5 月 15 日・21 日・22 日・28 日・29 日 開催場所：万博記念競技場・大阪府立門真スポーツセンター・浜寺公園アーチェリー場・イーグルボウル・ファインプラザ大阪
訪問無料入浴サービス事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの援助を行っています。 利用者数：2 人
訪問看護基本利用料助成事業	重度の障害者で居宅において継続して療養されており、通院が困難な方に対し、訪問看護ステーションの利用料助成を行うことにより在宅福祉の増進を図ることを目的としています。 (対象) ・1 級/2 級の身体障害者 ・重度の知的障害者 ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 派遣対象者数：15 人
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：86 人
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：192 人
手話通訳者設置事業	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等のコミュニケーションの円滑化を推進し、社会からのサービスを平等に享受し、聴覚障害者の社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：31 人

登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、コミュニケーションを円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ件数：344人
肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：2人
障害者生活支援事業 (ピアセンターかしわら)	障害者に対し、総合的な相談・生活支援・情報提供を行うことにより、住まい、働く場又は活動の場及び必要な保健福祉サービス等の情報を的確に提供し、障害者の自立と社会参加を支援しています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 延利用者数：1,028人
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：174人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,371,000	3,243,000	2,400,000	1,200,000
小 計		1,371,000	3,243,000	2,400,000	1,200,000

【障害者援護事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,736,940	7,219,565	5,547,000	5,396,604
賃金		1,485,940	1,573,277	1,523,000	1,522,586
委託料		14,508,699	14,871,852	16,267,000	15,800,833
負担金、補助及び交付金		6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費		2,073,622	1,786,023	4,831,000	2,166,778
その他		2,713,096	2,971,350	3,150,000	3,101,629
小 計		25,524,297	28,428,067	31,324,000	27,994,430

【障害者自立支援給付等事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		852,000	912,000	996,000	738,000
役務費		1,220,296	1,797,323	1,809,000	1,804,200
負担金、補助及び交付金		808,414,847	-	-	-
扶助費		87,584,503	949,094,720	1,016,176,000	998,925,453
償還金、利子及び割引料		1,781,547	876,410	12,667,000	12,666,330
その他		97,596	111,402	147,000	106,456

小 計	899,950,789	952,791,855	1,031,795,000	1,014,240,439
-----	-------------	-------------	---------------	---------------

【地域生活支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,635,587	5,574,342	5,738,000	5,573,096
報償費	2,865,450	2,682,630	2,958,000	1,942,740
委託料	47,087,474	55,203,468	57,405,000	55,893,135
負担金、補助及び交付金	47,153,272	36,946,740	40,515,000	31,569,853
扶助費	14,266,742	14,872,035	15,215,000	15,200,917
その他	151,010	165,789	365,000	168,022
小 計	117,159,535	115,445,004	122,196,000	110,347,763

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	88,936,550	149,771,328	-	-
扶助費	-	-	205,539,000	204,102,636
その他	181,792	481,441	538,000	454,630
償還金、利子及び割引料	-	1,040,970	1,970,000	1,969,255
小 計	89,118,342	151,293,739	208,047,000	206,526,521

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	0	0	2,000	0
扶助費	0	0	36,000	0
小 計	0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位:人)

	A	B1	B2	合計
成人	174	101	125	400
児童	38	27	75	140
計	212	128	200	540

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援

助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合計
77	414	130	621

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数: 1,305 人

(2) 精神障害者地域生活支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数: 25 人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者 (児)
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 (月額) ・特別障害者手当 26,830 円 ・障害児福祉手当 14,600 円 ・経過措置福祉手当 14,600 円
支給方法	銀行振込 ※ 5 月、8 月、11 月、2 月の各 10 日 (銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。)
所得制限	本人の所得が 3,604 千円 (扶養親族等があるときは、3,604 千円に当該扶養親族 1 人に月 380 千円を加算した額) を超える場合、又は扶養義務者の所得が 6,287 千円 (扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき 213 千円を加算した額) を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 72 人

障害児福祉手当 35 人

経過措置福祉手当 5 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		26,753,660	27,242,000	30,646,000	28,587,430
償還金、利子及び割引料		19,560	-	17,000	16,125
小 計		26,926,820	27,395,600	30,817,000	28,757,155

5 重度の身体障害者及び知的障害者の医療費助成事業

(1) 目的

身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者（ただし、次に該当する者は対象にならない。）
 - ・生活保護法の規定による被保護者
 - ・老人保健法の規定による医療を受けることができる者
 - ・知的障害者福祉法又は児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている者
 - ・社会保険の被保険者で附加的給付を受けることができる者
 - ・前4号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	医療費・療養費総額 (円)	公費助成額 (円)
身体障害者等医療費(扶助費：府補助対象)	11,233	697,013,438	73,897,301
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	40	250,550	250,550
小 計	11,273	697,263,988	74,147,851

イ 国民健康保険との振替調整額

	件数(件)	医療費・療養費総額(円)	振替額(円)
高額療養費(国民健康保険振替調整分)	521	238,042,000	10,459,915
小 計	521	238,042,000	10,459,915

上記、国民健康保険との振替調整後の公費助成額：63,687,936円

【身体障害者等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		974,379	910,144	941,000	836,425
扶助費		70,572,761	68,812,584	81,841,000	63,687,936
その他		13,608	12,312	14,000	11,880
小 計		71,560,748	69,735,040	82,796,000	64,536,241

6 障害者虐待防止について

障害者虐待防止法（正式には「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」）に基づき、障害のある人に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害のある人に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行います。

(1) 障害者虐待防止センター事業

柏原市障害者虐待防止センターを設置することにより、障害者虐待対応の窓口として、障害者虐待に関して迅速な対応ができる体制を確保しています。なお、運営は社会福祉協議会へ委託しています。

障害者虐待対応件数：426件（延べ件数）

(2) 障害者虐待防止法に基づく緊急一時保護のための居室確保等業務

虐待を受けた障害者を緊急一時的に保護するために居室を確保しています。なお、業務は障害者支援施設に委託しています。

障害者保護件数：0 件

【障害者虐待防止対策事業】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	7,462,217	7,479,470	8,268,000	6,802,978
小 計	7,462,217	7,479,470	8,268,000	6,802,978

7 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位:円)

年 度 科 目	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	3,097,643	3,641,015	3,469,000	2,927,206
委託料	2,224,752	2,201,208	3,264,000	2,261,688
使用料及び賃借料	5,300,990	5,264,990	5,302,000	5,239,545
その他	224,718	134,313	155,000	122,422
小 計	10,848,103	11,241,526	12,190,000	10,550,861

8 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。なお、心身障害者福祉基金および心身障害児福祉基金とも、年度途中の積立金および取り崩しはありません。

(単位:円)

名称	26 年度	27 年度	28 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	15,350,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

高齢介護課

高齢者福祉係

1 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防事業

高齢者の健康寿命を延ばし、要介護状態となることをできるだけ遅らせ、要介護状態であってもその悪化をできる限り軽減できるように、生活習慣病予防を含め、高齢者が自立した生活を送ることができるように支援を行いました。

一般介護予防事業

まだ活動的な状態にある高齢者を対象に生活機能を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだすっきり若返り教室	オアシス、やすらぎ、 国分図書館、市民交流ひろば	24回×8コース 全192回	6,678人
シニア健康教室	オアシス、国分図書館	全10回	329人
虚弱者向け教室（てんとうむし・ 転ばぬ先の元気教室・お達者教室）	オアシス、国分合同会館	全73回	354人
その他介護予防講座 等	オアシス、国分図書館、やす らぎ	全32回	567人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数 5回

参加実人数 12人

支援グループ数 11グループ

【介護保険事業特別会計__介護予防一般高齢者施策事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		1,130,850	2,130,510	5,527,000	2,081,914
報償費		220,000	220,000	660,000	220,000
需用費		82,783	75,277	1,312,000	37,723
委託料		5,536,636	11,404,012	21,417,000	13,460,586
その他		0	346,973	1,456,000	354,954
小 計		6,970,269	16,489,652	32,685,000	18,468,057

【介護保険事業特別会計__総合事業費精算金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	1,000	736
負担金、補助及び交付金		-	-	460,000	459,504
小 計		-	-	461,000	460,240

【介護保険事業特別会計__介護予防特定高齢者施策事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		988,125	-	-	-

委託料	10,383,573	-	-	-
その他	90,785	-	-	-
小 計	11,462,483	-	-	-

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要介護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内1箇所（委託運営）

ブランチ設置箇所数 市内8箇所（委託運営）

相談延べ件数 2,136件

予防給付管理件数 7,088件

高齢者虐待対応件数 35件

成年後見制度利用支援 2件

イ 家族介護支援事業

① 徘徊高齢者家族支援事業

新規 2件 継続 2件

② 家族介護慰労金

給付数 0件

③ 介護者教室事業

参加実人数 94人

ウ その他の事業

① 高齢者住宅改造助成（65歳以上で要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等、生計中心者の所得制限有り）

助成件数 56件

② おむつ使用助成（65歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

助成件数 76件

③ 介護相談員派遣事業

介護相談員 12名 介護相談員派遣事業所数 8事業所

④ 在宅配食サービス事業（65歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

年間実利用者数 74人 年間配食数 9,680食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
委託料		46,569,419	55,978,295	61,099,000	58,101,353
その他		0	0	229,000	0
小 計		46,569,419	55,978,295	61,328,000	58,101,353

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報償費		212,000	196,000	288,000	182,000
役務費		428,415	451,387	1,139,000	385,795
委託料		13,424,094	24,860,796	28,864,000	22,196,227
負担金、補助及び交付金		90,000	144,000	585,000	144,940
その他		879,120	47,520	1,176,000	58,380

小 計	15,033,629	25,699,703	32,052,000	22,967,342
-----	------------	------------	------------	------------

2 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		15,120	0	23,000	0
その他		11,480	18,000	24,000	13,620
小 計		26,600	18,000	47,000	13,620

3 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを助成することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

(1) 福祉電話貸与事業（65 歳以上で独居の低所得者等）

設置台数 26 件

(2) 緊急通報装置貸与事業（65 歳以上で独居又は高齢者世帯等）

新規 91 件 継続 715 件

(3) 日常生活用具給付等事業

ア 火災報知器（65 歳以上で寝たきり独居等）

給付数 0 件

イ 自動消火器（65 歳以上で寝たきり独居等）

給付数 0 件

ウ 電磁調理器（65 歳以上で高齢者のみの世帯）

給付数 3 件

(4) 福祉理容助成（65 歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）

利用人数 29 人 助成回数 88 回

【高齢者の生活・安全支援事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		14,914,404	10,250,700	11,202,000	10,539,431
扶助費		922,234	1,028,246	1,539,000	772,230
その他		30,348	30,480	31,000	4,173
小 計		15,866,986	11,309,426	12,772,000	11,315,834

4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数 10 回

イ 受講者総数 892 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数 7 回

イ 参加者総数 261 人

(3) ふれあい入浴サービス事業（65 歳以上の高齢者）

ア 実施日 9、10 月の毎週金曜日

イ 利用者数 2,722 回

(4) 高齢者はりきゅうマッサージ施術費助成事業

ア 対象者数 108 人

イ 受療回数 184 回

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,424,953	1,242,829	1,578,000	1,262,085
扶助費		252,620	216,000	340,000	183,630
その他		14,000	13,932	16,000	12,425
小 計		1,691,573	1,472,761	1,934,000	1,458,140

5 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 6 名（平成 28 年 3 月 31 日現在）

【老人ホーム等措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		14,002,048	12,130,137	16,302,000	11,776,992
その他		15,000	15,000	32,000	15,000
小 計		14,017,048	12,145,137	16,334,000	11,791,992

6 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		28,801,610	30,777,339	32,499,000	29,933,945
小 計		28,801,610	30,777,339	32,499,000	29,933,945

7 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名称	会長	単位クラブ数	会員数
柏原市老人クラブ連合会	松村 芳美	68 クラブ	3,969 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

実施クラブ数 24 クラブ

(2) 老人演芸大会

ア 実施日 11 月 29 日（火）

イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,753,732	3,906,068	3,993,000	3,491,938
その他	0	264,880	265,000	264,880
小 計	4,753,732	4,170,948	4,258,000	3,756,818

8 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会

- ア 実施日 9月19日(祝)
イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

(2) 市内最高齢者長寿訪問

- ア 対象者 2人

(3) 金婚祝賀式

- ア 実施日 9月19日(祝)
イ 対象者 131組

(4) 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成制度

- 助成件数 82件

【敬老事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	631,964	650,747	647,000	510,954
委託料	989,858	1,142,567	2,110,000	1,268,397
その他	283,343	290,281	364,000	297,281
小 計	1,905,165	2,083,595	3,121,000	2,076,632

9 高齢者福祉金給付事業

老人福祉月間に伴い、毎年9月1日現在1年以上市内に居住されている高齢者に対し、長寿を祝う長寿祝金及びねたきり見舞金を支給しました。

(1) 長寿祝金

年齢	支給額	給付人数	給付金額
77歳	10,000円	702人	7,020,000円
88歳	30,000円	232人	6,960,000円
100歳	100,000円	16人	1,600,000円
合計		950人	15,580,000円

(2) ねたきり見舞金(65歳以上で9月1日現在、1年以上在宅で寝たきり)

- 支給額 20,000円 給付人数 136人

(3) 在日外国人等高齢者福祉金

- 支給額月額 10,000円 給付人数 5人

【高齢者福祉金給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		18,970,000	18,690,000	21,590,000	18,860,000
小 計		18,970,000	18,690,000	21,590,000	18,860,000

10 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月別	利用者数	日数	一日平均
4 月	3,573 人	25 日	143 人
5 月	3,207 人	23 日	139 人
6 月	3,594 人	26 日	138 人
7 月	3,501 人	25 日	140 人
8 月	3,422 人	26 日	132 人
9 月	3,698 人	24 日	154 人
10 月	3,491 人	25 日	140 人
11 月	3,633 人	24 日	151 人
12 月	3,242 人	23 日	141 人
1 月	3,367 人	23 日	146 人
2 月	3,577 人	23 日	156 人
3 月	3,597 人	26 日	138 人
合計	41,902 人	293 日	143 人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加者数
カラオケ	3,421 人
バンパー	4,855 人
囲碁	4,194 人
将棋	5,196 人
民謡	268 人
ダンス	833 人
詩吟	362 人
書道	114 人
日本画	257 人
いきいき歌体操	434 人
ヨガ	398 人
フラダンス	270 人
介護予防講座	1,480 人

イ 各種行事実施状況

月別	行事内容
4 月	レクリエーション教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室

5 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 囲碁クラブ市議長杯 バンパークラブ市議長杯
6 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 将棋クラブ市議長杯
7 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 懐かしのヒット歌謡大会 食べて元気介護予防講座 健康教室熱中症について
8 月	レクリエーション教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室
9 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 敬老の日演芸大会 国分東地区福祉員会演芸大会
10 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 食べて元気介護予防講座 囲碁クラブ市議長杯 健康のつどいうた広場
11 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 バンパークラブ市議長杯 将棋クラブ市議長杯 健康講座笑い与健康
12 月	レクリエーション教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 紅白歌合戦
1 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 新春演芸大会
2 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室
3 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室 手芸教室 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 茶美会さくら茶会

【老人福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,610,820	1,194,386	1,700,000	1,509,796
委託料		31,000,000	31,000,000	31,045,000	31,000,000
工事請負費		-	-	2,000,000	1,389,960
その他		19,656	0	-	-
小 計		32,630,476	32,194,386	34,745,000	33,899,756

高齢者医療係

1 後期高齢者医療事業

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が、老人保健制度に代わって実施されました。75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		208,654	238,402	304,000	204,902
賃金		1,147,500	1,154,250	1,102,000	1,061,004
役務費		2,943,401	3,074,855	3,665,000	3,655,491
委託料		3,967,551	3,968,306	3,971,000	3,968,943
その他		182,562	171,449	199,000	97,588
小 計		8,449,668	8,607,262	9,241,000	8,987,928

2 被保険者数の推移

(単位:人)

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
被保険者数	7,981	8,429	8,913

3 経理状況

(1) 平成 28 年度歳入決算額

(単位:円)

科目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	641,687,000	656,572,341
保険基盤安定繰入金	170,869,000	170,868,323
事務費繰入金	11,160,000	10,839,220
諸収入	3,010,000	15,500
繰越金	24,952,000	24,951,220
合計	851,678,000	863,246,604

(2) 平成 28 年度歳出決算額

(単位:円)

科目	予算現額	決算額
総務管理費	9,241,000	8,987,928
徴収費	1,919,000	1,851,292
後期高齢者医療負担金	835,508,000	824,079,407
諸支出金	2,010,000	333,398
予備費	3,000,000	0
合計	851,678,000	835,252,025

決算収支	27,994,579
------	------------

上記剰余金は、平成 29 年度に繰越されます。

4 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

(1) 現年度分賦課収納状況

(単位:円)

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	373,915,094	374,660,752	745,658	100.00%
普通徴収	281,476,381	277,425,347	192,250	98.49%
計	655,391,475	652,086,099	937,908	99.35%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況

(単位:円)

種別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	13,438,633	4,486,242	0	33.38%

(3) 不納欠損処分

合計 34 人 2,990,257 円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		345,007	308,644	316,000	282,932
役務費		1,148,899	1,206,496	1,397,000	1,382,060
委託料		170,640	176,472	206,000	186,300
小 計		1,664,546	1,691,612	1,919,000	1,851,292

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		747,006,405	776,828,959	835,508,000	824,079,407
小 計		747,006,405	776,828,959	835,508,000	824,079,407

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		785,583	1,150,581	2,010,000	333,398
小 計		785,583	1,150,581	2,010,000	333,398

5 老人医療一部負担金相当額等助成事業

(1) 目的

老人に対し、医療に関する給付における一部負担金相当額の一部を助成することにより、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

医療に関する給付における一部負担金相当額の助成対象者は、65 歳以上で次の各号に該当する者

- ア 身体障害者手帳 1 級又は 2 級を持っている者
- イ 療育手帳 A 又は、B1 と身体障害者手帳の両方を持っている者
- ウ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第 37 条の 2）に基づき、患者票を持っている者
- エ 自立支援医療受給者証（精神通院）を持っている者
- オ 特定医療費（指定難病）受給者証等を持っている者（一部病名を除く）
- カ ひとり親家庭医療費助成事業の医療費助成の受給要件を満たす者

(3) 助成状況（現物給付：平成 28 年 3 月診療～平成 29 年 2 月診療分、現金給付：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月支給決定分）

月平均対象者数	助成件数	公費助成額
1,084 人	41,043 件	113,318,298 円

※ 一医療機関あたり、一日につき各 500 円を自己負担とします（月 2 日を限度とする。）。また、一月につき最大 2,500 円の自己負担とします。

【老人医療助成事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,592,394	2,632,212	2,845,000	2,736,765
扶助費		98,022,762	108,839,021	130,811,000	113,318,298

その他	91,263	77,930	1,123,000	1,117,969
小 計	100,706,419	111,549,163	134,779,000	117,173,032

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は平成 28 年度末に 27.76%に達し、市民の 4 人に 1 人以上が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 23 年度決算では 43.1 億円であった保険給付費が、平成 28 年度決算では 53.1 億円と、5 年で 23%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	20,807,440	22,766,440	23,639,000	23,391,440
給料	36,732,604	38,794,799	38,950,000	34,960,449
職員手当等	21,741,227	26,084,451	29,103,000	25,935,142
共済費	15,544,905	16,336,690	17,781,000	15,748,437
賃金	1,980,050	1,959,200	1,910,000	1,893,966
需用費	536,686	716,539	870,000	566,125
役務費	1,110,765	1,317,844	2,315,000	1,696,028
委託料	15,852,181	19,611,702	15,597,000	15,204,322
その他	84,470	48,680	87,000	50,370
小 計	114,390,328	127,636,345	130,252,000	119,446,279

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__趣旨普及費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	298,080	261,900	486,000	248,400
小 計	298,080	261,900	486,000	248,400

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	435,000	180,000	383,000	105,000
その他	38,697	51,879	164,000	40,730
小 計	473,697	231,879	547,000	145,730

3 第1号被保険者数の状況（各月末）

（単位：人）

年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
65歳以上 75歳未満	10,758	10,754	10,744	10,757	10,722	10,718	10,706	10,693	10,656	10,606	10,569	10,564
75歳以上	8,635	8,667	8,707	8,747	8,800	8,839	8,887	8,934	8,989	9,039	9,092	9,140
計	19,393	19,421	19,451	19,504	19,522	19,557	19,593	19,627	19,645	19,645	19,661	19,704

4 経理状況

(1) 平成28年度歳入決算額

（単位：円）

科目	予算現額	収入額
保険料	1,394,625,000	1,410,332,301
国庫支出金		
国庫負担金	1,027,223,000	989,104,706
国庫補助金	214,876,000	254,380,630
支払基金交付金	1,576,599,000	1,518,843,000
府支出金		
府負担金	791,984,000	765,855,118
府補助金	22,354,000	20,190,815
財産収入	1,000	144,996
繰入金		
一般会計繰入金	916,985,000	855,195,241
基金繰入金	1,000	0
諸収入	5,068,000	2,059,472
繰越金	172,298,000	172,297,896
合計	6,122,014,000	5,988,404,175

(2) 平成28年度歳出決算額

（単位：円）

科目	予算現額	支出額
総務費	179,392,000	159,564,989
保険給付費	5,598,574,000	5,306,939,297
介護サービス等諸費	5,005,925,000	4,761,222,021
介護予防サービス等諸費	248,548,000	227,193,165
その他諸費	4,716,000	4,675,394
高額介護サービス等費	128,488,000	122,879,537
高額医療合算介護サービス等費	19,389,000	15,855,778
特定入所者介護サービス等費	191,508,000	175,113,402
地域支援事業費	126,526,000	99,996,992
介護予防事業費	33,146,000	18,928,297
包括的支援事業・任意事業費	93,380,000	81,068,695
基金積立金	149,814,000	124,580,920
公債費	13,408,000	13,207,098
諸支出金	50,300,000	49,576,094
予備費	4,000,000	0
合計	6,122,014,000	5,753,865,390

決算収支	234,538,785
------	-------------

※上記剰余金は、平成29年度に繰越されます。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
積立金		19,921,190	12,821,282	149,814,000	124,580,920
小 計		19,921,190	12,821,282	149,814,000	124,580,920

【介護保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	200,000	0
小 計		0	0	200,000	0

【介護保険事業特別会計__財政安定化基金償還金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		-	13,207,098	13,208,000	13,207,098
小 計		-	13,207,098	13,208,000	13,207,098

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		714,168	1,877,783	2,400,000	1,683,434
小 計		714,168	1,877,783	2,400,000	1,683,434

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	52,400	30,000	23,000
小 計		0	52,400	30,000	23,000

【介護保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		67,247,978	40,544,842	47,870,000	47,869,660
小 計		67,247,978	40,544,842	47,870,000	47,869,660

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所得区分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	34,599 円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	34,599 円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超え、120 万円以下	53,820 円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 120 万円を超える	57,664 円

第 5 段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下	67,659 円
第 6 段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が 80 万円を超える	76,886 円
第 7 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円以下	86,881 円
第 8 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 125 万円を超え、200 万円未満	96,107 円
第 9 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 200 万円以上、290 万円未満	111,484 円
第 10 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 290 万円以上、400 万円未満	119,173 円
第 11 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 400 万円以上、800 万円未満	134,550 円
第 12 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 800 万円以上	146,082 円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算） （単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,266,490,104	1,267,329,092	838,988	100.00%
普通徴収	148,689,755	132,085,974	95,034	88.77%
計	1,415,179,859	1,399,415,066	934,022	98.82%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算） （単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	51,203,025	10,917,235	25,100	21.27%

(3) 不納欠損処分

合計 243 人 9,008,154 円

【介護保険事業特別会計__賦課徴収費】 （単位：円）

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,063,130	1,037,188	1,170,000	461,175
役務費	3,461,594	3,578,760	3,921,000	3,753,237
委託料	547,776	679,482	839,000	645,192
小 計	5,072,500	5,295,430	5,930,000	4,859,604

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（平成 29 年 3 月末現在）

委員数 25 名

① 医療分野 15 名（医師 5 名、看護師 1 名、歯科医師 4 名、薬剤師 5 名）

② 保健分野 5 名

③ 福祉分野 5 名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表 5 名による合議体
合議体数 5 合議体
延べ回数 120 回（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）

申請受付 4,434 件
認定調査 4,189 件
審査会における判定 4,262 件
結果通知 4,301 件

イ 要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

判定結果	認定者数	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
要支援 1	704	692	12
要支援 2	541	528	13
要介護 1	794	775	19
要介護 2	691	672	19
要介護 3	483	468	15
要介護 4	456	447	9
要介護 5	408	390	18
合計	4,077	3,972	105

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		11,419,000	11,717,000	13,390,000	12,377,000
需用費		212,760	268,208	287,000	273,865
役務費		18,699,584	20,917,991	26,559,000	20,857,344
使用料及び賃借料		1,493,100	1,501,716	796,000	609,284
その他		3,770,580	4,925,680	23,000	2,520
小 計		35,595,024	39,330,595	41,055,000	34,120,013

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		74,152	109,468	121,000	90,287
委託料		644,780	552,580	938,000	646,600
その他		135,500	18,300	12,000	8,076
小 計		854,432	680,348	1,071,000	744,963

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		3,965,280	1,825,244	4,716,000	4,675,394
小 計		3,965,280	1,825,244	4,716,000	4,675,394

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		1,991,330,206	2,216,695,828	2,391,939,000	2,330,888,229
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		230,683,998	255,818,675	305,383,000	285,329,986
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		9,021,668	9,663,937	11,131,000	7,775,077
居宅介護住宅改修費		21,706,045	23,782,700	27,401,000	21,092,461
小 計		2,252,741,917	2,505,961,140	2,735,856,000	2,645,085,753

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		172,124,103	180,985,606	197,490,000	183,067,317
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		25,683,147	27,032,813	32,031,000	31,987,519
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		2,207,041	1,809,370	5,048,000	1,725,288
介護予防住宅改修費		10,293,491	8,804,608	13,276,000	10,413,041
小 計		210,307,782	218,632,397	247,847,000	227,193,165

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		482,387,962	471,457,229	798,541,000	668,571,218
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	700,000	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		482,387,962	471,457,229	799,243,000	668,571,218

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,460,939,655	1,458,575,279	1,471,526,000	1,447,565,050
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,460,939,655	1,458,575,279	1,471,527,000	1,447,565,000

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		179,304,818	180,998,189	191,306,000	174,953,402
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		302,780	16,790	200,000	160,000
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		179,607,598	181,014,979	191,508,000	175,113,402

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
高額介護サービス費	100,052,405	107,926,343	128,288,000	122,736,876
高額介護予防サービス費	33,285	53,234	200,000	142,661
小 計	100,085,690	107,979,577	128,488,000	122,879,537

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費	12,155,096	13,397,380	19,189,000	15,811,493
高額医療合算介護予防サービス費	27,717	74,717	200,000	44,285
小 計	12,182,813	13,472,097	19,389,000	15,855,778

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	16,000	5,000	202,000	5,000
小 計	16,000	5,000	202,000	5,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	10,000	2,304
小 計	0	0	10,000	2,304

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,864,700	2,872,200	2,881,000	2,872,200
賃金		2,059,000	931,122	1,084,000	984,498
委託料		1,684,800	1,684,800	1,685,000	1,684,800
負担金、補助及び交付金		5,541,960	5,579,059	5,591,000	5,482,463
その他		381,833	395,881	411,000	290,723
小 計		12,532,293	11,463,062	11,652,000	11,314,684

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給を図るため、移動採決車による地域献血、職域献血、学域献血を実施し、さらに献血思想の普及啓発キャンペーンを実施することで、血液需要の多様化に対応しています。

献血の実施状況

回数	受付数	採決者数	200m l	400m l
31 回	1,107 人	904 人	41 人	863 人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合計 (再登録含む)
新規	再登録	無料交換	新規	
38 件	2 件	23 件	132 件	195 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合計
164 件	1,849 件	2,013 件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		602,748	593,460	672,000	574,344
その他		404,678	386,909	419,000	390,926
小 計		1,007,426	980,369	1,091,000	965,270

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④三種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風）、⑤四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）⑥日本脳炎、⑦麻しん・風しん混合、⑧子宮頸がん、⑨ヒブ、⑩小児用肺炎球菌、⑪水痘、⑫B型肝炎、⑬インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又は人免疫不全ウイルスによる免疫機能に有する方に、自己負担1,500円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）⑭肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る。65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者、及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。（助成期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別接種

種類	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率	不相当者数（人）
ヒブ	2,092	1,870	89.3%	15
小児用肺炎球菌	2,092	1,864	89.1%	16
B型肝炎	1,620	713	44.0%	0
四種混合	2,092	1,881	89.9%	10
不活化ポリオ	1,778	56	3.1%	0
BCG	503	472	93.8%	4
水痘	971	905	93.2%	7
麻しん風しん	976	922	94.5%	2
日本脳炎	1,669	2,431	145.7%	16
二種混合	529	369	69.8%	1
子宮頸がん	1,144	0	0%	0
インフルエンザ	20,390	11,405	55.9%	55
合計	35,856	22,888	63.8%	126

【予防接種事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,080,116	502,886	763,000	677,269
役務費		1,783,775	1,296,034	1,337,000	1,319,276
委託料		166,574,736	155,747,150	168,918,000	156,247,565
その他		1,361,248	1,962,064	1,679,000	1,621,973
小 計		146,814,505	170,799,875	172,697,000	159,866,083

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図り

ました。

健診名	回数（期間）	対象者(人)	人数（人）
母子手帳の交付	-	-	500
妊婦健康診査助成	5,883 回	-	773
4 か月児健診	24 回	472	465
1 歳 6 か月児健診	24 回	497	480
3 歳 6 か月児健診	24 回	523	474
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	522	445
予約クリニック	10 回	-	36
乳児早期訪問	通年	461	444
子どもの健康相談	17 回	-	437
歯科保健指導	12 回	-	102
栄養相談	通年	-	1,710
発達相談	63 回	-	117
すくすく講座	3 回	-	57 組 (116 人)
離乳食講習会	36 回	-	355 組 (715 人)
幼児栄養教室	21 回	-	185 組 (409 人)
こあら教室	32 回	-	485 組 (1,042 人)
両親教室	12 回	-	169 組 (249 人)

【母子保健事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		8,694,035	6,916,315	7,077,000	6,672,677
報償費		2,485,000	2,450,000	2,982,000	2,977,800
需用費		836,276	939,190	977,000	855,766
委託料		61,683,845	57,203,027	58,245,000	57,799,560
負担金、補助及び交付金		2,824,683	3,118,092	3,752,000	2,493,622
扶助費		1,888,162	2,569,260	8,836,000	7,786,111
その他		542,005	1,388,661	944,000	892,159
小 計		78,954,006	74,584,545	82,813,000	79,477,695

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健診名		回数（期間）	人数（人）
オアシス健診		6 月 1 日～11 月 30 日	17
がん検診	胃がん	21 回	977
	子宮頸がん	個別通年 集団 3	個別 2,993 集団 110
	肺がん	10 回	991
	乳がん（集団）	15 回	771
	乳がん（個別）	通年	1,168
	大腸がん	個別 通年 集団 21	個別 851 集団 1,175
骨粗しょう症検診		10 回	680
歯周疾患検診		9 月 1 日～11 月 30 日	977
肝炎ウイルス検診		6 月 1 日～3 月 31 日	327
健康相談		24 回	4
こころとからだの健康相談		通年	14
出前講座		12 回	350

健康手帳の交付	通年	463
セレクトウエルネス	(9 教室) 88 回	延 2, 934
自殺対策ゲートキーパー養成講座	2 回	97

【健康増進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2, 312, 880	2, 312, 880	2, 313, 000	2, 312, 880
賃金		2, 480, 825	2, 722, 445	2, 928, 000	2, 638, 868
需用費		1, 580, 354	1, 135, 972	1, 192, 000	945, 866
役務費		1, 800, 512	1, 549, 651	1, 341, 000	1, 092, 500
委託料		44, 907, 214	47, 998, 522	48, 900, 000	44, 888, 124
償還金、利子及び割引料		-	253, 000	-	-
その他		64, 000	100, 200	195, 000	118, 904
小 計		53, 145, 785	56, 072, 670	56, 869, 000	51, 997, 142

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育および啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事業名	内 容
ウォーキングに関する啓発 及び知識の普及	健康ウォーキング講座（春・秋） （市内ウォーキング等） ウォーキングボランティア活動支援

【健康ウォーク推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		30, 000	30, 000	-	-
需用費、役務費		117, 395	37, 680	-	-
小 計		147, 395	67, 680	-	-

8 健康づくり応援団事業

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録を行い活動や、自主的な健康づくりボランティア活動しました。

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活動内容
かしわら万歩会	年 2 回学習会（出前講座） 月 3 回定例ウォーキングや、市内 2 箇所での環境美化活動も実施しています。

河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの 多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスMかしわら (食生活改善推進員)	月1回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業で の離乳食講習会や食育(教室)のサポート、ぶどうの果皮を使った 無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売。 地域イベントに参加しています。

9 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		14,755,383	13,040,688	16,597,000	14,379,686
役務費		501,304	532,730	554,000	553,961
委託料		9,584,800	9,257,906	12,821,000	10,039,002
使用料及び賃借料		9,329,856	9,274,169	9,380,000	9,226,480
その他		43,200	46,460	38,000	32,400
小 計		34,214,543	32,151,953	39,390,000	34,231,529

10 健康かしわら 21 計画調査策定事業

平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間を計画期間とした第 3 期健康かしわら 21 計画(健康増進計画)及び第 1 期柏原市食育推進計画を平成 28 年 9 月に諮問し、平成 29 年 3 月に策定しました。

【健康かしわら 21 計画調査策定事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	203,000	165,000
賃金		-	-	281,000	280,721
需用費		-	-	221,000	183,059
役務費		-	-	226,000	202,998
その他		-	-	2,000	0
合計		-	-	933,000	831,778

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,143,380	2,245,864	2,396,000	2,130,615
委託料		-	669,600	594,000	432,000
使用料及び賃借料		995,063	995,112	171,000	165,690
その他		136,393	204,366	369,000	219,931
小 計		3,274,836	4,114,942	3,530,000	2,948,236

1 社会福祉法人の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 社会福祉法人の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育施設	2 施設

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること。

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育所	4 施設
-------	--------	------

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

4 介護サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を

実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	67 事業所
	地域密着サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	25 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所を含む)	29 事業所

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

5 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	35 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	4 事業所
	障害児相談支援事業所	3 事業所

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

6 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること。

(1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

7 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	6 施設
-------	---------	------

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

8 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること。

(1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

こども未来部

こども政策課

こども育成課

こども政策課

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		812,500	262,500	270,000	60,000
報償費		－	－	180,000	90,000
需用費		16,333	30,915	92,000	77,183
委託料		20,305,944	－	－	－
負担金、補助及び交付金		－	24,000	1,049,000	1,016,200
償還金、利子及び割引料		－	3,681,093	16,317,000	15,496,666
その他		24,604	325,521	152,000	143,310
小 計		21,159,381	4,324,029	18,060,000	16,883,359

※平成 27 年 4 月の機構改革及び事業の組換えにより、「子育て支援課事務費」の一部及び「子ども・子育て支援事業」を「こども政策課事務費」に名称変更。

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2 階	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 3,971 人 施設開放 1,764 人 サークル利用 2,557 人 出張支援 483 人 子育て相談 43 件 養育家庭訪問 421 件 ※ハロー KIDS と協同
ハロー KIDS 国分本町 6-11-28 国分保育所内	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 1,665 人 施設開放 1,054 人 サークル利用 869 人 出張支援 685 人 ※ハーモニーと共催 子育て相談 31 件 養育家庭訪問 421 件 ※スキップ KIDS と協同
ハーモニー 旭ヶ丘 3-13-43 まぶね保育園内	スタッフ、ボランティア等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援 子育て相談会 保育体験教室 地域交流 等	親子教室等 1,896 人 施設開放 446 人 サークル利用 549 人 出張支援 685 人 ※ハロー KIDS と共催 子育て相談 36 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,977,677	6,986,035	9,996,000	9,739,060

賃金	3,864,812	3,300,885	2,669,000	1,680,720
報償費	190,000	187,500	180,000	175,000
需用費	698,603	308,146	371,000	281,956
役務費	233,705	248,362	276,000	240,214
委託料	5,468,770	5,300,000	5,300,000	5,300,000
使用料及び賃借料	100,578	114,431	148,000	89,592
備品購入費	306,493	79,712	400,000	277,873
小 計	17,840,638	16,525,071	19,340,000	17,784,415

(2) つどいの広場事業

「つどいの広場」において、地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5 階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 255 日 年間利用人数 24,549 人
玉手つどいの広場 「たまたばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 253 日 年間利用人数 11,202 人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 128 日 年間利用人数 2,023 人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度		28 年度	
	26 年度	27 年度	予算現額	決算額
報酬	7,029,138	6,954,318	5,038,000	4,928,657
賃金	1,926,018	1,721,764	3,715,000	3,714,263
需用費	962,391	698,485	817,000	607,128
役務費	426,762	102,065	91,000	84,990
使用料及び賃借料	459,709	65,246	168,000	55,630
備品購入費	259,469	419,040	285,000	175,429
負担金、補助及び交付金	2,516,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他	145,648	110,648	151,000	145,648
小 計	13,725,135	12,587,566	12,781,000	12,227,745

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者を対象とした以下の事業を行い子育て支援の充実を図りました。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で 一時的に家庭での養育が困難となった児 童を養育及び保護する事業 ショートステイ・トワイライトステイ 対象：概ね1歳6か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	トワイライト ステイ 延べ利用日数 4日
育児支援家庭 訪問事業 （産褥ヘルパ ー）	出産後の体調不良や育児不安などで育児 や家事が困難な核家族その他特別な事情 のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や 家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、 体調不良や育児不安により育児や 家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 （柏原市社会福 祉協議会）	利用申込人数 2人
幼児療育教室 事業	心身に障害のある幼児又は障害があると 類推される幼児及びその保護者が共に育 ち合うことを目的として、療育活動、生活 習慣の確立及び集団生活への適応への支 援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4歳未満の児童で保護者と継続して 通所が可能であること（市内在住）	自立支援センタ ー 「はばたき」 （柏原市社会福 祉協議会）	保育日数 239日 延べ利用人数 保護者計 1,880人 児童計 1,871人
児童虐待防止 事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向 上を目的として、児童相談・通告の受付、 会議、調査、ケース検討会議、児童相談所 への送致等を行い、支援が必要な家庭を見 守る事業	家庭児童相談室 （スキップK I D S）	相談件数 124件
八尾市立福祉 型・児童発達支 援センター運営 費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営 費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 37人
八尾市立医療型 児童発達支援セ ンター運営費負 担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営 費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 1,279日

【要支援児童対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,047,411	936,378	1,517,000	921,590
委託料		8,087,245	8,068,294	8,696,000	7,760,979
負担金、補助及び交付金		3,789,372	5,760,940	5,590,000	5,519,120
その他		93,893	79,453	100,000	32,851
小 計		13,017,921	14,845,065	15,903,000	14,234,540

（4）子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではっぴーフェスティバル」を開催しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	313,348	293,000	202,259
役務費		-	149,310	240,000	227,340
委託料		-	750,000	1,047,000	601,296
使用料及び賃借料		-	305,400	400,000	336,400
備品購入費		-	453,814	53,000	34,560
小 計		-	1,971,872	2,033,000	1,401,855

※平成 27 年 4 月の機構改革及び事業の組換えにより、「地域子育て支援センター事業」及び「つどいの広場事業」の一部を統合して平成 27 年度から事業化。

(5) 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3 歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を堅上幼稚園を除く市内 5 か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 者 数	総 参 加 者 数
2 歳児と親	35 回	92 人	591 人
3 歳児と親	51 回	70 人	1,286 人

大人に対する親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 者 数
一般市民	11 回	103 人
親と子のための教室受講者	5 回	58 人

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	60,000	116,000	116,000
役務費		-	20,000	-	-
委託料		1,660,000	1,660,000	1,541,000	1,541,000
小 計		1,760,000	1,740,000	1,657,000	1,657,000

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 4 件

高等職業訓練促進給付金支給実績 6 件（内前年度進級者 2 件）

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 1 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,435,837	2,687,081	2,720,000	2,703,890

委託料	3,432,241	0	3,960,000	0
負担金、補助及び交付金	1,407,446	3,243,944	7,280,000	6,994,324
その他	37,330	37,600	41,000	7,960
小 計	7,312,854	5,968,625	14,001,000	9,706,174

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数（平成28年度）

区分	被用者	非被用者	特例給付	合計
支給延児童数	69,976人	23,644人	4,742人	98,362人

【児童手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,159,935,000	1,120,385,000	1,102,010,000	1,075,120,000
小 計		1,159,935,000	1,120,385,000	1,102,010,000	1,075,120,000

【児童手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
役務費		506,606	278,217	561,000	512,095
その他		153,907	131,457	143,000	135,735
小 計		660,513	409,674	704,000	647,830

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（平成29年3月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
519人	1人	6人	13人	62人	0人	19人	620人

【児童扶養手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
役務費		162,968	157,124	190,000	179,359
委託料		527,040	6,428,160	1,882,000	1,865,160
その他		14,688	12,819	27,000	25,304
小 計		704,696	6,598,103	2,099,000	2,069,823

【児童扶養手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
扶助費		350,368,410	345,825,900	347,696,000	336,726,260
小 計		350,368,410	345,825,900	347,696,000	336,726,260

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対

し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 5 件

【助産施設入所保護事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,145,288	3,435,969	4,790,000	1,512,292
小 計	2,145,288	3,435,969	4,790,000	1,512,292

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,554 人	19,685 件	217,582,340 円	43,244,657 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	公費助成額
16 件	106,980 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	1,678,845	1,527,876	1,571,000	1,482,488
委託料	-	7,362,360	843,000	842,400
扶助費	48,490,943	45,591,721	48,089,000	43,244,657
その他	37,168	21,168	44,000	8,229
小 計	50,206,956	54,503,125	50,547,000	45,577,774

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、中学校卒業までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
役務費	6,375,711	6,375,711	9,674,000	8,317,100
委託料	4,873,320	4,873,320	3,643,000	3,623,328
扶助費	116,757,431	116,757,431	178,589,000	167,526,171
その他	178,325	178,325	1,214,000	1,136,107
小 計	128,184,787	128,184,787	193,120,000	180,602,706

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		351,528	276,984	346,000	304,583
役務費		116,191	134,139	153,000	130,969
使用料及び賃借料		922,320	618,192	619,000	618,192
償還金、利子及び割引料		3,305,696	493,997	222,000	98,000
その他		71,184	1,087,248	7,040,000	6,704,848
小 計		4,766,919	2,610,560	8,380,000	7,856,592

※平成 27 年度に「子育て支援課事務費」から「こども育成課事務費」に名称変更。

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気または親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立で 5 箇所、民間で 7 箇所の計 12 箇所の保育所を有しています。また、平成 27 年度から待機児童解消を目的とし、更なる受け入れ枠の拡大のため、小規模保育施設を 2 施設認可しました。

総定員数は 1,402 人であり、4 月には本市児童 1,261 人、他市からの受託児童 5 人の計 1,266 人の児童が入所しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	許可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	90 人	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28	柏原市	120 人	昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30	柏原市	120 人	昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2	柏原市	120 人	昭和 44 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	120 人	昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属 国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人 南河学園	150 人	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人 英芳会	60 人	昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人 大幸福社会	120 人	昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人 北阪福祉会	90 人	昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人 豊昌福祉会	105 人	昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね 保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人 日本コイノニア福祉会	120 人	昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人 不易創造館	150 人	平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ 柏原保育園	国分本町 3-9-3	株式会社ニチイ学館	19 人	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育園	国分本町 1-1-17	医療法人涼楓会	18 人	平成 27 年 4 月 1 日

公立保育所における保育所入所児童数

(単位:人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原保育所	90	-	2	15	18	19	20(1)
国分保育所	120	-	3	9	11(1)	22	15
円明保育所	120	-	7	23	28	29	28
堅下保育所	120	-	10	18	25	26	28

柏原西保育所	120	-	10	18	21	17(1)	13
計	570	-	32	83	103(1)	113(1)	104(1)

※()内は他市からの受託児童数

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

民間保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
南河学園附属国分保育園	150	8	23	25	27	35	28
かしわ保育園	60	7	34	-	-	-	-
まどか保育園	120	8	24	24	26	25	23
北阪保育園	90	8	14	17	21	17(1)	20(1)
みずほ保育園	105	8	20	24	21	22	22
旭丘まぶね保育園	120	6	17	25	27	26	25
法善寺保育園	150	9	20	29	29	30	29
計	795	54	152	144	151	155(1)	147(1)

※()内は他市からの受託児童数

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

小規模保育施設における入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
ニチイキッズ柏原保育園	19	3	1	3	-	-	-
つくし保育園	18	5	5	6	-	-	-

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育施設における入所児童数

(単位：人)

総計定員	定員数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
	1,402	62	190	236	254(1)	268(2)	251(2)

※()内は他市からの受託児童数

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	0	0	0	0	0	0	0
民間保育所	1	1	2	1	3	1	9
合計	1	1	2	1	3	1	9

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

障害児入所状況

(単位：人)

保育所名	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
公立保育所	-	0	0	9	8	8	25
民間保育所	0	0	1	6	8	14	29
合計	0	0	1	15	16	22	54

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		654,759,280	747,486,250	878,872,000	865,065,320
小 計		654,759,280	747,486,250	878,872,000	865,065,320

【民間保育園助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	148,865,752	120,750,467	157,006,000	133,962,335
小 計	148,865,752	120,750,467	157,006,000	133,962,335

【民間保育所等整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	42,525,000	80,445,000	80,445,000
小 計	-	42,525,000	80,445,000	80,445,000

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	52,320,740	88,429,000	71,665,220
小 計	-	52,320,740	88,429,000	71,665,220

【公立保育所事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	20,984,851	42,886,727	44,231,000	44,230,750
賃金	56,248,029	50,214,503	28,526,000	28,525,530
需用費	15,229,146	14,690,315	2,758,000	2,638,965
委託料	46,747,021	52,549,175	60,904,000	59,994,761
使用料及び賃借料	976,200	847,639	956,000	758,740
その他	171,910	151,650	11,062,000	9,334,491
小 計	140,357,157	161,340,009	148,437,000	145,483,237

【公立保育所管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,304,000	2,304,000	1,920,000	1,920,000
需用費	18,353,847	17,839,621	18,959,000	15,508,818
役務費	1,491,006	1,523,951	1,656,000	1,245,419
委託料	2,416,378	2,636,298	2,462,000	2,096,094
使用料及び賃借料	3,353,957	3,955,339	3,406,000	2,945,818
備品購入費	2,726,071	2,462,659	1,781,000	1,590,944
負担金、補助及び交付金	686,085	584,855	533,000	507,860
その他	238,900	186,840	231,000	157,080
小 計	31,570,244	31,493,563	30,948,000	25,972,033

【公立保育所施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	100,000	0
工事請負費	4,377,000	1,540,530	1,925,000	1,404,000
小 計	4,377,000	1,540,530	2,025,000	1,404,000

【障害児保育事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	420,000	420,000	-	-
賃金	21,638,989	23,598,370	27,077,000	25,932,581
小 計	22,058,989	24,018,370	27,077,000	25,932,581

【時間外保育事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
賃金	17,562,781	18,614,395	17,243,000	15,100,265
小 計	17,562,781	18,614,395	17,243,000	15,100,265

(2) 幼稚園について

幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在、公立で6箇所の幼稚園を有しています。

総定員数は770人であり、4月には227人の園児が入園しています。

幼稚園施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員(人)	許可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	105	昭和 45 年 10 月 27 日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	175	昭和 29 年 3 月 15 日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	35	昭和 47 年 5 月 1 日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23	柏原市	175	昭和 44 年 9 月 5 日
堅下北幼稚園	法善寺 4-348-1	柏原市	105	昭和 49 年 6 月 2 日
玉手幼稚園	円明町 1-1	柏原市	175	昭和 49 年 5 月 15 日

幼稚園入園園児数

(単位:人)

園名	3 歳児	4 歳児	5 歳児
柏原西幼稚園	-	27	16
堅下幼稚園	-	34	19
堅上幼稚園	2	9	3
国分幼稚園	-	31	30
堅下北幼稚園	-	0	12
玉手幼稚園	-	20	24
計	2	121	104

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,113,233	1,767,725	2,190,000	1,904,639
役務費	1,365,938	991,781	1,265,000	1,093,210
委託料	8,089,092	8,089,092	13,556,000	8,032,782
その他	144,452	118,102	183,000	110,606
小 計	11,712,715	10,966,700	17,194,000	11,141,237

【幼稚園施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,768,172	4,457,748	5,148,000	3,848,513
役務費	124,691	133,502	173,000	119,037
委託料	1,220,519	1,531,094	1,535,000	1,291,662
使用料及び賃借料	386,910	401,413	482,000	481,207
原材料費	120,576	88,599	150,000	64,664
備品購入費	414,881	290,938	433,000	320,622
負担金補助及び交付金	-	4,000	-	-
小 計	7,035,749	6,907,294	7,921,000	6,125,705

【幼稚園保健対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,736,000	2,736,000	2,736,000	2,736,000
賃金	4,834,400	4,924,900	6,541,000	4,942,850
需用費	123,517	118,389	150,000	137,514
委託料	697,437	623,201	656,000	616,873
負担金、補助及び交付金	73,750	67,555	70,000	67,850
その他	71,640	28,800	44,000	42,840
小 計	8,536,744	8,498,845	10,197,000	8,543,927

【幼稚園施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	-	-	-
工事請負費	658,800	-	490,000	264,600
小 計	658,800	-	490,000	264,600

私立幼稚園就園補助

ア 幼稚園就園奨励費補助

私立幼稚園に在園する保護者については、総額 57,602 千円を補助し、そのうち国庫補助金として 17,676 千円の交付を受けました。

イ 私立幼稚園保護者補助

市内 2 園の私立幼稚園に在園する 4、5 歳児の保護者に対し、柏原市単独の補助事業として総額 2,711 千円を補助し、保護者の経費負担の軽減を図りました。

【私立幼稚園就園補助事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	60,253,500	59,797,100	60,312,000	60,311,600
私立幼稚園就園奨励費補助金	54,892,500	54,844,100	57,618,000	57,601,100
私立幼稚園保護者補助金	5,361,000	4,953,000	2,694,000	2,710,500
小 計	60,253,500	59,797,100	60,321,000	60,311,600

(3) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭

及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	利用人数等
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：生後3か月～小学6年生までの児童（市内在住）	柏原市社会福祉協議会（援助会員の自宅等）	延べ 402 件
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：生後4か月～就学前児童（市内在住）	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	延べ 382 人
	【幼稚園型】 幼稚園教諭等により教育時間終了後も家庭で保育がを受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる。 対象：公立幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 堅下北幼稚園 玉手幼稚園	延べ 6,289 人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：生後6か月～小学6年生までの児童（市内在住）	にしむら小児科	延べ 797 人

【一時預かり等保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		20,179,725	19,784,079	21,333,000	20,242,650
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,565,325	5,860,079	5,610,000	5,035,050
一時的保育事業業務委託料		4,516,400	3,841,000	5,579,000	4,083,600
病児保育事業業務委託料		10,098,000	10,083,000	10,144,000	11,124,000
小 計		20,179,725	19,784,079	21,333,000	20,242,650

【幼稚園預かり保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		2,317,200	1,360,440	1,919,000	1,097,500
需用費		82,960	56,015	60,000	52,119
小 計		2,400,160	1,416,455	1,979,000	1,149,619

2 放課後児童会係

(1) 放課後児童会について

市内10小学校において、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学校1年生から6年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。4月から入会児童の増加に対応するため2教室を増設しました。

放課後児童会入会児童数

1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	定員	定員に対する入会児童の割合
219人	226人	178人	78人	29人	10人	740人	775人	95.48%

(平成28年5月1日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,337,468	2,323,000	2,267,088
賃金		63,849,539	68,994,260	82,505,000	72,340,150
報償費		357,000	337,000	387,000	357,000
需用費		2,823,901	2,719,032	3,029,000	2,849,939
委託料		727,998	399,678	428,000	387,612
使用料及び賃借料		408,240	408,240	444,000	422,280
その他		117,661	127,775	150,000	141,650
小 計		68,284,339	75,323,453	89,266,000	78,765,719

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
需用費		238,442	373,559	617,000	562,331
役務費		417,145	459,054	526,000	525,899
備品購入費等		53,534	118,800	1,325,000	1,063,648
小 計		709,121	951,413	2,468,000	2,151,878

都市デザイン部

都市計画課

用地課

公園緑地課

道路水路整備課

道路水路管理課

都市計画課

都市計画係

【都市計画課事務費―都市計画費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	140,968	254,137	317,000	280,327
委託料	1,605,960	1,016,280	1,134,000	1,112,184
使用料及び賃借料	255,589	222,682	320,000	148,473
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	20,000	20,000
その他	232,860	150,248	1,906,000	1,790,132
小 計	2,255,377	1,663,347	3,697,000	3,351,116

1 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 国分東条町の地区計画について（報告）	平成 28 年 11 月 17 日

2 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	26 年度	27 年度	28 年度
都市計画道路の明示	6 件	5 件	14 件
区域区分の証明	3 件	4 件	0 件
用途地域の証明	2 件	8 件	5 件
生産緑地地区等の証明	4 件	6 件	5 件

3 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	500,000	0
小 計	0	0	500,000	0

4 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

5 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出が必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
26 年度	0 件
27 年度	4 件
28 年度	4 件

6 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。

追加件数

年 度	件 数
26 年度	3 件
27 年度	2 件
28 年度	0 件

7 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
26 年度	8 件
27 年度	11 件
28 年度	8 件

8 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を経由して承認を行っています。

【空家等対策推進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	4,264,000	1,620,000
その他		-	-	135,000	135,000
小 計		-	-	4,399,000	1,755,000

9 空家の発生の抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
26 年度	- 件

27 年度	- 件
28 年度	3 件

10 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協議内容	開催日時
第1回目 空家の現状と取組みについて 空家等対策計画の策定について	平成28年11月24日
第2回目 空家等対策計画（素案）について 実施スケジュールについて	平成29年1月27日
第3回目 空家等対策計画（案）について 空家等対策事務処理マニュアルについて	平成29年3月24日

建築指導係

【開発・建築指導事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		92,650	69,186	243,000	135,442
負担金、補助及び交付金		1,725,000	5,920,000	11,480,000	3,067,000
その他		6,137,458	6,123,038	6,299,000	6,149,180
小 計		7,955,108	12,112,224	18,022,000	9,351,622

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	26 年度	27 年度	28 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		30 件	20 件	28 件
柏原市開発指導要綱事前協議		12 件	11 件	10 件
都市計画法第29条開発許可		7 件	12 件	13 件
都市計画法第36条工事完了検査		7 件	14 件	15 件
その他（都市計画法第35条の2、37条、38条、44条、45条、47条、施行規則第60条等）		11 件	12 件	15 件
都市計画法第29条開発許可の副申		9 件	0 件	0 件
その他の副申（都市計画法第35条の2、36条、37条、38条、42条、43条、44条、45条、47条、施行規則第60条等）		6 件	5 件	2 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可	9 件	1 件	10 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
柏原市開発指導要綱事前相談	3 件	6 件	5 件
柏原市開発指導要綱事前協議	1 件	5 件	2 件
宅地造成等規制法第 8 条許可	1 件	2 件	4 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査	1 件	2 件	3 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）	0 件	1 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申	0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）	0 件	0 件	0 件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申	31 件	25 件	25 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申	194 件	225 件	255 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申	44 件	43 件	29 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申	3 件	2 件	3 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容 \ 年 度	26 年度	26 年度	28 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申	2 件	1 件	3 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申	3 件	4 件	4 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
柏原市開発指導要綱事前協議(都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの)	16 件	29 件	20 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
特定施設の事前協議	0 件	1 件	1 件

10 耐震診断、耐震改修に関すること

耐震診断、耐震改修に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	13 件	19 件	27 件
木造住宅耐震改修補助金交付	0 件	6 件	4 件

11 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可	13 件	7 件	5 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可	30 件	39 件	46 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届	16 件	16 件	27 件

施設監理係

【都市計画課事務費__土木管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	73,769	102,648	107,000	82,354

使用料及び賃借料	380,376	380,376	381,000	380,376
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	5,000	5,000
その他	383,958	1,878,170	1,798,000	766,186
小 計	843,103	2,366,194	2,291,000	1,233,916

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

平成 28 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業務名称	業務内容
1 柏原東小学校校舎耐震工事監理業務	柏原東小学校校舎耐震化工事についての重点監理業務
2 柏原小学校校舎耐震化工事監理業務	柏原小学校校舎耐震化工事についての重点監理業務
3 小学校特別教室等空調設備設置工事設計業務	小学校特別教室空調機設置工事の実設計業務
4 中学校特別教室空調設備設置工事設計業務	中学校特別教室空調機設置工事の実設計業務
5 柏原中学校校舎耐震化工事設計業務	柏原中学校校舎耐震化工事の実設計業務
6 プール設備改修工事設計業務	プール設備改修工事の実設計業務
7 サーバー室設置工事設計業務	サーバー室設置工事の実設計業務
8 堅下北中学校普通教室空調設備設置工事	堅下北中学校普通教室空調設備設置工事の実設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

平成 28 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工事名称	工事内容
1 柏原東小学校校舎耐震化工事	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
2 柏原小学校校舎耐震化工事	耐震改修、老朽化改修（外壁塗替、屋上防水改修等）
3 円明保育所エアコン取替工事	保育室（64 ㎡）の天井埋込み式エアコンの取替
4 小学校特別教室等空調設備設置工事	音楽室（堅上小学校、旭ヶ丘小学校）、図書室（堅下南小学校）の特別教室にエアコン設備を新設
5 中学校特別教室空調設備設置工事	図書室（堅上中学校、堅下南中学校）、音楽室（国分中学校）の特別教室にエアコン設備を新設
6 堅下合同会館エレベーター改修工事	エレベーターのインバーターユニット取替
7 加圧給水ポンプ更新工事（その 2）	加圧給水ポンプの更新
8 議場冷暖房機設置工事（その 2）	議場の冷暖房機の改修
9 プール設備改修工事（その 2）	サンヒル柏原のプール設備改修

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,066,208	3,719,808	3,720,000	2,415,972
賃金		1,334,350	－	－	－
旅費		16,820	12,880	25,000	8,060
需用費		13,682	5,024	15,000	6,064
負担金、補助及び交付金		6,005	5,424	11,000	7,855
小 計		3,437,065	3,743,136	3,771,000	2,437,951

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価及び支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買、物件移転補償等の契約締結に係る手続き、補償金の支払及び登記手続き等の事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく一定面積以上の土地の有償譲渡に伴う届出(法第 4 条)及び買取り希望の申出(法第 5 条)に関する事務を行いました。

年度	法第 4 条届出件数	法第 5 条申出件数	合計件数
平成 26 年度	1 件	1 件	2 件
平成 27 年度	0 件	0 件	0 件
平成 28 年度	2 件	0 件	2 件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 平成 28 年度事業計画及び平成 27 年度決算について議会に提出しました。
- (2) 平成 29 年度の予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (3) 平成 27 年度決算について、市のウェブサイトで公表しました。

公園緑地課

【公園緑地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,032,000	3,564,400	4,056,000	2,383,779
賃金		1,579,500	－	－	－
需用費		192,720	182,227	190,000	189,899
使用料及び賃借料		780,195	764,042	761,000	760,752
負担金、補助及び交付金		62,500	78,500	72,000	62,000
その他		89,166	78,829	48,000	39,880
小 計		6,736,081	4,667,998	5,127,000	3,436,310

1 公園管理事業（公園係）

公園緑地課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地や植栽帯の総数 156 か所の内、協働緑地、緑地、植栽帯 31 か所を除いた、125 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

(1) 公園維持管理

ア 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

イ 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 78 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

ウ 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

エ 遊具保守点検

遊具が設置されている 102 か所の全ての公園等の 321 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

オ 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 66 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 34 か所について、行いました。残りの砂場 32 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

カ 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

キ 公園・広場の利用（占有）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占有について申請があった場合は、内容を審査の上、占有許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	174 件
公園占有許可	14 件

ク 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で、下記のとおり修繕、補修を行いました。

項目	件数	項目	件数
遊戯施設	25 件	教養・便益施設	3 件
照明灯	8 件	水道・排水施設	6 件

【公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,502,279	2,981,420	4,205,000	2,639,619
委託料		23,794,974	24,625,184	28,566,000	27,688,738
原材料費		198,595	347,448	300,000	268,227
その他		465,697	362,160	1,192,000	907,198
小 計		28,961,545	28,316,212	34,263,000	31,503,782

(2) 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

ア 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業を行いました。

イ 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

ウ 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこグレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

エ 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

オ 修繕

大型複合遊具、スプリング遊具の部分的な修繕を行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	2,028,000	1,653,600
需用費		1,529,572	1,556,301	2,599,000	2,467,888
委託料		13,185,937	13,287,432	13,350,000	13,249,449
使用料及び賃借料		4,736,660	4,582,565	4,717,000	4,537,683
原材料費		280,670	319,257	340,000	211,438
その他		127,153	155,043	159,000	81,395
小 計		21,887,992	21,928,598	23,193,000	22,201,453

(3) 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

ア 修繕

公園灯等の施設補修や園路の補修を行いました。

イ 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センターに委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		325,203	690,904	576,000	559,872
委託料		5,372,195	4,955,155	5,800,000	5,538,332
原材料費		25,920	58,212	50,000	21,600
その他		35,640	35,640	37,000	35,640
小 計		5,758,958	5,739,911	6,463,000	6,155,444

(4) 歴史の丘展望台公園維持管理

平成 24 年度に開設された当公園は、大阪ミュージアム構想の一環として、石神社の境内と一体的に利用できる石舞台や、太平寺の街並みを一望できる展望台を備えており、市内外から訪れる方々の憩いの場となるよう、維持管理を行っています。斜面地の草刈や草抜き、園路の補修等をシルバー人材センターに委託し、安全確保や美観の保全等を行いました。

【歴史の丘展望台公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		123,491	137,040	160,000	120,071
委託料		909,035	774,459	1,050,000	403,062

原材料費	234,316	311,536	251,000	210,664
その他	6,270	8,189	12,000	8,906
小 計	1,319,711	1,231,224	1,473,000	742,703

(5) 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っております。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、乗用式草刈機導入により草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		163,245	191,449	280,000	165,899
役務費		50,652	50,652	52,000	42,335
委託料		3,231,221	3,212,923	4,500,000	3,308,412
原材料費		389,178	697,819	600,000	472,770
小 計		3,834,296	4,152,843	5,432,000	3,989,416

3 公園整備事業（公園係）

(1) 公園整備事業

平成 28 年度は、大県 2 丁目地内に新規公園「堅下ふれあい公園」の開設、春日台公園・若草公園・法善寺公園の 3 公園でフェンスの更新工事を行いました。

工事名	内容
(仮称) 大県 2 丁目地内公園測量設計業務	測量業務（現地測量）0.001K m ² （路線測量）0.05K m 設計業務 0.1h a
(仮称) 大県 2 丁目地内公園整備工事	公園整備 928 m ²
防護柵設置工事（単価契約）法善寺公園	既設ネット撤去 23.65m ネット新設 1.25m 転落防止柵新設 22.4m 既設ネット張り替え 12.7m
防護柵設置工事（単価契約） 春日台・若草公園	既設ネット撤去 8.5m ネット新設 8.5m 既設ネット張り替え 6.75m

【公園整備事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	500,000	473,040
工事請負費		426,300	1,707,537	15,716,000	12,399,406
小 計		426,300	1,707,537	16,216,000	12,872,446

(2) 史跡高井田横穴公園整備事業

平成 28 年度は、老朽化した園路の一部について、舗装の更新を行いました。

工事名	内容
史跡高井田横穴公園園路改修工事	既設舗装撤去、カラーアスファルト舗設 78.07 m ²

【史跡高井田横穴公園整備費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	959040	1,000,000	810,000
小 計		-	959040	1,000,000	810,000

(3) 公園整備基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.35 平方メートル、市域内公園面積は 4.99 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
積立金		217,939	198,222	739,000	738,405
小 計		217,939	198,222	739,000	738,405

4 地域緑化推進（緑地保全係）

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

(1) 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に年 2 回行わせ、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪定対象
やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
高井田 3 号緑地	高木剪定

(2) 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

(3) 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 3 号	158.00
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 78 号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19
合計			6,401.48

(4) 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00
合計			4,376.00

(5) 花苗の配布

広報に募集要領を掲載し、応募のあった地域や団体 (22 団体) に花苗を配布 (年 2 回) して、市内の緑化に努め、安らぎと潤いのある環境づくりに努めました。

花苗配布 (6 月 10 日) ポーチュラカ、マリーゴールド 2,600 鉢 (1 回目)

花苗配布 (11 月 4 日) パンジー 2,480 鉢 (2 回目)

(6) 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。平成 28 年度は 3 本の購入申し込みがありました。

(7) 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

ア 平成 28 年度申請受付件数 7 件

イ " 完了届受付件数 4 件

【地域緑化推進費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		723,193	694,717	960,000	675,183
委託料		6,897,076	6,810,550	7,562,000	6,262,527
使用料及び賃借料		12,174,769	12,059,849	12,259,000	11,963,632
工事請負費		-	-	-	-

原材料費	936,482	764,985	850,000	688,293
その他	59,400	-	-	-
小 計	20,790,920	20,330,101	21,631,000	19,589,635

1 緑地の保全管理事業（緑地保全係）

(1) 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所（5.3ha）の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積（㎡）
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
合計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,640	0	20,000	17,496
委託料		3,070,818	3,570,236	5,225,000	3,525,185
その他		7,920	13,153	45,000	3,090
小 計		3,087,378	3,583,389	5,290,000	3,545,771

2 土地埋立対策事業（緑地保全係）

緑地保全係において、柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

(1) 土砂条例の対応状況

- ア 土地の埋立て等の申請書受付け 1 件
イ 〃 変更申請 5 件

(2) 土壌・水質検査業務

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例第 8 条第 1 項第 3 号に基づき、許可した事業箇所での土壌分析 4 か所、水質検査 3 か所を実施し、土壌汚染、水質汚濁の有無を調

査し、汚染、汚濁が無いことを確認しました。

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		52,392	2,160	72,000	20,995
委託料		605,080	849,700	895,000	562,410
その他		73,960	7,500	52,000	4,500
小 計		731,432	859,360	1,019,000	587,905

3 公園緑地課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

(1) 都市公園（大阪府管理公園除く）

ア 街区公園

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	
3	法善寺第 2 公園	法善寺 3 丁目 810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺 2 丁目 2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町 115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 3 丁目 5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町 7 丁目 1998-184	1,300.08	
8	玉手 1 号公園	玉手町 145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田 1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第 1 号公園	高井田 1584-1	4,822.49	
11	高井田第 2 号公園	高井田 1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地 3 号公園	円明町 217-114	1,595.01	
13	中小企業団地 4 号公園	円明町 217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町 1000-170 の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷 1953-18	3,759.00	
合計			26,436.83	

イ 近隣公園

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	高井田公園	高井田 88-1 の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田 645-1 他 14 筆	37,384.43	
合計			45,702.84	

ウ 地区公園

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-7	34,834.89	
合計			34,834.89	

大阪府営

	公園名	所在地番	面積（㎡）	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合計			55,000.00	

(2) その他公園

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷 1 丁目 660	158.67	
2	本郷公園	本郷 5 丁目 217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765-3	74.97	
5	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758-13	67.54	
6	大正公園	大正 3 丁目 269-1	957.81	
7	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343-6 他	71.63	
8	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418-5	56.96	
9	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1,873.98	
11	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515-36	115.04	
12	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372-62	211.61	
13	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461-13	328.00	
15	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野 2 丁目 360--9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野 2 丁目 495-8	103.00	
19	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449-3	293.99	
21	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474-12 他	57.87	
22	業平公園	大県 4 丁目 597-4 他	141.00	
23	太平寺第 1 公園	太平寺 1 丁目 126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺 642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町 964-1	834.00	
26	安堂駅前公園	安堂町 960-7 の一部	190.08	
27	安堂第 1 公園	安堂町 28-13	63.03	
28	安堂第 2 公園	安堂町 698-25	128.45	
29	安堂第 4 公園	安堂町 74-7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町 1 番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町 1048 番地先	9,731.89	
32	国分本町 4 丁目公園	国分本町 4 丁目 502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町 7 丁目 4 番地先	1,283.00	
34	東春日台第 2 公園	国分本町 7 丁目 2184-4	462.04	
35	本町第 1 公園	国分本町 7 丁目 1955-6	117.44	
36	本町第 2 公園	国分本町 7 丁目 1973-8 他	117.28	
37	本町第 3 公園	国分本町 7 丁目 933-24	117.41	
38	市場第 1 公園	国分市場 1 丁目 1617-16	136.68	
39	市場第 2 公園	国分市場 2 丁目 2539-2	58.64	
40	市場第 3 公園	国分市場 2 丁目 2485-25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712-8 他	52.40	
42	市場第 5 公園	国分市場 2 丁目 2547-21 他	129.81	
43	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526-3	32.66	
44	市場第 7 公園	国分市場 2 丁目 2983-25	148.59	
45	市場第 8 公園	国分市場 1 丁目 3041-61 他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町 4051、4433-6	265.89	
47	東春日台第 3 公園	国分東条町 2376-4	455.95	

48	東条第2公園	国分東条町 2366-9	60.37	
49	東条第3公園	国分東条町 2426-5 他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺2丁目 2104-10	337.54	
51	田辺第1公園	田辺1丁目 2028-40 他	59.90	
52	田辺2丁目公園	田辺2丁目 1287-4 他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目 229-1 他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目 315-144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目 550-5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目 1164-44	197.68	
57	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目 1220-9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目 315-189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目 1195-5	109.38	
60	旭ヶ丘2丁目公園	円明町 881-19	258.13	
61	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目 885-4	156.59	
62	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目 228-33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目 341-47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目 4525-1 他 23 筆	4,164.39	
65	片山第1公園	片山町 51-18	185.32	
66	石川町南公園	石川町 18-62 他	556.42	
67	石川町南第2公園	石川町 18 番 191	503.21	
68	石川第1公園	石川町 44-7	57.96	
69	石川第2公園	石川町 9-2	290.76	
70	玉手第1公園	玉手町 145-181	240.56	
71	円明北公園	円明町 582-1 の一部	663.11	
72	中小企業団地1号公園	円明町 217-111	853.75	
73	中小企業団地2号公園	円明町 217-91 他	898.40	
74	円明第1公園	円明町 613-6, -10	97.67	
75	円明第2公園	円明町 613-32	78.40	
76	円明第3公園	円明町 75-68	257.80	
77	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺2丁目 2080-230	219.26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺2丁目 2160-2 他	242.54	
80	あんずの広場	大正1丁目 624-7	378.63	
81	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
82	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目 19 番地内	3,343.89	トイ用地追加
83	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目 2026-1	2,590.00	
84	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
85	堅下ふれあい公園	大県2丁目 323-2	928.00	H29.3～
合計			175,927.18	

(3) ちびっこ老人憩いの広場

	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目 239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目 914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目 272-2	321.31	

7	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井714-1の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目193番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町944-5の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町340の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町1丁目3番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町177の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町32-2の一部	260.87	
合計			9,138.02	

公園緑地課の管理する公園の概要

公園の種類		個所数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 か所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	1 か所	34,834.89	
その他公園		85 か所	175,927.18	
ちびっこ老人憩いの広場		22 か所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		125 か所	292,039.76	

4 公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番3号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目4番78号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19	
合計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00	
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00	
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	安堂町	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合計			52,469.00	

公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種類	個所数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のための管理箇所は除く。
緑地	13 か所	52,469.00	
合計	25 か所	63,246.48	

道路水路整備課

1 維持係

【道路水路整備課事務費（農林水産業費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		162,640	155,635	176,000	175,807
使用料及び賃借料		380,376	380,376	381,000	380,376
その他		1,970	10,000	8,000	4,880
小 計		544,986	546,011	565,000	561,063

【道路水路整備課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,143,048	3,680,964	5,309,000	5,308,164
需用費		261,027	257,424	270,000	258,431
その他		7,820	9,780	10,000	8,350
小 計		4,411,895	3,948,168	5,589,000	5,574,945

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,775,000
小 計		1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,775,000

(1) 市道維持補修事業

交通量の増加や車両の大型化等によって損傷や老朽化した、舗装面及び横断側溝、路肩構造物等の維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

平成 25 年度に策定した舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を行っています。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	157 件 A=3,243 m ²
	道路舗装工事	法善寺 20 号線 A=1,474 m ² 法善寺 31 号線 A=1,091 m ² 長瀬川西線 A=959 m ² 法善寺 1 号線 A=1,081 m ² 山ノ井法善寺線 A=257 m ² 名阪北線 A=1,540 m ²
	市道及び側溝清掃	18 件 L=2,659m
	市内街路樹等清掃管理業務	26 件 A=10,081 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=75,030 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	93 件 A=54,849 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式
	材料支給	26 件

【市道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	16,991,292	18,720,490	20,000,000	19,257,949
工事請負費	40,656,242	64,957,053	111,500,000	79,199,223
原材料費	1,052,771	1,149,995	1,150,000	1,147,172
その他	438,156	21,999	125,000	51,904
小 計	59,138,461	84,849,537	132,775,000	99,656,248

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	国分本町7丁目地内 L=12.9m W=300mm
-------------	-------------	------------------------------

【市内道路横断溝補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	464,400	500,000	0
工事請負費	1,976,400	1,677,240	2,100,000	1,642,680
小 計	1,976,400	2,141,640	2,600,000	1,642,680

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

ア 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	7 件 A=128 m ²
	農道及び側溝清掃	9 件 L=569m
	農道草刈清掃業務	5 件 A=3,133 m ²
	補修材料支給	7 件

【農道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	400,000	395,295	400,000	350,911
工事請負費	1,999,496	1,931,214	2,000,000	1,674,094
原材料費	490,535	474,356	480,000	473,083
小 計	2,890,031	2,800,865	2,880,000	2,498,088

イ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道舗装本復旧修及び補修工事	1 件 A=41 m ²
	林道及び側溝清掃	1 件 L=42m
	林道草刈清掃業務	2 件 A=891 m ²

【林道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	99,864	99,864	200,000	99,864

工事請負費	583,636	559,627	600,000	429,259
小 計	683,500	659,491	800,000	529,123

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持補修事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	5 件	A=3,542 m ²
-----------	---------	-----	------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,452	5,400	104,000	3,855
委託料		386,973	389,747	400,000	396,682
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		110,000	110,000	110,000	110,000
その他		7,660	4,450	9,000	5,360
小 計		512,085	509,597	923,000	515,897

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに破損した水路の緊急的な補修を行っています。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 32,647m 暗渠清掃 3,670m 管渠清掃 1,398m 人孔・桝 164 箇所 除草 2,007 m ²
	水路等清掃要望件数	104 件

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		29,427	50,098	45,000	18,853
委託料		162,000	156,600	1,180,000	156,600
工事請負費		62,937,047	68,461,954	67,500,000	67,329,238
原材料費		-	502,200	-	-
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
その他		0	0	100,000	0
小 計		63,258,474	69,300,852	68,955,000	67,634,691

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行い、大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を実施しています。

事業実施状況

河川改修事業	市内一円工事	柏原地区水路補修 8 箇所 L=83.5m
--------	--------	-----------------------

(市内一円工事)	恩智川水環境改善施設維持管理業務	揚水井戸施設点検 3 か所 水質検査 5 か所
	水質浄化の意識啓発イベント	大和川・石川クリーン作戦の実施

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,001,529	1,101,820	1,190,000	1,010,147
委託料		846,874	1,077,115	1,050,000	887,097
原材料費		28,944	39,938	40,000	38,964
負担金、補助及び交付金		143,000	153,000	168,000	153,000
その他		27,310	24,730	35,000	27,510
小 計		2,047,657	2,396,603	2,483,000	2,116,718

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	2,000	0
委託料		0	0	500,000	0
使用料及び賃借料		380,376	380,376	381,000	380,376
工事請負費		1,998,160	1,991,860	2,000,000	1,954,334
負担金、補助及び交付金		-	-	14,962,000	0
その他		0	0	100,000	0
小 計		2,378,536	2,372,236	17,945,000	2,334,710

2 建設係

【道路水路整備課事務費（土木費―道路新設改良費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		266,636	257,877	267,000	260,964
使用料及び賃借料		1,521,540	1,521,950	1,522,000	1,521,540
その他		42,430	49,620	50,000	44,990
小 計		1,830,606	1,829,447	1,839,000	1,827,494

【道路水路整備課事務費（土木費―橋りょう維持費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		12,571	11,556	14,000	8,148
その他		5,510	5,270	8,000	0
小 計		18,081	16,826	22,000	8,148

【道路水路整備課事務費（土木費―街路事業費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		96,732	83,168	78,000	66,762
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	40,000	40,000
その他		34,470	97,730	101,000	95,820

小 計	151,202	200,898	219,000	202,582
-----	---------	---------	---------	---------

(1) 道路新設改良事業

市内の道路の新設や改良として、道路の拡幅、交通安全対策やバリアフリー化を行っています。
JR 柏原駅西口交差点では歩道設置工事を行い、本郷太田線では境界確定、修正設計を行いました。

また、大阪府と奈良県を結ぶ幹線道路は、交通が集中することから慢性的な交通渋滞を引き起こしています。そこで、国へ渋滞対策の要望を行いました。

事業実施状況

道路新設改良事業	J R 柏原駅西口交差点歩道設置工事	L = 6.9m
	本郷太田線境界確定業務	測量一式
	本郷太田線修正設計業務	設計一式

【道路新設改良事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	-	-	25,000	23,500
委託料	3,056,400	3,852,360	5,000,000	2,797,200
工事請負費	-	22,969,440	32,000,000	24,356,160
負担金、補助及び交付金	39,455,500	-	-	-
小 計	42,511,900	26,821,800	37,000,000	27,176,860

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設にともない、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線線整備事業	予備設計調査業務	設計調査一式
-------------	----------	--------

【信貴太平寺線整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,291,680	1,814,400	8,500,000	7,537,320
工事請負費	54,257,040	-	-	-
補償、補填及び賠償金	585,924	-	-	-
小 計	56,134,644	1,814,400	8,500,000	7,537,320

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府では都市計画道路大泉本郷線の整備が進められており、それに合わせて接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせこの道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	物件補償算定業務	調査一式
	用地鑑定評価業務	調査一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	13,300,000	4,301,640
公有財産購入費	-	-	110,000,000	0
補償、補填及び賠償金	-	-	370,000,000	0
小 計	-	-	493,300,000	4,301,640

※平成 28 年度から個別事業化しました。

(4) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	田辺旭ヶ丘線再評価業務	一式
------------	-------------	----

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	43,200	676,080	7,544,000	4,202,064
公有財産購入費	11,675,808	11,192,038	11,580,000	0
その他	-	-	100,000	22,500
小 計	11,719,008	11,868,118	19,224,000	4,224,564

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋などの補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	国分寺大橋補修及び耐震補強設計業務	詳細設計一式
	国分寺大橋設計に伴う治水安全度検討業務	調査一式
	玉手橋老朽化対策検討業務	調査一式

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	291,600	300,000	0
委託料	0	9,740,520	50,000,000	27,274,320
小 計	0	10,032,120	50,300,000	27,274,320

道路水路管理課

【道路水路管理課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		718,232	821,044	833,000	686,642
委託料		4,040,280	4,385,880	7,588,000	4,408,560
負担金、補助及び交付金		816,720	816,720	817,000	816,720
その他		81,999	122,376	90,000	69,450
小 計		5,657,231	6,146,020	9,328,000	5,981,372

1 管理係

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

私道についても生活道路環境の改善を図るため、私道舗装助成制度に基づき、私道舗装工事に係る費用を助成し、生活道路の舗装化を実施しました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

平成19年1月から国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許可の種類	件(点)数
占用・施行承認	968 件
奥書・幅員証明	15 件
開発・要綱協議	34 件
都市計画法による道路の帰属	9 件
道路敷地寄附	9 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種別	区分	申請(件)	取下(件)	最終(件)	備考
占用	道路占用	水道	176	0	176	
		下水	61	1	60	
		大阪ガス	182	1	181	
		関西電力	80	1	79	
		西日本電信電話	61	1	60	
		個人	75	1	74	
	道路占用(一時)		87	1	86	
	法定外	里道・水路等	172	0	172	
		長瀬川・高井田水路	6	0	6	
		準用河川	1	0	1	
	小 計				895	
施行	道路施行承認		51	0	51	

承認	法定外施行承認		22	0	22	
小 計					73	
合 計					968	

(内訳) 奥書・幅員証明

種類	件数(件)	備考
河川法奥書	12	
幅員証明	3	
合 計	15	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合 計			208	

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務	駅前広場清掃	㈱大紀
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	㈱ジェイアール西日本メンテック
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	㈱日立ビルシステム関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス㈱
国道 25 号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス㈱
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,681,200	1,688,400	1,689,000	0
需用費	17,159,226	19,034,370	20,500,000	18,980,770
役務費	408,347	409,196	411,000	409,194
委託料	11,750,832	12,257,784	13,864,000	13,734,876
その他	270,274	117,721	-	-
小 計	31,269,879	33,507,471	36,464,000	33,124,840

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,161,240	4,161,240	4,162,000	4,161,240
負担金、補助及び交付金	3,906,360	4,181,760	4,543,000	4,542,480

小 計	8,067,600	8,343,000	8,705,000	8,703,720
-----	-----------	-----------	-----------	-----------

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
1	1	1

(内容)

事業名	事業内容
柏原市田辺1丁目385-6 他	舗装工 A=120 m ² 、W=2.1~2.6m

【私道舗装助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	580,369	895,047	1,500,000	926,640
小 計	580,369	895,047	1,500,000	926,640

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市上市2、3丁目地内	14

【市内街路灯LED化事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	-	513,000	864,000	730,080
小 計	-	513,000	864,000	730,080

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路(市有地)明示及び法定外(里道、水路)明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定まで難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務課に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示に伴う確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申請の種類	件数(件)
道路・法定外(里道・水路)明示	66
行政文書開示に伴う確定図面の発行	176
法定外公共物公用廃止	1

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関連する交通事故件数は依然として高い水準で推移しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団

体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開しました。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の基本】子供と高齢者の交通事故防止

【運動の重点】自転車の安全利用の推進

シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

春の全国交通安全運動を効果的に推進するため、次の行事を実施しました。

a 通学路における交差点を重点とした街頭指導

b 「春の交通安全市民の集い」（リビエールホール 小ホール）

c 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用キャンペーン」

d 広報かしわらに「柏原市交通白書」を掲載

(イ) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の基本】子供と高齢者の交通事故防止

【運動の重点】夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗車中の交通事故防止

シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

活動については、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催しました。教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践、また保育所・幼稚園では着ぐるみなどで幼児の関心を引き出す工夫をするとともに、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めました。

交通安全教室巡回指導実施一覧

(単位：人)

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保護者	指導内容	備考
				市	警察			
1 旭ヶ丘小学校	4月28日	1・2学年	107	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
2 堅下北小学校	5月2日	1・2学年	90	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
3 玉手小学校	5月6日	1・2学年	130	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
4 堅下南小学校	5月9日	1・2学年	119	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
5 第二白鳩幼稚園	5月10日	園児・保護者	360	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
6 国分小学校	5月11日	1・2学年	192	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
7 国分東小学校	5月12日	1・2学年	33	2	1	0	講話・映画・歩行	
8 国分幼稚園	5月16日	園児・保護者	60	4	1	30	講話・映画・歩行	
9 柏原西幼稚園	5月19日	園児・保護者	43	2	1	25	講話・映画・歩行	
10 堅下北幼稚園	5月23日	園児・保護者	22	4	1	22	講話・映画・歩行	
11 堅下幼稚園	5月25日	園児・保護者	53	4	1	34	講話・映画・歩行	
12 玉手幼稚園	5月30日	園児・保護者	44	4	1	20	講話・映画・歩行	
13 堅上小学校	6月1日	1・2学年	26	2	1	0	講話・映画・歩行	
14 堅上幼稚園	6月1日	園児・保護者	3	2	1	0	講話・映画・歩行	小学校と合同
15 柏原東小学校	6月9日	1・2学年	99	2	1	0	講話・映画・歩行	
16 柏原小学校	6月10日	1・2学年	158	4	1	0	講話・映画・歩行	
17 堅下小学校	6月13日	1・2学年	137	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
18 長谷川中学校	7月4日	中学1・2・3年	8	2	1	9	講話・実習	

19	堅下北中学校	7月19日	中学1・2・3年	370	2	1	0	講話・実演	
20	柏原東小学校	10月4日	3・4学年	107	4	2	0	講話・映画・実習	
21	堅下小学校	10月6日	3学年	72	4	2	0	講話・映画・実習	
22	玉手小学校	10月12日	3・4学年	184	4	2	0	講話・映画・実習	3年のみ実習
23	みずほ保育園	10月13日	園児・保護者	65	4	2	0	講話・映画・実習	
24	柏原保育所	10月17日	園児・保護者	75	4	2	0	講話・映画・実習	
25	円明保育所	10月18日	園児・保護者	130	4	2	5	講話・映画・実習	
26	旭ヶ丘小学校	10月20日	3・4学年	143	4	2	0	講話・映画・実習	4年のみ実習
27	国分小学校	10月21日	3・4学年	182	4	2	0	講話・映画・実習	3年のみ実習
28	堅下保育所	10月24日	園児・保護者	109	4	2	0	講話・映画・実習	
29	まどか保育園	10月25日	園児・保護者	98	4	2	0	講話・映画	雨天実習中止
30	国分東小学校	10月26日	3・4学年	38	4	2	0	講話・映画・実習	
31	国分保育所	10月31日	園児・保護者	65	4	2	0	講話・映画・実習	
32	堅下北小学校	11月1日	3・4学年	86	2	2	0	講話・映画	雨天実習中止
33	桜坂中学校	11月1日	小学生、中学1・2・3年	82	2	1	0	講話・映画・実演	小・中合同
34	北阪保育園	11月2日	園児・保護者	103	4	2	0	講話・映画・実習	
35	まぶね保育園	11月4日	園児・保護者	118	4	2	15	講話・映画・実習	
36	国分保育園	11月7日	園児・保護者	160	4	2	0	講話・映画・実習	
37	堅下南小学校	11月10日	3・4学年	118	4	2	0	講話・映画・実習	
38	法善寺保育園	11月15日	園児・保護者	146	2	2	0	講話・映画・実習	
39	堅上小学校	11月16日	3・4学年	30	2	2	0	講話・映画	実習無
40	柏原小学校	11月22日	3・4学年	166	4	2	0	講話・映画・実習	
41	柏原西保育所	11月29日	園児・保護者	92	4	2	10	講話・映画・実習	

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所に交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	733.2 m	
道路反射鏡	25 基	取替含む
道路区画線	4,217.4 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円）

	移動保管手数料徴収分								
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)			返還率(%)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	89	1	90	45	2	47	51	200	52

5月	53	7	60	42	6	48	79	86	80
6月	65	3	68	46	4	50	71	133	74
7月	69	5	74	43	5	48	62	100	65
8月	75	8	83	54	7	61	72	88	74
9月	98	5	103	61	5	66	62	100	64
10月	74	3	77	42	3	45	57	100	58
11月	65	6	71	52	5	57	80	83	80
12月	80	3	83	55	4	59	69	133	71
1月	75	8	83	44	6	50	59	75	60
2月	54	5	59	43	6	49	80	120	83
3月	71	10	81	40	7	47	56	70	58

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるＪＲ柏原駅東側及び主要各駅周辺において、交通指導員による啓発指導や駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年度	26年度	27年度	28年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,056,000	1,769,536	2,028,000	2,028,000
賃金		1,670,391	1,660,121	1,639,000	1,638,115
需用費		296,140	169,020	324,000	145,921
役務費		97,200	97,200	118,000	97,200
委託料		8,436,484	8,519,393	10,750,000	8,637,069
工事請負費		17,798,681	17,722,521	18,171,000	15,949,918
負担金、補助及び交付金		1,549,475	1,549,479	1,550,000	1,547,531
その他		175,338	192,316	304,000	251,078
小 計		34,079,709	31,679,586	34,884,000	30,294,832

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
ＪＲ 柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成9年10月	992	551
	柏原駅西口自転車駐車場	平成6年8月	399	330
	柏原駅西口第2自転車駐車場	平成21年9月	1,788	567

		柏原駅西口第3自転車駐車場	平成21年4月	421	320
	高井田	高井田駅第1自転車駐車場	平成7年12月	700	769
		高井田駅第2自転車駐車場	平成2年6月	240	195
		高井田駅第3自転車駐車場	平成17年4月	694	450
	堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和54年5月	156	90
	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和54年5月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和57年12月	279	255
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和58年9月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和62年5月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和54年5月	210	154
近鉄	国分	国分駅東自転車駐車場	平成11年4月	345	250
		国分駅西第1自転車駐車場	昭和57年4月	767	461
		国分駅西第2自転車駐車場	平成4年11月	355	265
		国分駅西第3自転車駐車場	平成5年10月	292	320
		国分駅西第4自転車駐車場	平成3年4月	84	105
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和57年9月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成26年12月	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成21年9月	37

自転車駐車場の使用料

(単位:円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車 (サイクルロックポスト)		100	-	100	-
原動機付自転車 (サイクルロックポスト)		200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30分100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の30分無料以降30分100円 (24時間以内に1,000円を超える場合は1,000円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,279,949	5,952,025	6,666,000	5,726,774
役務費		376,458	390,312	411,000	410,601
委託料		103,069,000	106,572,000	106,980,000	106,980,000
使用料及び賃借料		16,285,162	15,998,649	16,011,000	16,000,743
工事請負費		994,613	1,351,640	1,000,000	490,000
負担金、補助及び交付金		2,165,550	3,128,258	3,180,000	2,920,423
小 計		130,170,732	133,392,884	134,248,000	132,528,541

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（一般管理費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
旅費		1,880	520	14,000	1,370
小 計		1,880	520	14,000	1,370

【会計管理室事務費（会計管理費）】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,788,939	4,029,375	4,195,000	4,194,900
需用費		505,425	446,761	490,000	456,219
役務費		281,499	300,101	321,000	284,249
使用料及び賃借料		143,825	45,696	46,000	45,696
その他		282,960	326,896	298,000	296,589
小 計		5,002,648	5,148,829	5,350,000	5,277,653

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実施日	金融機関名
11月22日	りそな銀行 柏原支店 近畿大阪銀行 道明寺支店
11月25日	大阪中河内農業協同組合 本店
11月28日	大正銀行 国分支店 成協信用組合 道明寺支店 大阪信用金庫 八尾支店 のぞみ信用組合 八尾支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)
(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 18 年、前身である柏原町で給水を開始して以来、柏原市水道ビジョンに掲げる「安心・安定な水をみらいにつなぐ」を基本理念に信頼される事業運営に努めており、市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、平成 21 年度から膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始しております。平成 28 年度におきましても安全な水道水を安定的に供給していくとともに、震災時におけるライフラインとしての機能向上を踏まえ、老朽化施設の更新及び事業運営を行っております。

ア 業務状況について

給水人口は、71,482 人と前年度に比べ 537 人（△0.7%）減少しました。また、総給水量は、8,097,782 m³と前年度に比べ 77,408 m³（△0.9%）減少し、総配水量も、8,550,009 m³と前年度に比べ 116,820 m³（△1.3%）減少しました。総配水量の内訳は、受水量が前年度に比べ 198,453 m³（△6.7%）減少し、自己水量は、81,633 m³（1.4%）増加しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 7,665,189 円（△0.5%）減の 1,532,434,838 円となりました。これは、営業外収益である長期前受金戻入が 7,240,759 円（5.1%）及び加入金が 1,680,000 円（6.0%）増加したものの、営業収益である給水収益が使用水量の減少により 7,114,563 円（△0.5%）、その他営業収益である負担金が河南水質管理ステーションへの職員の派遣終了等に伴い 7,264,057 円（△72.1%）及び他会計負担金が 1,644,477 円（△4.9%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 28,165,789 円（△2.2%）減の 1,281,149,083 円となりました。これは、資産減耗費が 4,255,231 円（12.5%）増加したものの、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 14,757,849 円（△6.7%）、減価償却費が 15,579,474 円（△3.3%）及び支払利息が 2,930,767 円（△7.3%）減少したこと等によるものです。

その結果、当年度純利益は 251,285,755 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業として、田辺配水池配水流量計更新工事及び新安堂配水池計装・制御盤更新工事を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 12 号	平成 27 年度柏原市水道事業会計予算の繰越について	28. 6. 8	報告 28. 6. 21
議案第 42 号	平成 27 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	28. 9. 2	原案可決 28. 9. 29
認定第 7 号	平成 27 年度柏原市水道事業決算の認定について	28. 9. 2	認定 28. 9. 29
議案第 55 号	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	28.12. 1	原案可決 28.12. 22

議案第 7 号	平成 29 年度柏原市水道事業会計予算	29. 2. 16	原案可決 29. 3. 9
議案第 14 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	29. 2. 16	原案可決 29. 3. 9

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
28. 10. 7	大阪府	平成 28 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	28. 10. 31	市第 3103 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		6	1	7	
水道工務課		1	17	18	
計		7	18	25	

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	玉手町配水管布設工事 L=257m	18,612,720	28. 5. 19	28. 8. 24	
〃	清州1丁目配水管布設替工事 L=161m	11,764,440	28. 6. 14	28. 11. 10	
〃	旭ヶ丘 3 丁目配水管布設替工事 L=159m	10,702,800	28. 6. 14	28. 9. 1	
〃	上市 1 丁目外配水管布設替工事 L=66m	9,735,120	28. 6. 16	29. 2. 8	
〃	田辺 1 丁目配水管布設替工事 L=49m	5,279,040	28. 6. 20	28. 8. 25	
〃	高井田配水管布設替工事 L=80m	2,971,080	28. 7. 11	28. 9. 15	
〃	本郷2丁目配水管布設替工事 L=65m	4,729,320	28. 8. 9	29. 1. 5	
〃	国分東条町29番配水管布設替工事 L=462m	29,688,120	28. 9. 12	29. 3. 2	
〃	円明町配水管布設替工事 L=223m	47,891,520	28. 9. 20	29. 3. 23	
〃	国分市場1丁目外配水管布設替工事 L=496m	80,816,400	28. 10. 11	29. 3. 23	
〃	大県橋水管橋架設替工事 L=130m	28,291,680	28. 10. 11	29. 3. 23	
〃	太平寺2丁目配水管布設替工事 L=86m	10,546,200	28. 10. 11	29. 1. 12	

〃	法善寺3丁目外配水管布設替工事 L=200m	10,878,840	28.11.15	29.2.16	
〃	平野2丁目配水管布設替工事 L=123m	11,769,840	28.12.12	29.3.16	
委託料	測量設計業務委託30件	26,784,343	28.4.1	29.3.31	
〃	試験掘業務委託2件	3,145,063	28.11.1	29.3.29	
負担金		4,949,850			
合 計		318,556,376			

27年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
委託料	測量設計業務委託1件	5,774,760	28.4.1	28.6.29	
合 計		5,774,760			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者負担工事	国分市場1丁目配水管仮設工事 L=—m	14,062,680	28.5.19	28.8.10	
〃	上市1丁目外配水管布設替工事 L=78m	11,818,440	28.6.16	29.2.8	
〃	国分東条町13番外配水管布設替工事 L=200m	11,384,280	28.7.12	29.1.27	
〃	本郷2丁目配水管布設替工事 L=—m	1,161,000	28.8.9	29.1.5	
委託料	測量設計業務委託6件	2,862,761	28.4.11	29.3.31	
改良工事	国分東条町13番外配水管布設替工事 L=53m	1,738,800	28.7.12	29.1.27	
委託料	測量設計業務委託1件	1,174,201	28.12.27	29.2.28	
事務費		46,862,776			
合 計		91,064,938			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	新安堂配水池計装・制御盤更新工事	10,324,800	28.9.12	29.3.9	
〃	田辺配水池配水流量計更新工事	3,976,560	28.9.23	29.2.20	
合 計		14,301,360			

3 業務

(1) 業務量

事項		平成 28 年度	平成 27 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び 戸数	給水区域内人口	71,597 人	72,173 人	△576 人	△0.8	
	給水人口	71,482 人	72,019 人	△537 人	△0.7	
	給水区域内戸数	31,653 戸	31,512 戸	141 戸	0.4	
	給水戸数	31,602 戸	31,444 戸	158 戸	0.5	
配水量	総配水量	8,550,009 m ³	8,666,829 m ³	△116,820 m ³	△1.3	
	一日平均配水量	23,425 m ³	23,680 m ³	△255 m ³	△1.1	
	一日最大配水量	27,401 m ³	28,827 m ³	△1,426 m ³	△4.9	28.7.6
	一人一日平均配 水量	328 リットル	329 リットル	△1 リットル	△0.3	
	一人一日最大配 水量	383 リットル	400 リットル	△17 リットル	△4.3	
給水量	総給水量	8,097,782 m ³	8,175,190 m ³	△77,408 m ³	△0.9	
	内 訳	一般用	8,044,428 m ³	8,106,709 m ³	△62,281 m ³	△0.8
		プール用	37,052 m ³	53,276 m ³	△16,224 m ³	△30.5
		湯屋用	9,333 m ³	11,590 m ³	△2,257 m ³	△19.5
		臨時工事用	6,969 m ³	3,615 m ³	3,354 m ³	92.8
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—
有収 水量	有収水量	8,097,782 m ³	8,175,190 m ³	△77,408 m ³	△0.9	
	有収率	94.7%	94.3%	0.4%	0.4	
給水 工事	新設工事件数	205 件	200 件	5 件	2.5	
	変更工事件数	293 件	207 件	86 件	41.5	
修繕 工事	修繕件数	482 件	575 件	△93 件	△16.2	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
28. 4. 1	4,082,400	高圧電気設備主任業務	(株)日本電気保安協会
28. 5. 10	11,318,184	柏原市玉手浄水場管理棟清掃管理及び 警備管理業務（玉手浄水場管理棟）	近畿ビルテクノ(株)
28. 5. 12	106,025,760	検針・閉開栓・収納・端末機器オペレ ーション業務	(株)エコシティサービス
28. 5. 18	65,524,559	水道修繕業務	大阪重機工業
28. 5. 18	18,612,720	玉手町配水管布設工事	安達建設(株)
28. 5. 18	14,062,680	国分市場 1 丁目配水管仮設工事	大橋建設(株)
28. 6. 2	2,957,137	上水道施設除草及び清掃業務	シルバー人材センター
28. 6. 8	8,997,480	漏水調査業務	ヴェオリア・ジェネッツ (株)関西支店
28. 6. 13	11,764,440	清州 1 丁目配水管布設替工事	(株)カスタム

28. 6. 13	10,702,800	旭ヶ丘 3 丁目配水管布設替工事	(株)至田水道工業所
28. 6. 15	21,553,560	上市 1 丁目外配水管布設替工事	三晃開発(株)
28. 6. 17	5,279,040	田辺 1 丁目配水管布設替工事	(株)みずほ設備
28. 6. 28	4,255,200	計装設備保守点検業務 (柏原地区)	東芝電機サービス(株)関西支店
28. 7. 8	2,971,080	高井田配水管布設替工事	(株)涼水設備
28. 7. 11	13,123,080	国分東条町 13 番外配水管布設替工事	(有)前岡住宅設備柏原営業所
28. 8. 4	4,035,960	1 号井戸・2-1 号井戸耐震診断業務	関西技術コンサルタント(株)
28. 8. 8	5,890,320	本郷 2 丁目配水管布設替工事	(株)大紀
28. 9. 5	8,564,400	1, 2 号回収系膜モジュール及び主系膜ろ過設備空気作動弁取替工事他 1 件	横手産業(株)
28. 9. 9	29,688,120	国分東条町 29 番配水管布設替工事	(株)カスタム
28. 9. 9	10,324,800	新安堂配水池計装・制御盤更新工事	(株)まさでん
28. 9. 13	3,976,560	田辺配水池配水流量計更新工事	吉田機電(株)大阪支店
28. 9. 16	47,891,520	円明町配水管布設替工事	東亜工業(株)
28. 10. 3	9,281,520	国分本町 7 丁目送配水管撤去工事	奈良建設(株)大阪支店
28. 10. 7	80,816,400	国分市場 1 丁目外配水管布設替工事	東亜工業(株)
28. 10. 7	28,291,680	大県橋水管橋架設替工事	大橋建設(株)
28. 10. 7	10,546,200	太平寺 2 丁目配水管布設替工事	(有)上田機工
28. 11. 14	10,878,840	法善寺 3 丁目外配水管布設替工事	(株)大紀
28. 12. 9	11,769,840	平野 2 丁目配水管布設替工事	富士建設(株)
28. 12. 27	4,320,000	φ 600 円明受水管手動バタフライ弁修繕工事	(株)森田鉄工所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	2,011,674,149 円
② 本年度借入金	100,000,000 円
③ 本年度償還金	174,902,368 円
④ 本年度末残高	1,936,771,781 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和 46 年度から雨水整備、また、昭和 61 年度から汚水整備、更に平成 25 年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。平成 28 年度においては、新たな「公共下水道整備第 7 次五箇年計画」（平成 28 年度～平成 32 年度）の計画目標である下水道整備人口普及率 87.6%の達成に向け、引き続き整備を進め、下水道整備人口普及率が 85.7%となりました。また、浄化槽整備については、平成 28 年度末の浄化槽設置数が 70 基となりました。

ア 業務状況について

平成 28 年度末の下水道整備人口（汚水）は、行政人口の減少の影響を受け 60,408 人と前年度に比べ 55 人（△0.1%）減少しましたが、水洗化人口については、54,119 人と前年度に比べ 420 人（0.8%）増加し、水洗化率は、90.6%となりました。有収水量については、水洗化人口の増加に伴い 6,230,531 m³と前年度に比べ 20,937 m³（0.3%）増加しました。

また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から 31 人（16.3%）増加し、221 人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 39,501,124 円（1.8%）増の 2,240,709,916 円となりました。これは、営業収益である雨水処理負担金が 13,291,725 円（△2.7%）、営業外収益である長期前受金戻入が 11,470,688 円（△2.1%）減少したものの、営業外収益である他会計補助金が 59,343,134 円（66.9%）増加したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 22,527,595 円（△1.0%）減の 2,161,033,533 円となりました。これは、ポンプ場費が 6,438,994 円（7.7%）、流域下水道維持管理費が 11,549,552 円（4.0%）増加しましたが、減価償却費が 23,992,670 円（△1.9%）、支払利息が 30,590,533 円（△7.2%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は 79,676,383 円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約 5ha（柏原東排水区：約 2ha、柏原西排水区：約 1ha、国分排水区：約 2ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業として、雨水管渠の築造工事や内水ハザードマップ作成に向けた既設管調査業務を実施しました。さらに、公共下水道事業の計画区域外において浄化槽 10 基の整備を進めました。

以上が、平成 28 年度の事業概況となります。平成 28 年度から平成 32 年度の 5 年間は、新たな五箇年計画に基づき、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 13 号	平成 27 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越について	28. 6. 8	報 告 28. 6. 21

認定第 8 号	平成 27 年度柏原市下水道事業決算の認定について	28. 9. 2	認 定 28. 9. 29
議案第 55 号	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	28. 12. 1	原案可決 28. 12. 22
議案第 8 号	平成 29 年度柏原市下水道事業会計予算	29. 2. 16	原案可決 29. 3. 9
議案第 14 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	29. 2. 16	原案可決 29. 3. 9

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
28. 4. 1	国土交通省	平成 28 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	28. 4. 1	国 官 会 第 1642-230 号
28. 4. 1	国土交通省	平成 28 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	28. 4. 1	国 官 会 第 1643-271 号
28. 4. 27	環 境 省	平成 28 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	28. 7. 15	環 廃 対 発 第 16071525 号
28. 5. 6	大 阪 府	平成 28 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	28. 6. 6	大阪府指令環衛 第 1249 号
28. 10. 7	大 阪 府	平成 28 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良／資本費平準化 債)	28. 10. 31	市 第 3103 号
28. 10. 11	国土交通省	平成 28 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	28. 10. 11	国 官 会 第 3220-58 号
28. 10. 11	国土交通省	平成 28 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	28. 10. 11	国 官 会 第 3238-58 号
29. 2. 22	環 境 省	平成 28 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	29. 3. 13	環 廃 対 発 第 1703131 号
29. 3. 13	大 阪 府	平成 28 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	29. 3. 29	大阪府指令環衛 第 1249-3 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職(人)	事務職(人)	技術職(人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		7		7	
下水工務課			18	18	
計		7	18	25	

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事(国) 28-1 工区 L=386m	64,115,280	28. 7. 12	29. 1. 18	

〃	公共下水道工事（西）28-2 工区 L = 180m	53, 150, 040	28. 7. 12	29. 1. 19	
〃	公共下水道工事（東）28-1 工区 L = 65m	35, 148, 600	28. 9. 1	29. 1. 30	
〃	公共下水道工事（国）28-2 工区 L = 280m	27, 507, 600	28. 8. 9	29. 2. 7	
〃	公共下水道工事（東）28-3 工区 L = 167m	25, 087, 320	28. 8. 9	28. 12. 14	
〃	公共下水道工事（国）28-4 工区 L = 209m	21, 845, 160	28. 8. 10	28. 12. 14	
〃	公共下水道工事（国）28-3 工区 L = 158m	18, 140, 760	28. 7. 13	28. 10. 28	
〃	公共下水道工事（東）27-1 工区 舗装本復旧工事	18, 050, 040	28. 5. 20	28. 8. 10	
〃	公共下水道工事（東）28-2 工区 L = 160m	13, 521, 600	28. 6. 14	28. 10. 3	
〃	大県本郷線整備に伴う公共下水道工事 L = 19m	3, 078, 000	28. 10. 12	29. 1. 24	
その他	清州 1 丁目地内雨水桝設置工事 （その 2）	6, 687, 360	28. 11. 14	29. 1. 19	
〃	片山 3 号マンホールポンプ場 操作盤改修工事	4, 060, 800	28. 9. 13	29. 1. 30	
〃	石川 2 号マンホールポンプ場 操作盤改修工事	4, 028, 400	28. 9. 13	29. 1. 30	
〃	公共汚水桝設置工事等 81 件	8, 495, 976	28. 4. 5	29. 3. 24	
〃	路面復旧工事 18 件	2, 606, 258	28. 4. 1	29. 3. 31	
補償費	公共下水道工事（国）28-1 工区 に伴う電気通信線路移設工事 他 8 件	54, 296, 962			
委託料	柏原地区既設管調査業務 他 17 件	58, 831, 140	28. 5. 2	29. 3. 21	
事務費		97, 672, 550	28. 4. 1	29. 3. 31	
合 計		516, 323, 846			

27 年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（西）27-1 工区 L = 219m	8, 921, 619	28. 4. 1	28. 5. 30	
〃	公共下水道工事（西）27-2 工区 L = 186m	7, 330, 340	28. 4. 1	28. 5. 13	
〃	公共下水道工事（東）27-2 工区 L = 108m	6, 401, 880	28. 4. 1	28. 6. 17	
委託料	J R 関西本線藤田踏切下水道管 推進工事 L = 58m	66, 347, 997	28. 4. 1	28. 5. 10	

合 計		89,001,836			
-----	--	------------	--	--	--

3 業務

(1) 業務量

	事項	平成 28 年度	平成 27 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	行政人口	70,452 人	71,015 人	△ 563 人	△0.8	
	整備人口	60,408 人	60,463 人	△ 55 人	△0.1	
	(普及率)	85.7 %	85.1 %	0.6 %	0.7	
	処理区域内人口	59,739 人	59,461 人	278 人	0.5	
	水洗化人口	54,119 人	53,699 人	420 人	0.8	
	(水洗化率)	90.6 %	90.3 %	0.3 %	0.3	
	水洗化世帯	23,395 世帯	22,877 世帯	518 世帯	2.3	
	年間有収水量	6,230,531 m ³	6,209,594 m ³	20,937 m ³	0.3	
	年間下水道管布設延長	2,472 m	2,340 m	132 m	5.6	
浄化槽事業	整備人口	221 人	190 人	31 人	16.3	
	年間有収水量	15,316 m ³	9,768 m ³	5,548 m ³	56.8	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
28. 4. 25	3,056,400	国分第 2・片山雨水ポンプ場ディーゼル機関保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社
28. 5. 13	9,610,920	平成 28 年度柏原東排水区実施設計業務	(株)森エンジニアリング 大阪支店
28. 5. 17	7,290,000	平成 28 年度柏原西排水区実施設計業務	(株)間瀬コンサルタント 大阪支店
28. 5. 17	2,371,680	平成 28 年度国分排水区家屋事前調査業務	東洋コンサルタント(株) 大阪支店
28. 5. 18	11,340,000	平成 28 年度国分排水区実施設計業務	(株)協和コンサルタンツ 関西営業所
28. 5. 19	18,050,040	公共下水道工事（東）27-1 工区 舗装本復旧工事	(株)河内建設
28. 6. 10	15,660,000	柏原地区既設管調査業務	玉野総合コンサルタント (株)大阪支店
28. 6. 13	13,521,600	公共下水道工事（東）28-2 工区	(株)畑本水道工業所
28. 7. 7	18,033,840	下水道工事積算システム賃貸借	日立キャピタル(株)
28. 7. 11	64,115,280	公共下水道工事（国）28-1 工区	馬場建設(株)
28. 7. 11	53,150,040	公共下水道工事（西）28-2 工区	馬場建設(株)
28. 7. 12	18,140,760	公共下水道工事（国）28-3 工区	(株)文野建設
28. 8. 8	27,507,600	公共下水道工事（国）28-2 工区	(株)辻野組
28. 8. 8	25,087,320	公共下水道工事（東）28-3 工区	横野組

28. 8. 9	21,845,160	公共下水道工事（国）28-4 工区	浜田建設工業
28. 8. 31	35,148,600	公共下水道工事（東）28-1 工区	㈱久本組
28. 9. 12	4,060,800	片山 3 号マンホールポンプ場操作盤改修工事	クボタ機工(株)大阪支店
28. 9. 12	4,028,400	石川 2 号マンホールポンプ場操作盤改修工事	クボタ機工(株)大阪支店
28. 10. 11	3,078,000	大県本郷線整備に伴う公共下水道工事	大鉄工業(株)
28. 10. 24	2,473,200	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
28. 10. 27	9,720,000	国分第 2 雨水ポンプ場 1 号電動機修繕工事	新菱工業(株)関西支店
28. 11. 11	6,687,360	清州 1 丁目地内雨水樹設置工事（その 2）	柳建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	19,545,323,924 円
② 本年度借入金	1,084,436,000 円
③ 本年度償還金	1,556,189,065 円
④ 本年度末残高	19,073,570,859 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成 19 年度から当該事業を開始しています。平成 28 年度の新規設置はありませんでした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね 7 年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

(単位:基)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
5 人槽	1	-	2	5	1	-	1	1	1	-	12
7 人槽	2	3	2	1	-	2	1	-	-	-	11
10 人槽	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2
計	3	3	4	7	1	2	3	1	1	-	25

イ 人槽別助成金限度額

(1 基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5 人槽	332,000 円
7 人槽	414,000 円
10 人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		372,000	351,202	1,107,000	27,982
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		40,000	19,202	29,000	27,982
浄化槽設置費用補助金		332,000	332,000	1,078,000	0
その他		4,280	4,600	5,000	4,600
小 計		376,280	355,802	1,112,000	32,582

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,424,963	3,319,603	4,249,000	2,919,615
委託料		1,254,200	769,176	873,000	769,176
工事請負費		783,000	－	－	－
その他		78,193	80,822	88,000	82,645
小 計		6,540,356	4,169,601	5,210,000	3,771,436

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課 病院事業

1 事務概要

(1) 総括

各公立病院は持続可能な経営を確保するとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で医療需要が大きく変化することから地域の適切な医療体制の再構築に取り組むことが求められている中、総務省から「新公立病院改革ガイドライン」が示され当院では「地域医療構想を踏まえた市立柏原病院の役割」「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の4つの柱とした「市立柏原病院新改革プラン（平成28年度～平成32年度）」を策定した。その中で当院は「救急医療の充実により急性期医療を担うこと」「地域の周産期・小児医療に貢献すること」「緩和ケアを含めたがん診療を担うこと」の3点の役割を果たしていくとともに、収入確保・経費削減を行い黒字化を目指していく。

診療実績としては、延べ入院患者数は63,580人、延べ外来患者数は118,753人となり、前年度と比較すると、入院患者数は1,858人、外来患者数は2,744人下回った。前年度がうるう年であり、今年度の診療日数が1日少なかったことも患者数減の要因のひとつであるが、患者数の動向としては1年を通して前年度より減少傾向にあり、特に2月下旬から3月末までにかけて患者数が落ち込んだ結果となった。

診療機能の充実に伴う各種加算の取得に努め診療単価の向上を図ったが、入院患者数・外来患者数が減少した結果、医業収益は対前年度と比較して約1億1,000万円の減収となり、入院収益で約9,200万円、外来収益で約3,200万円の減収となった。また医業外収益では前年度と比較して約1億2,500万円の減となった。これは基準外繰入金である他会計補助金が皆減であったものの、基準内繰入金の対象経費が増加したことにより他会計負担金が約1,100万円の増、資本費繰入収益が約1,400万円の増収となったからである。

一方、医業費用は前年度と比較すると約6,000万円の減となった。これは医療材料においては一括調達を10月から導入したこと及び在庫の適正管理を行ったこと、医薬品においては薬価のマイナス改正に伴う納入価の引下げ及びベンチマークシステムの有効活用による交渉等により材料費が約8,600万円の減、賃金・退職給付費が減となったことにより給与費が約2,300万円の減となったものの委託料・修繕費が増加したことにより経費が約4,500万円の増、医療機器購入による残存価格の処理による資産減耗費が約700万円の増となったからである。また、医業外費用は約600万円の減となり、これは支払利息の減少によるものである。これらにより、経常損失は約1億7,000万円で前年度と比較して約2,000万円悪化した結果となった。以上のような経常収支に長期前受金戻入の特別利益を加え当年度純損失は1億4,746万5,271円となった。

建設改良事業では経年劣化が進んでいる医療機器の更新及び蓄電池設備室のUPS用電池改修工事を行った。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第39号	柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	H28. 6. 8	原案可決 H28. 6. 30
認定第6号	平成27年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	H28. 9. 2	認 定 H28. 9. 29
議案第55号	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	H28. 12. 1	原案可決 H28. 12. 22
議案第6号	平成29年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	H29. 2. 16	原案可決 H29. 3. 9
議案第14号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	H29. 2. 16	原案可決 H29. 3. 9

(3) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
平成 28 年度病院事業起債同意	大阪府知事	H29. 3. 17	H29. 3. 27	市第 4458 号

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区 分	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	看護師		栄 養 士	調 理 師	事 務 員	そ の 他	計	備 考
								正 看	准 看						
職員数	38	8	7	6	8	2	2	144	1	3	0	26	9	254	

平成 29 年 3 月 31 日現在

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第 1(第 8 条関係)診療料金

種別	金額
初診時選定療養費(厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養(平成 18 年厚生労働省告示第 495 号。以下「厚生労働省告示」という。)第 2 条第 4 号に掲げるものをいう。)	1,000 円。ただし、別に定める基準により緊急その他やむを得ない事情がある場合は、この限りではない。
入院期間が 180 日を超える入院に係る選定療養費(厚生労働省告示第 2 条第 7 号に掲げるものをいう。)	入院期間が 180 日を超えた場合の超えた期間 1 日につき入院基本料の 100 分の 15 に相当する額。

この規程は平成 29 年 1 月 1 日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

工事名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1 階蓄電池設備室 UPS 用電池改修工事	6,689,520	H29. 1. 25	H29. 3. 30	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数	患 者 数 (人)		一日平均患者数 (人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
28 年度	220	63,580	118,753	174.2	488.7	79.2	
27 年度	220	65,438	121,497	178.8	500.0	81.3	
比 較	0	△1,858	△2,744	△4.6	△11.3	△2.1	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較		備 考
	金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比	増・減 (円)	対前年比	
1 医業収益	4,057,244,830	91.5%	4,166,380,188	83.0%	△ 109,135,358	△ 2.6	
1 入院収益	2,716,938,483	61.3%	2,808,904,263	56.0%	△ 91,965,780	△ 3.3	
2 外来収益	1,043,866,099	23.5%	1,076,289,638	21.4%	△ 32,423,539	△ 3.0	

3 その他医業収益	296,440,248	6.7%	281,186,287	5.6%	15,253,961	5.4	
2 医業外収益	354,692,528	8.0%	480,029,834	9.5%	△ 125,337,306	△ 26.1	
1 受取利息配当金	6	0.0%	53	0.0%	△ 47	△ 88.7	
2 他会計負担金	168,381,106	3.8%	157,029,960	3.1%	11,351,146	7.2	
3 他会計補助金	0	0.0%	150,909,000	3.0%	△ 150,909,000	△ 100.0	
4 補助金	2,481,000	0.1%	1,785,000	0.0%	696,000	39.0	
5 資本費繰入収益	26,173,221	0.6%	12,493,747	0.2%	13,679,474	109.5	
6 長期前受金戻入	141,018,827	3.1%	139,032,534	2.8%	1,986,293	1.4	
7 その他医業外収益	16,638,368	0.4%	18,779,540	0.4%	△ 2,141,172	△ 11.4	
3 特別利益	22,415,861	0.5%	373,553,346	7.5%	△ 351,137,485	△ 94.0	
1 長期前受金戻入	22,415,861	0.5%	38,054,025	0.8%	△ 15,638,164	△ 41.1	
2 その他特別利益	0	0.0%	335,499,321	6.7%	△ 335,499,321	△ 100.0	
合 計	4,434,353,219	100.0%	5,019,963,368	100.0%	△ 585,610,149	△ 11.7	

(3) 事業費用に関する事項

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較		備 考
	金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比	増・減 (円)	対前年比	
1 医業費用	4,436,076,283	96.8%	4,499,641,377	96.8%	△ 63,565,094	△ 1.4	
1 給与費	2,442,993,475	53.3%	2,465,451,607	53.1%	△ 22,458,132	△ 0.9	
2 材料費	911,731,324	19.9%	1,005,070,030	21.6%	△ 93,338,706	△ 9.3	
3 経費	825,040,851	18.0%	777,067,069	16.7%	47,973,782	6.2	
4 減価償却費	239,684,624	5.2%	242,719,144	5.2%	△ 3,034,520	△ 1.3	
5 資産減耗費	9,250,544	0.2%	2,542,462	0.1%	6,708,082	263.8	
6 研究研修費	7,375,465	0.2%	6,791,065	0.1%	584,400	8.6	
2 医業外費用	145,474,543	3.2%	147,131,226	3.2%	△ 1,656,683	△ 1.1	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,565,477	2.1%	110,145,784	2.4%	△ 13,580,307	△ 12.3	
2 長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.5%	21,038,000	0.5%	0	0.0	
3 雑損失	18,163,766	0.4%	4,988,042	0.1%	13,175,724	264.1	
4 消費税及び 地方消費税	9,707,300	0.2%	10,959,400	0.2%	△ 1,252,100	△ 11.4	
3 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
合 計	4,581,550,826	100.0%	4,646,772,603	100.0%	△ 65,221,777	△ 1.4	

(4) 資本的収入に関する事項

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較		備考
	金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比	増・減 (円)	対前年比	
1 企業債	223,700,000	57.2%	61,100,000	8.4%	162,600,000	266.1	
1 企業債	223,700,000	57.2%	61,100,000	8.4%	162,600,000	266.1	
2 負担金	156,722,572	40.1%	152,316,359	20.9%	4,406,213	2.9	
1 他会計負担金	156,722,572	40.1%	152,316,359	20.9%	4,406,213	2.9	
3 出資金	0	0.0%	516,098,008	70.7%	△ 516,098,008	—	
1 出資金	0	0.0%	516,098,008	70.7%	△ 516,098,008	—	
4 補助金	10,800,000	2.7%	0	0.0%	10,800,000	—	
1 補助金	10,800,000	2.7%	0	0.0%	10,800,000	—	
合 計	391,222,572	100.0%	729,514,367	100.0%	△ 338,291,795	△ 46.4	

(5) 資本的支出に関する事項

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較		備考
	金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比	増・減 (円)	対前年比	
1 建設改良費	237,603,240	43.9%	63,137,478	9.4%	174,465,762	276.3	
1 施設費	6,689,520	1.2%	22,453,200	3.3%	△ 15,763,680	—	
2 資産購入費	230,913,720	42.7%	38,708,064	5.8%	192,205,656	496.6	
3 リース資産購入費	0	0.0%	1,976,214	0.3%	△ 1,976,214	△ 100.0	
2 企業債償還金	303,333,105	56.1%	606,734,784	90.6%	△ 303,401,679	△ 50.0	
1 企業債償還金	303,333,105	56.1%	606,734,784	90.6%	△ 303,401,679	△ 50.0	
合 計	540,936,345	100.0%	669,872,262	100.0%	△ 128,935,917	△ 19.2	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
H28. 12. 26	22,356,000	乳房 X 線撮影装置	㈱自治体病院共済会
H29. 2. 7	24,408,000	医用画像ファイリングシステム	セイコーメディカル㈱大阪支店
H29. 2. 7	37,756,800	生理画像ファイリングシステム	宮野医療器㈱
H29. 2. 14	98,820,000	血管造影装置	セイコーメディカル㈱大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	4,957,729,703 円
本年度借入金	223,700,000 円
本年度償還金	303,333,105 円
本年度末残高	4,878,096,598 円

イ 一時借入金

前年度末残高

920,000,000 円

本年度末残高

700,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
診療収入	6,338,190 円	6,888,096 円	6,028,997 円
使用料及び手数料	円	円	円
諸収入	445,542 円	384,310 円	384,000 円
繰入金	3,403,256 円	3,412,126 円	3,231,159 円
合計	10,186,988 円	10,684,532 円	9,644,156 円

歳出

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務費	7,027,232 円	7,104,670 円	6,376,283 円
医業費	3,158,852 円	3,578,150 円	3,267,555 円
諸支出金	904 円	1,712 円	318 円
予備費	円	円	円
合計	10,186,988 円	10,684,532 円	9,644,156 円

その他

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
診療日数	99 日	101 日	100 日
延べ患者数	602 人	698 人	644 人
一日あたりの患者数	6.1 人	6.9 人	6.4 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

公民館

図書館

学務課

指導課

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,420,000	3,420,000	3,398,000	3,397,044
その他		286,055	238,930	451,000	156,060
小 計		3,706,055	3,658,930	3,849,000	3,553,104

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 2回

(人事案件 16件、規則改正案件 12件、その他案件 23件、報告事項 32件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

平成 28 年 11 月 3 日（文化の日）

教育功労賞 4 名

社会教育功労賞 13 名

文化芸術功労賞 2 名

文化芸術奨励賞 1 名

体育スポーツ奨励賞 3 名と 1 団体

【教育委員会事務局運営費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,286,544	2,138,040	2,139,000	1,749,660
賃金		-	-	-	-
需用費		730,547	546,143	714,000	500,280
使用料及び賃借料		511,337	552,008	532,000	479,645
負担金、補助及び交付金		156,800	147,400	159,000	148,000
その他		97,050	72,975	170,000	112,120
小 計		5,782,278	3,456,566	3,714,000	2,989,705

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 教育センター管理業務委託

イ 消防設備保守点検業務委託

ウ 電気設備保守点検業務委託

エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,293,375	3,830,308	4,790,000	4,434,068
委託料		11,417,784	11,442,763	13,849,000	11,687,314
使用料及び賃借料		1,630,110	1,677,304	837,000	818,955
その他		145,800	0	0	2,000
小 計		17,487,069	16,950,375	19,476,000	16,942,337

3 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

ア 小学校、中学校用務員業務委託

イ 通学路警備業務委託

ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		13,321,364	12,374,557	10,465,000	10,276,637
役務費		3,984,338	3,979,240	4,422,000	3,982,271
委託料		32,963,709	33,022,993	43,284,000	32,348,350
使用料及び賃借料		1,532,083	2,917,303	6,993,000	6,992,948
その他		45,000	-	-	-
小 計		51,846,494	52,294,093	65,164,000	53,600,236

【中学校運営費】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	-	-	-
需用費		9,752,733	9,693,167	8,048,000	7,852,495
役務費		3,398,358	3,134,140	3,544,000	3,107,791
委託料		4,507,488	4,493,088	5,598,000	4,438,668
使用料及び賃借料		886,336	1,485,769	4,917,000	4,916,684
その他		15,000	-	-	-
小 計		18,559,915	18,806,164	22,107,000	20,315,638

(2) 就学事務

平成 28 年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 1 名で、市内該当校区からの通学者は 40 名となっています。この 41 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は 0 名ですが、市内該当校区からの通学者は 19 名となっています。この 19 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）
- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	59,974,970	58,553,454	64,250,000	60,316,697
役務費	710,835	697,024	1,056,000	716,183
委託料	17,608,070	18,716,734	21,026,000	20,139,958
使用料及び賃借料	6,540,747	8,481,335	8,709,000	8,708,223
原材料費	1,851,440	1,333,047	2,250,000	1,853,415
備品購入費	3,782,643	2,272,452	3,936,000	3,616,350
小 計	90,468,705	90,054,046	101,227,000	95,350,826

【中学校施設管理費】

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	38,395,844	38,393,627	44,100,000	40,196,494
役務費	454,456	388,165	734,000	418,630
委託料	30,034,882	27,931,149	46,491,000	28,742,475
使用料及び賃借料	9,436,611	10,079,195	11,693,000	10,657,507
原材料費	899,622	807,991	900,000	864,686
備品購入費	2,115,317	1,765,713	2,567,000	2,176,804
小 計	81,336,732	79,365,840	106,485,000	83,056,596

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 各小学校特別教室等空調設備設置工事
- イ 玉手小学校放送室天井設置工事

【小学校施設整備事業】

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	50,000	0
委託料	469,800	626,400	1,677,000	939,600
工事請負費	18,745,525	5,745,600	25,783,000	12,982,572
小 計	19,215,325	6,372,000	27,510,000	13,922,172

(2) 中学校

各中学校特別教室等空調設備設置工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		0	912,600	7,072,000	3,272,400
工事請負費		4,818,995	16,353,900	104,600,000	10,940,400
小 計		4,818,995	17,266,500	111,722,000	14,212,800

※ 予算現額のうち工事請負費 87,000,000 円については、平成 29 年度へ繰越。

6 小・中学校の耐震化工事について

児童・生徒が 1 日の大半を過ごす生活の場であると同時に、災害時に地域住民の緊急避難場所の役割を果たす学校施設の耐震化工事を実施しています。

耐震化工事状況は、平成 28 年度は、柏原小学校、柏原東小学校の耐震化工事を完了しました。

【小学校校舎耐震化事業】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		16,962,480	10,108,800	7,192,000	4,482,000
工事請負費		232,708,680	183,448,800	325,963,000	236,768,400
小 計		249,671,160	193,557,600	333,155,000	241,250,400

《平成 28 年度繰越額（繰越明許費）委託料 7,192,000 円、工事請負費 325,963,000 円》

【中学校校舎耐震化事業】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	-	-
委託料		14,807,880	756,000	9,138,000	4,104,000
工事請負費		-	31,730,400	-	-
小 計		14,807,880	32,486,400	9,138,000	4,104,000

7 学校の空調整備について

各学校へのクーラー設置状況については、校長室、職員室、保健室、コンピュータ室、支援教室及び特別教室に設置し、普通教室については、平成 29 年度の設置に向け、堅下北中学校の設計業務を行いました。

平成 28 年度は、堅上小学校・旭ヶ丘小学校・国分中学校の音楽室と堅下南小学校・堅上中学校・堅下南中学校の図書室等にクーラーを設置し、全小・中学校の音楽室・図書室への設置が完了しました。なお、今後は計画的に普通教室へクーラー設置するよう進めていきます。

8 市立小・中学校教育振興

パソコン・プリンターの修繕を行いました。また教材備品、クラブ備品、学校図書を購入し、小・中学校における教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		760,212	724,680	1,000,000	749,898

役務費	1,990,136	1,995,840	1,996,000	1,995,840
使用料及び賃借料	9,038,400	6,025,600	-	-
備品購入費	6,963,577	6,947,227	7,100,000	6,400,780
小 計	18,752,325	15,693,347	10,096,000	9,146,518

【中学校教育振興事業】

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	506,736	643,842	660,000	282,150
役務費	1,402,167	1,406,160	1,426,000	1,406,160
使用料及び賃借料	6,382,488	4,254,992	-	-
備品購入費	6,448,096	6,161,628	7,346,000	6,453,422
小 計	14,739,487	12,466,622	9,432,000	8,141,732

9 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスのとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	285,366,000	299,953,000	336,621,000	323,029,000
小 計	285,366,000	299,953,000	323,029,000	323,029,000

社会教育課

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,828,806	187,500	293,000	240,000
賃金	739,473	-	-	-
需用費	205,040	183,518	210,000	204,569
委託料	138,780	138,780	139,000	138,834
その他	38,220	34,400	55,000	31,950
小 計	2,950,319	544,198	697,000	615,353

1 社会教育課事務費

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、社会教育委員の職務（社会教育法第17条）をより活性化するように、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える2017」の企画・運営に携わりました。

2 生涯学習事業

市民への生涯学習情報提供事業として、市等主催の事業一覧表（かしわら生涯学習情報ニュース）を4月、10月に各3,500部発行しました。また、広報かしわらやインターネット等、多様な媒体を活用して情報を提供しました。

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で47回実施しました。

内訳（ベトナム12人 インド5人 タイ4人 ブラジル2人 フランス・中国・イギリス各1人）。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報償費	535,000	737,500	780,000	720,000
需用費	229,068	253,043	285,000	250,273
小 計	764,068	990,543	1,065,000	970,273

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

平成29年成人式は、平成8年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者835名（男430名、女405名）が対象で、参加者は553名（男278名、女275名）で、参加率は66.2%でした。

【成人式開催事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	417,930	301,106	395,000	352,852
役務費	367,740	327,780	358,000	348,176
委託料	866,677	714,071	900,000	895,264

使用料及び賃借料	330,000	331,300	409,000	409,000
小 計	1,982,347	1,674,257	2,062,000	2,005,292

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4月4日	リビエールホール
理事会	4月28日以降合計8回開催	教育センター
母親部会	4月21日以降合計10回開催	教育センター
親善バレーボール大会	9月4日	市立体育館、玉中体育館
親善ソフトボール大会	10月30日	玉手小、柏原中、玉手中
母親部会社会見学	7月7日	大寅かまぼこ
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行事名	開催日	開催場所
総会	4月14日	教育センター
役員会	4月14日以後合計11回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11月13日	東山グラウンド
歳末夜警	12月29日	市内一円
成人式第2部企画・運営	1月9日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		239,089	224,416	281,000	232,509
その他		2,940	2,600	3,000	1,400
小 計		242,029	227,016	284,000	233,909

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施しました。

講座名	回数	定員	申込者数	総参加者数
青少年つり入門講座（前期）	3回	20名	14名	42名
青少年つり入門講座（後期）	3回	20名	7名	21名
青少年つり入門講座実技講習会	1回	60名	35名	35名
夏休み昆虫観察講座	3回	15名	16名	48名

夏休み星空観察講座	1 回	70 名	75 名	75 名
春休み星空観察講座	1 回	70 名	73 名	73 名
歴史講座	1 回	15 名	18 名	18 名
科学講座	1 回	20 名	17 名	17 名

【青少年講座等開催事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		130,400	150,400	211,000	180,400
需用費		0	4,536	30,000	29,970
使用料及び賃借料		600	0	-	-
小 計		131,000	154,936	241,000	210,370

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけではなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成 11 年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「子ども 110 番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実施日	健全育成会名	事業名	参加人数
5 月 28 日(土)	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	96 名
6 月 11 日(土)	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	100 名
7 月 23 日(土)	玉手小学校	玉小サマーフェスタ	450 名
10 月 16 日(日)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくする DAY	766 名
10 月 22 日(土)	柏原小学校	柏原小学校区わくわくひろば	703 名
10 月 22 日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	435 名
10 月 29 日(土)	玉手小学校	グラウンドゴルフ大会	85 名
10 月 29 日(土)	国分小学校	自転車スキルコンテスト	87 名
11 月 6 日(日)	玉手中学校	玉中へ集まろう（クラブ体験交流）	790 名
11 月 12 日(土)	国分東小学校	自転車スキルコンテスト	50 名
11 月 12 日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	540 名
11 月 12 日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	46 名
11 月 12 日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょう DAY	435 名
12 月 3 日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	741 名
12 月 3 日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	216 名
12 月 3 日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	197 名

1月8日(日)	国分中学校	国分中学校区おおとんど, 地域文化交流会	800名
1月8日(日)	国分東小学校	国分東小学校地域ふれあいひろば	65名
2月4日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	126名
2月5日(日)	国分小学校	国小フェスタ	620名
2月11日(土)	堅下南小中学校	親子手作りうどん教室	144名
合計			7,492名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守る目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- ① 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（957名）
- ② こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,447軒）
- ③ 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- ④ 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う
- ⑤ 安全モニター員：各校区5名程度市長名で委嘱し、児童、生徒及び学校の安全を確保する。

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日及び 実施期間	事業名	内容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	平成28年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区 集会所等
5月20日	第1回役員会	平成28年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月17日	総会	平成28年度予算、事業計画	男女共同参画 センター
9月7日	第2回役員会	平成28年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター
10月5日	会長交流会	活動報告 グループ討議 テーマ：「地域で力を入れている活動の自慢・課題」 平成29年度補助金申請について	リビエールホール レセプションホール
1月18日	平成28年度 教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修 大空小学校前校長 木村泰子 氏		大阪府咲洲庁舎
2月4日	「かしわらの青少年健全育成を考える2017」（後援） 講演：テーマ「おもしろ仏教講座」 講師：笑い飯 哲夫 氏 （よしもとクリエイティブエージェンシー）		リビエールホール 小ホール
2月25日	平成28年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		ドーンセンター
3月1日	第3回役員会	平成28年度「拡大総括会議」に向けて 広報紙について 実践交流について その他	教育センター
3月22日	拡大総括会議	平成28年度事業報告 平成28年度決算報告 平成29年度の活動に向けて 実践交流	男女共同参画 センター
年間随時	「こども110番の家」運動 学校安全モニター員の活動		

	「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校）
	巡視活動（夜間巡視含む）
	通学路点検
	あいさつ運動
	地域清掃活動
	「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力等

（2）青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、全戸配布を行い、青少年に関する情報提供を行いました。市民対象の「チャレンジ・ザ・ウォーク郷土を探ろうかい」を実施し、郷土の文化・歴史を学ぶことで学習意識の向上と愛郷心を養いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を良好な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行事名	開催日	開催場所
総会	4月21日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4月14日以後随時	教育センター
校区パトロール	毎月1回	各校区
広報紙「青少年かしわら」発行	7月22日	
スポレク講習会	8月21日	市内
社会環境実態調査	9月～10月	対象店舗(コンビニ等)
チャレンジ・ザ・ウォーク(郷土を探ろうかい)	10月18日	市内
わくわくフェスタ	11月15日	リビエールホール
歳末街頭パトロール	12月29日	各校区

（3）青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に20団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の活動

行事名	参加者数	開催日	開催場所
ソフトボール実技研修会	113名	5月22日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	137名	7月24日 7月31日	柏原中学校グラウンド
グラウンドゴルフ大会	194名	9月25日	大和川河川敷緑地公園
ふるさと駅伝大会	174名	11月27日	柏原中学校周辺道路
こども会大会	504名	2月12日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会の活動

行事名	回数	開催場所等
ジュニア・リーダー講習会	8回	オアシス・柏原東小学校・竜田古道の里山公園スマイルランド
シニア・リーダー講習会	4回	きつづ光科学館・男女共同参画センター等
放課後児童会レク活動	20回	市内10小学校で各2回指導
他団体への協力	6回	ふるさと駅伝等
運営委員会	3回	教育センター等
役員会	2回	教育センター
青少年リーダー40周年記念式典	2回	オアシス（10月26日）記念式典・活動スライド上映・記念誌の作成等

【青少年健全育成活動事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,980,000
報償費		100,000	0	0	0
需用費		105,492	36,504	118,000	100,732
負担金、補助及び交付金		4,684,882	4,848,330	5,391,000	5,009,317
その他		117,160	245,960	284,000	242,880
小 計		7,007,534	7,130,794	7,793,000	7,332,929

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動体験の機会を提供し、心身の健全な育成を図りました。

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
かしっこキャンプ・夏	20名	8月27日～28日	竜田古道の里山公園スマイルランド
かしっこキャンプ・春	55名	3月19日	同上

【青少年野外活動事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
委託料		459,731	447,607	462,000	408,201
小 計		459,731	447,607	462,000	408,201

8 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

平成28年度も柏原市内全小学校（10校）と1団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小	堅下南小	旭ヶ丘小
開催回数	18 回	14 回	29 回	27 回	14 回	3 回
ボランティア数	160 名	61 名	76 名	120 名	81 名	4 名
参加者数	901 名	585 名	699 名	864 名	475 名	20 名

	国分東小	☆い・ち・み☆	堅上小	堅下北小	国分小
開催回数	11 回	46 回	6 回	13 回	2 回
ボランティア数	20 名	270 名	21 名	66 名	23 名
参加者数	222 名	373 名	158 名	336 名	43 名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第 1 回	6 月 10 日	現在の事業報告、今年度の計画
第 2 回	8 月 24 日	キンボール実技講習会、ニュースポーツ体験
第 3 回	2 月 3 日	事業報告、教室交流会開催の件
第 4 回	2 月 24 日	事例紹介、交流会

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,925,251	2,064,131	2,956,000	2,101,799
小 計		1,925,251	2,064,131	2,956,000	2,101,799

9 文化会館事業費

市民文化会館は、市民に文化の情報と交流の場を提供し、市民文化の創造と振興を図る目的で常に市民ニーズを把握し、時代に適応した良質な舞台芸術公演を実施しながら、市民に施設の使用を促し市民自らの文化芸術活動を奨励する事業を推進しました。管理運営は平成 24 年度からよしもとグループが行っています。

(1) 文化会館事業費

市民劇場委員会が、市民参加による文化活動の充実を図るために、事業を企画、立案して開催しました。

ア リビエールわくわくフェスタ

11 月 20 日に開催し、社会教育団体等の積極的な参加で活気溢れるフェスティバルとなりました。3,932 名が参加しました。

イ 第九交響曲クリスマスコンサート

12 月 18 日に、クリスマス进行をテーマに、リビエールホール全館を利用した音楽イベントを開催し、1,430 名が入場されました。

【文化会館事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,427,443	2,477,937	2,500,000	2,480,579
小 計		2,427,443	2,477,937	2,500,000	2,480,579

10 文化会館施設管理費

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や

市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の開催、空きスペースの有効利用として大和川ミニミニ水族館の展示を実施するなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	稼働率
138,567 人	36,525,656 円	5,804 回	4,121 件	27.1%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,274,400	7,376,400	8,407,000	6,480,000
委託料		88,517,000	89,562,400	89,949,000	89,918,800
指定管理料		88,457,000	89,500,000	89,500,000	89,500,000
その他委託料		60,000	62,400	449,000	418,800
使用料及び賃借料		4,800	167,724	2,013,000	2,012,688
小 計		89,796,200	97,106,524	100,369,000	98,411,488

1 1 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設は、平成 27 年 7 月に平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継として、同公園において幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

平成 28 年度からは指定管理者制度を導入し、昨年度より倍増となる利用者を得ました。

自然体験学習施設利用状況

(単位:名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合計
6,490	10,992	424	1,469	10,575	29,950

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,353,746	1,188,378	1,442,000	1,440,660
役務費		274,361	195,205	68,000	19,182
委託料		3,848,658	4,147,009	14,440,000	14,440,000
使用料及び賃借料		14,545	14,545	-	-
原材料費		203,337	195,369	80,000	76,518
その他		-	398,520	-	-
小 計		5,694,647	6,139,026	16,030,000	15,976,360

【自然体験学習施設管理運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	147,000	-	-
需用費		-	1,031,166	-	-
役務費		-	157,970	-	-
委託料		1,202,040	6,744,060	-	-

工事請負費	46,040,400	0	-	-
原材料費	-	56,916	-	-
備品購入費	-	5,304,463	-	-
小計	47,242,440	13,441,575	-	-

※ 平成 28 年度から、自然体験学習施設管理運営事業は、竜田古道の里山公園維持管理費に編入されました。

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

- (1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第93条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数

(単位：件)

年度	総数	発掘調査	立会調査	慎重工事
平成24年度	248	4	16	228
平成25年度	206	1	11	194
平成26年度	186	3	12	171
平成27年度	187	3	5	179
平成28年度	207	8	19	180

- (2) 建造物詳細調査について、柏原市青谷の個人住宅（古民家）を対象に、現地踏査、写真撮影、聞き取り調査を行いました。

【文化財保護対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,063,460	2,078,304	2,177,000	1,924,656
賃金		4,103,345	4,215,305	3,933,000	3,793,815
需用費		519,712	315,860	620,000	351,828
役務費		285,600	287,500	292,000	291,200
委託料		2,155,736	2,061,314	646,000	414,018
負担金、補助及び交付金		472,000	572,000	572,000	572,000
その他		28,240	98,604	126,000	78,134
小 計		9,628,093	9,628,887	8,366,000	7,425,651

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

- (1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会を年2回開催しています。審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。

第1回（平成29年2月21日）、第2回（平成29年3月29日）

市指定文化財

年度	名称
平成24年度	史跡鳥坂寺跡出土「鳥坂寺」銘墨書土器、旧大阪鉄道亀瀬隧道
平成25年度	船橋遺跡出土縄文絵画土器（答申）※指定は平成26年度
平成26年度	安堂遺跡出土木簡
平成27年度	三田家所蔵水野家文書（答申）※指定は平成28年5月5日
平成28年度	青谷所在 梶田地蔵尊、谷尻地蔵尊、大門所地蔵尊、庄上地蔵尊、南地蔵尊（答申）※指定は平成29年8月23日

- (2) 平成24年1月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するため設置された鳥坂寺跡整備検討委員会において、昨年に引き続き会議を開催しました。

第9回（平成28年9月30日）、第10回（平成29年2月23日）、史跡鳥坂寺跡保存活用計画の検討を行いました。また、一部民有地の買収が完了しました。

【史跡鳥坂寺跡公有化事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	30,000	30,000
委託料		-	-	4,563,000	2,590,920
公有財産購入費		-	-	61,175,000	61,174,415
補償・補填及び賠償金		-	-	33,132,000	33,131,800
小 計		-	-	98,900,000	96,927,135

- (3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の温・湿度の変化による経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

- (1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。

春の特別公開(平成28年5月21日)…見学者 131名

秋の特別公開(平成28年10月15日)…見学者 85名

- (2) 文化財の周知啓発を図るため、以下のものを刊行しました。

『柏原市内遺跡群発掘調査概報2016-I』…400部(希望者には300円で実費頒布)

- (3) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。(計60か所設置)

文化財説明板

年度	名称
平成24年度	「古代の本堂」(新設)、「伝木沢長政の墓」(建替え)
平成25年度	「高井田遺跡について」(新設)、「史跡鳥坂寺跡について」(建替え)
平成26年度	「農商務省農事試験場畿内支場」(新設)、「円明古墓群」(新設)
平成27年度	「田辺古墳群・墳墓群」(新設)、「安堂会館と河内六寺一家原寺跡」(建替え)
平成28年度	「多紐細文鏡」(建替え)

- (4) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座

(単位:人)

日時	テーマ	場所	聴講者数
平成28年5月12日	堅下小学校周辺のむかしむかし	堅下小学校	60
平成28年6月8日	歴史資料による回想法的手法の実践	知恵の和苑	90
平成28年11月18日	綿作りの話と体験学習	堅上小学校	15

- (5) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供

(単位:件)

年度	提供数	掲載数
平成24年度	62	67
平成25年度	50	54
平成26年度	61	36
平成27年度	32	22

平成 28 年度	12	12
----------	----	----

(6) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企画展名	開催日	備考
夏季	『まじなう』	平成 28 年 7 月 2 日 ～8 月 28 日	
秋季	『堤を築くー大和川のつけかえ工事ー』	平成 28 年 9 月 13 日 ～12 月 11 日	大和川の付け替えをテーマにした 秋季恒例の展示。
冬季	『ちょっと昔の道具たち ー商いとのづくりー』	平成 29 年 1 月 7 日 ～3 月 5 日	小学 3 年生が学ぶ「昔の暮らし」 に沿った内容の展示。
春季	『竹原井頓宮』	平成 29 年 3 月 25 日 ～6 月 11 日	

(2) 特集展示(3回実施)

展示名	開催日
「玉手山古墳群」	平成 28 年 4 月 26 日～9 月 11 日
「大和川のおいたち」	平成 28 年 9 月 13 日～12 月 25 日
「柏原船」	平成 29 年 1 月 4 日～4 月 23 日

(3) スポット展示(7回実施)

実施月	展示物
平成 28 年 3・4 月	「宮澤賢治が見た 100 年前の柏原」、柏原旧駅舎のれんが・レール、農商務省農事試験場畿内支場の写真・絵はがき
5・6 月	斗枿、斗棒、米刺、薬研
7・8 月	蓄音機、レコード
9・10 月	手回しミシン、裁縫教科書
11・12 月	投網、タモ、魚籠、大和川漁業共同組合出資証券
平成 29 年 1・2 月	棹秤、トランジスタラジオ、スキー板
3・4 月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

年度	総数	夏季	秋季	冬季	春季
平成 24 年度	16,897	1,519	9,813	1,546	2,293
平成 25 年度	17,853	1,640	10,589	2,036	1,928
平成 26 年度	18,135	1,494	11,378	2,097	2,326
平成 27 年度	19,241	1,604	11,501	2,285	2,249
平成 28 年度	17,906	1,602	10,291	2,081	2,185

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。)

年度	利用者数
平成 24 年度	2,421

平成 25 年度	2,166
平成 26 年度	1,910
平成 27 年度	1,871
平成 28 年度	1,744

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、教育機関関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を開催しました。(平成 28 年 5 月 18 日)

【高井田文化施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,125,409	3,763,674	5,067,000	4,388,813
役務費	492,739	498,028	774,000	663,708
委託料	2,989,528	2,962,972	5,052,000	2,814,796
その他	496,036	225,668	220,000	140,532
小 計	8,103,712	7,450,342	11,113,000	8,007,849

【高井田文化施設運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,717,320	1,704,060	3,383,000	3,382,300
賃金	2,074,577	2,991,580	1,333,000	1,103,740
報償費	229,690	239,040	274,000	201,600
需用費	1,411,484	1,157,960	1,487,000	1,200,853
委託料	1,115,208	1,049,220	1,540,000	1,134,036
備品購入費	104,270	101,000	114,000	104,237
その他	129,718	139,332	88,000	74,717
小 計	6,782,267	7,382,192	8,219,000	7,201,503

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。(会場－歴史資料館 3 階研修室)

講演会名	開催日	聴講者
文化財講演会 (2 回開催)	平成 28 年 7 月 30 日	57 名
	平成 28 年 8 月 27 日	59 名
市民歴史大学 (年間テーマ「古代人のこころ」に沿って 4 回開催)	平成 28 年 7 月 9 日	57 名
	平成 28 年 8 月 20 日	56 名
	平成 29 年 1 月 14 日	49 名
	平成 28 年 2 月 19 日	42 名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。(会場－歴史資料館 3 階研修室)

講座名	回数	開講期間	受講者	備考
文化財講座	11 回	平成 28 年 5 月～平成 29 年 3 月	56 名	申込制
古文書入門講座	10 回	平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月	30 名	申込制
館長と学ぶ大和川講座	9 回	平成 28 年 6～7 月、 平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月	1 回当たり平均 50 名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

教室名	開催日	参加者	備考
「しめなわを作ろう」	平成 28 年 12 月 4 日	22 名	申込制
「わらざうりを作ろう」	平成 29 年 2 月 5 日	13 名	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。

『まじなう』、『柏原市立歴史資料館館報 第 28 号』、『河内国安宿部郡国分村 堅山家文書目録』、『竹原井頓宮』、『ゴンドラ 第 13 号』、絵はがき（ミュージアムグッズ）

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 学外体験学習（平成 28 年 5 月 21 日）

関西福祉科学大学の「総合教養Ⅰ－河内学－」として、同学生 54 人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。

イ 博物館実習（平成 28 年 8 月 23 日～28 日、6 日間）

大阪教育大学から 2 名、京都女子大学から 1 名、近畿大学から 2 名、和歌山大学から 1 名、計 6 名の実習生を受け入れました。

ウ 中学生の職業体験

2 校、計 5 名の職業体験を受け入れました。

柏原市立玉手中学校 2 年生 2 名（平成 28 年 11 月 1 日～4 日、3 日間）

柏原市立国分中学校 2 年生 3 名（平成 28 年 11 月 10、11 日、2 日間）

エ 出張展示（平成 28 年 9 月 13 日～10 月 12 日）

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて出張展示「謎の松岳山古墳を探る」を開催。松岳山古墳墳丘復元模型、石室復元模型とパネルによる展示を実施。併せて講演会「謎の松岳山古墳を探る」を開催しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、平成 17 年に策定した『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

所管事業を大きく生涯スポーツ振興事業、生涯スポーツ推進事業、体育施設管理事業、体育館管理事業に分け効率化を図りました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

行事名	参加者数（人）	実施団体
柏原市秋季市民体育大会	3,387	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	170	柏原市スポーツ推進委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,494,768	4,350,360	1,435,000	1,050,000
賃金		194,250	193,500	1,497,000	1,486,398
旅費		27,620	114,000	158,000	114,310
需用費		438,568	392,305	370,000	287,759
負担金、補助及び交付金		10,831,530	10,816,651	3,960,000	3,003,242
その他		84,300	84,300	56,000	53,550
小 計		16,071,036	15,951,116	7,476,000	5,995,259

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

市民健康マラソン大会の会場を参加者の安全確保と経費の削減を目的に、平成 24 年度から大和川・石川河川敷コースから大阪教育大学キャンパス内コースに変更し、平成 25 年度からは、名称を「柏原シティキャンパスマラソン」に変更しています。

大和川河川敷緑地公園において 11 月 5 日（土）に「第 4 回スポーツフェスティバル in 柏原」を開催し、幼児から高齢者まで多くの市民が参加しました。

行事名	参加者数(人)	会場	備考
春季市民体育大会	3,000	市内各スポーツ施設	14 種目 42 競技
柏原市スポーツ教室	2,159	市内各スポーツ施設	15 教室
チャレンジデー2016	51,896	市内一円	
大阪府総合体育大会中河内予選会	311	中河内各スポーツ施設	8 種目 18 競技
大阪府総合体育大会中央大会	114	大阪府各地区各スポーツ施設	2 種目 5 競技
スポーツフェスティバル in 柏原	6,491	大和川河川敷緑地公園	
市長杯争奪キンボール大会	219	柏原中学校体育館	
2016 柏原シティキャンパスマラソン	783	大阪教育大学	

【生涯スポーツ推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	150,000	150,000	150,000
需用費		1,573,039	1,504,707	1,673,000	1,489,119

委託料	4,801,660	4,902,350	5,441,000	4,912,080
使用料及び賃借料	151,700	35,100	50,000	49,300
備品購入費	387,482	274,968	450,000	409,108
その他	32,400	32,400	49,000	32,400
小 計	7,096,281	6,899,525	7,813,000	7,042,007

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成22年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく4グループに分け効率化を図りました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

青谷運動場、片山庭球場、堅下庭球場

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第2・3運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、旭ヶ丘自由広場、高井田こどもスポーツ広場、ゲートボール場5箇所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業 (学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営)

市立中学校6校及び市立小学校10校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。

なお、柏原中学校体育館の開放事業は、スポーツ推進課で運営を行っています。

施設名	利用者数(人)	施設名	利用者数(人)
青谷運動広場	27,656	学校体育施設開放事業	238,821
片山庭球場	35,219	柏原中学校体育館	20,949
堅下庭球場	8,417	石川河川敷	20,000
円明運動広場	17,592	平野こどもスポーツ広場	39,396
東山運動広場	5,500		

【体育施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,607,639	1,770,843	2,020,000	1,935,682
役務費		193,844	244,644	350,000	204,433
委託料		10,554,130	9,958,180	11,079,000	10,105,834
指定管理料		6,583,000	7,327,000	6,583,000	6,583,000
管理清掃業務		2,209,380	432,000	2,239,000	2,238,820
電気設備保安・清掃管理業務		1,165,800	2,795,130	2,257,000	1,284,014
使用料及び賃借料		6,044,976	5,874,723	5,881,000	5,852,750
原材料費		3,317,706	1,446,660	2,034,000	2,033,100
その他		280,000	796,000	528,000	488,160
小 計		21,998,295	20,091,050	21,892,000	20,619,959

【体育施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
委託料	831,600	-	5,866,000	3,710,880
工事請負費	22,178,880	-	-	-
小 計	23,010,480	-	5,866,000	3,710,880

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図り、直営時に比べて利用者数は大幅に増加しました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位:人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
94,840	38,761	2,855	24,755	25,216	743	2,510

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位:人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
14,047	8,037	5,030	328	652

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	1,050,000	453,870
委託料	31,434,000	31,434,000	31,434,000	31,434,000
備品購入費	2,064,960	2,095,200	-	-
小 計	33,498,960	33,529,200	32,484,000	31,887,870

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本 館	上市 4 丁目 1 番 27 号（市民文化センター 2・3 階）
堅 下 分 館	大県 3 丁目 9 番 19 号（堅下合同会館 1・2 階）
国 分 分 館	国分本町 2 丁目 7 番 2 号（国分合同会館 2・3 階）

イ 開館時間

午前 9 時から午後 9 時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前 9 時から午後 5 時）

ウ 休館日

年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の日数は 12 回以内で原則月 3 回程度の 4 か月以内で終了することを基本とします。講座の受講料は、1 回当たり 300 円～500 円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年 10 月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広いジャンルにわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

平成 28 年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期） 9 講座、教養・基礎講座 12 講座、大阪教育大学教授等による教養講座 6 講座を実施しました。

なお、公民館講座（春・秋期）については、平成 27 年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	回数	受講人数
暮らしの中の書講座	書道研究王玄会	6 月～9 月	12 回	18 人
初心者のための俳句講座	青ぶどう俳句会	6 月～9 月	12 回	11 人
みんなでパッチワーク講座	パッチワーク同好会	6 月～12 月	12 回	10 人
楽しい陶芸講座	柏陶会	6 月～9 月	12 回	11 人
油絵入門講座	洋画クラブオイルポット	6 月～9 月	12 回	11 人
つるで編むお気に入りのかご講座	籐の会	11 月～3 月	12 回	11 人
ペン習字講座	柏和ペン	11 月～2 月	12 回	20 人
初歩からの茶道講座	一期会	11 月～2 月	12 回	13 人
水墨画入門講座	南梨水墨画	11 月～2 月	12 回	5 人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
英会話基礎講座	加賀田 哲也	5月～7月	8回	23人
初歩からのドイツ語講座	赤木 登代	11月～1月	10回	14人
こころを詠う絵てがみ講座	久保 和美	6月～9月	10回	21人
やさしい生け花講座	間宮 豊央	11月～2月	10回	7人
楽しいお菓子作り講座	井藤 由紀子	11月～2月	10回	9人
きもの着付け講座	小西 香	11月～2月	10回	16人
初心者向きやさしい樹脂粘土講座	向山 恭子	11月～2月	10回	11人
ゆかた着付け一日講座（土曜）	小西 香	7月	1回	11人
パーソナルカラー講座 （朝・昼の部）	西尾 知子	11月	各2回	（朝）12人 （昼）12人
パソコン入門講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	11月	各4回	（朝）9人 （昼）8人
ワード初級講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	12月	各4回	（朝）10人 （昼）9人
エクセル初級講座 （朝・昼の部）	山本 広幸	2月	各4回	（朝）14人 （昼）13人

教養講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
日本古典文学と仏教	小野 恭靖	6月～7月	5回	33人
流砂の都 “シルクロードの文学”	山田 勝久	7月～8月	5回	24人
芭蕉と蕪村の世界	藤田 真一	8月～9月	5回	24人
古代日本と大陸文化	山田 勝久	11月～12月	5回	28人
日本古典文学と仏教Ⅱ	小野 恭靖	1月～2月	5回	31人
「源氏物語」を彩る女君たち	辻 孝子	3月	3回	21人

(4) 第29回柏原市民文化祭の開催状況

行事	開催日	時間	内容	会場
文芸まつり	10月8日（土）	午後1時～午後5時	市民短歌会 市民俳句会	堅下合同会館
国分婦人文化展	10月8日（土）	午前10時～午後4時	手芸、生花などの 展示・バザー	国分合同会館
歌謡まつり	10月9日（日）	午後1時～午後4時	市民のど自慢大会	リビエールホール （小ホール）
謡曲まつり	10月10日（月）	午前10時～午後4時	謡曲大会	市民文化センター
ふれあいサロン	10月15日（土）	午前10時30分～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
文化祭式典	10月15日（土）	午後0時～午後0時30分	開会式	リビエールホール （大ホール）
		午前10時30分～午後3時頃	お茶席 （無くなり次第終了）	リビエールホール （2階ロビー）
音楽まつり		午後1時30分～午後4時30分	楽器演奏、コーラス、 邦楽演奏、独奏など	リビエールホール （大ホール）
手工芸・ 生活文化展	10月15日（土） 10月16日（日）	午前10時～午後4時	手工芸、染色工芸、 紙粘土、パッチワーク、 ちぎり絵、籐工芸、 山野草小品盆栽など 消費生活研究会	市民文化センター

芸能まつり	10月16日(日)	午前10時 ～午後4時	舞踊、民謡踊、 洋舞、民謡、詩吟、 社交ダンス、フラダン ス、河内音頭など	リビエールホール (大ホール)
囲碁大会	10月16日(日)	午前10時 ～午後4時	市民囲碁大会	市民文化センター
ふれあいサロン	10月22日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
書道・生花展	10月22日(土) 10月23日(日)	午前10時 ～午後4時	書道、ペン習字、 生花など	市民文化センター
市民史跡めぐり	10月29日(土)	午前9時30分 ～午後3時30分頃	いにしへの道から 柏原を探る	JR 柏原駅西口 ロータリー
ふれあいサロン	10月29日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
美術展	10月29日(土) 10月30日(日)	午前10時 ～午後4時	日本画、洋画、水彩画、 水墨画、写真、陶芸など 短歌・俳句展示	市民文化センター

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,376,956	4,190,328	2,637,000	2,124,000
賃金		3,172,213	3,999,138	5,970,000	5,964,160
報償費		2,126,000	1,860,500	1,922,000	1,627,500
需用費		244,639	274,013	315,000	275,969
役務費		1,269,750	1,425,082	1,387,000	1,141,061
委託料		1,120,000	1,768,000	1,984,000	1,840,000
使用料及び賃借料		709,948	803,301	826,000	724,240
備品購入費		271,393	-	-	-
負担金、補助及び交付金		800,000	800,000	1,700,000	1,700,000
その他		8,840	14,080	16,000	8,840
小 計		16,099,739	15,134,442	16,757,000	15,405,770

2 公民館利用状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人)

室	1 階		2 階									
	学習室		講座室		実習室		調理室		和室		多目的室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	54	1,800	395	5,710	473	7,693	142	1,641	171	2,385	479	7,708

室	3 階						合計	
	展示室		会議室		講堂			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	443	8,963	243	4,827	198	15,110	2,598	55,837

講堂使用料の状況

月別	件数（件）	金額
4 月	6	16,500 円
5 月	12	66,500 円
6 月	9	51,000 円
7 月	7	52,000 円
8 月	6	27,000 円
9 月	4	41,000 円
10 月	2	7,500 円
11 月	7	27,500 円
12 月	2	8,000 円
1 月	6	35,500 円
2 月	5	17,500 円
3 月	6	47,000 円
合計	72	397,000 円

【公民館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,386,012	8,564,802	9,841,000	8,388,829
役務費		103,986	71,553	130,000	81,906
委託料		9,025,500	8,980,669	15,493,000	9,809,797
使用料及び賃借料		312,027	380,830	418,000	385,348
備品購入費		1,171,260	89,353	1,090,000	991,440
小 計		19,998,785	18,087,207	26,972,000	19,657,320

(2) 堅下分館

(単位:件、人)

室	1 階						2 階					
	I T 教室		学習室		会議室		会議室		和室		小会議室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	127	1,522	110	882	216	1,433	393	5,058	108	690	145	914

室	3 階				合計	
	学習室		多目的ホール			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	174	1,543	618	10,894	1,891	22,936

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,440,500	2,204,549	3,176,000	2,814,828
委託料		4,073,153	4,050,469	7,067,000	4,539,928
備品購入費		20,000	-	-	-
その他		68,517	83,760	101,000	91,511
小 計		6,602,170	6,338,778	10,344,000	7,446,267

(3) 国分分館

(単位：件、人)

室	2 階								3 階		合計	
	中会議室		小会議室		和室		調理室		大会議室			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	292	3,106	342	2,818	165	1,047	35	478	219	4,400	1,053	11,849

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	90,720	200,000	34,992
委託料		360,288	294,192	273,000	272,160
備品購入費		-	-	300,000	299,880
その他		8,640	8,640	9,000	8,640
小 計		368,928	393,552	782,000	615,672

(4) K I ホール

(単位：件、人)

室	1 階						合計	
	多目的ホール		会議室A		会議室B			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	115	1,240	0	0	0	0	115	1,240

3 公民館施設の維持管理について

利用者が安心して快適に利用できるよう改修工事を行いました。

平成 28 年度実施工事

(1) 市民文化センター高架水槽配管及びタラップ改修工事

(2) 堅下合同会館エレベーター改修工事

【公民館施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		66,960,000	5,346,000	4,958,000	3,898,800
小 計		66,960,000	5,346,000	4,958,000	3,898,800

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		25,565,591	24,530,746	27,779,000	27,778,574
賃金		8,868,800	8,538,550	7,806,000	7,635,928
需用費		3,466,369	3,630,267	3,978,000	3,578,545
役務費		521,278	483,633	554,000	499,526
委託料		1,134,000	1,134,000	1,768,000	1,325,166
使用料及び賃借料		4,036,688	4,033,797	2,072,000	2,064,985
備品購入費		9,071,668	9,013,006	9,912,000	9,714,774
その他		74,000	34,000	106,000	36,670
小 計		52,738,394	51,397,999	53,975,000	52,634,168

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 平成 28 年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。そのため図書館では絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子供の成長に応じた資料を選書し収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

イ ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で月 2 回行われる 4 か月児検診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（24 回、470 人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、団体貸出を積極的に働きかけ、小学校への司書によるブックトーク事業を実施し、連携・支援を図りました。

また、移動図書館の新たな巡回場所として、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の生徒、地元生徒たちの利用があり、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(2) 一般利用者サービス

時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、また、若い人同士のコミュニケーションの場としての働きを持たせています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障害者・高齢者サービス

障害者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しました。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書及び入手不可能な図書については、大阪府 Web-OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し（八尾市、東大阪市は昭和 58 年 4 月より相互利用を行っています。）、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に 2 週間に 1 度の巡回周期とし、移動図書館車により市内 10 か所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。

市立柏原病院の入院患者に対し、2 週間に 1 度の巡回周期により、病院の 2 階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広く PR するため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成 26

年6月1日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(12) その他サービス

普段、図書館を利用されない方にも気軽に来場していただき、本に親しむきっかけとなるよう、お話会や地元商店などが絵本に関する物品を作成・販売する「としょかんマルシェおはなしのもり」を国分図書館で新たに開催しました。また、国分図書館4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 蔵書について

【国分図書館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,002,103	5,714,007	4,325,000	3,319,365
役務費		25,000	22,220	30,000	27,060
委託料		2,722,488	2,753,154	8,499,000	2,606,205
使用料及び賃借料		2,932,795	2,937,985	2,972,000	2,936,305
小 計		9,682,386	11,427,366	15,826,000	8,888,935

平成28年度末現在の蔵書状況

(単位:冊)

	柏原図書館			国分図書館			合計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図書	87,527	44,428	131,955	59,370	33,327	92,697	224,652
雑誌	2,553	-	2,553	3,850	-	3,850	6,403
視聴覚資料	1,008	131	1,139	546	208	754	1,893
合計	91,088	44,559	135,647	63,766	33,535	97,301	232,948

利用状況

市民利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合計
貸出人数(人)	60,975 (4,356)	3,281 (-)	52,853 (1,518)	117,109 (5,874)
貸出冊数(冊)	206,442 (21,254)	22,741 (-)	195,357 (7,108)	248,105 (21,254)
登録者数(人)	32,550 (3,277)	-	15,824 (2,065)	48,374 (5,342)

※()は広域利用者です。

登録状況(総登録者数)

(単位:人)

年齢 地区	児童 0~12歳	学生 13~18歳	一般 19歳~	合計	市内・広域 の内訳
柏原	676	786	6,561	8,023	43,032
堅下	1,008	1,384	11,847	14,239	
堅上	33	46	395	474	
国分	1,470	1,898	16,928	20,296	
大阪市	3	2	311	316	5,344

東大阪市	5	14	354	373	
松原市	1	0	44	45	
八尾市	86	174	2,607	2,867	
富田林市	2	1	75	78	
河内長野市	0	0	33	33	
大阪狭山市	0	0	11	11	
羽曳野市	3	5	162	170	
藤井寺市	26	17	377	420	
その他	0	2	1,029	1,031	
合 計	3,313	4,329	40,734	48,376	48,376

月別利用状況（柏原図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数(日)	一般(人)	児童(人)	合計(人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	26	4,217	727	4,944	9,316	6,060	924	72	16,372
5	27	4,247	718	4,965	9,529	5,720	891	68	16,208
6	25	4,228	801	5,029	9,712	6,347	913	55	17,027
7	27	4,730	1,271	6,001	10,256	9,145	936	77	20,414
8	26	4,553	1,403	5,956	9,777	9,479	884	80	20,220
9	26	4,306	873	5,179	9,661	6,852	939	74	17,526
10	27	4,489	800	5,289	9,963	6,748	926	59	17,696
11	24	4,300	713	5,013	9,444	5,988	893	63	16,388
12	24	3,909	751	4,660	9,366	6,126	766	56	16,314
1	23	4,076	937	5,013	9,396	6,979	878	65	17,318
2	18	3,160	548	3,708	7,365	4,463	668	48	12,544
3	27	4,372	846	5,218	10,114	6,811	990	65	17,980
合計	300	50,587	10,388	60,975	113,899	80,718	10,608	782	206,007

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数(日)	一般(人)	児童(人)	合計(人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	26	128	117	245	698	818	0	0	1,516
5	25	124	103	227	648	782	0	0	1,430
6	26	196	207	403	948	1,086	0	0	2,034
7	27	170	99	269	906	927	2	0	1,835
8	26	176	78	254	924	1,048	1	0	1,973
9	25	192	127	319	1,075	1,147	0	0	2,222
10	26	183	115	298	1,072	1,164	1	0	2,237
11	25	151	50	201	838	860	0	0	1,698
12	24	160	76	236	906	911	2	0	1,819
1	23	156	72	228	897	872	3	0	1,772
2	18	149	111	260	795	965	0	0	1,760
3	27	219	122	341	1,191	1,254	0	0	2,445
合計	298	2,004	1,277	3,281	10,898	11,834	9	0	22,741

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数(日)	一般(人)	児童(人)	合計(人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	25	3,742	791	4,533	8,985	7,002	684	98	16,769
5	27	3,752	808	4,560	8,920	6,977	736	133	16,766
6	25	3,514	848	4,362	8,203	6,934	649	105	15,891
7	27	3,911	1,274	5,185	9,130	9,277	751	118	19,276
8	26	3,821	1,346	5,167	8,297	9,935	660	126	19,018
9	26	3,642	827	4,469	8,458	6,679	677	125	15,939
10	26	3,627	899	4,526	8,542	7,208	707	124	16,581
11	25	3,297	782	4,079	7,898	6,277	622	130	14,927
12	24	3,185	754	3,939	7,952	5,902	632	122	14,608
1	24	3,282	835	4,117	8,285	6,953	658	86	15,982
2	24	3,513	729	4,242	8,415	6,325	671	106	15,517
3	21	2,992	682	3,674	7,481	5,950	573	79	14,083
合計	300	42,278	10,575	52,853	100,566	85,419	8,020	1,352	195,357

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平 均利用者数 (人)	1回あたり平 均貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	24	769	2,706	32.0	112.8	平成27年6月 から巡回開始
雁多尾畑	24	267	1,981	11.1	82.5	
国分市場	25	288	2,554	11.5	102.2	
府栄芝山住宅	25	320	2,379	12.8	95.2	
円明	22	422	2,948	19.2	134.0	
石川町	22	433	3,591	19.7	163.2	
柏翠園	20	157	1,416	7.9	70.8	
高井田（歴史資料館）	23	307	2,510	13.3	109.1	
高井田（青山台）	23	190	1,552	8.3	67.5	
小 計	208	3,153	21,637	15.2	104.0	
市立柏原病院	20	128	1,104	6.4	55.2	連絡車使用
合 計	228	3,281	22,741	14.4	99.7	

※平成27年5月で「青谷・青谷オーエンスフィールド」巡回廃止。

最近5年間の予約冊数の推移

（単位：件）

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成24年度	5,474	7,534	7,837	20,845	4,838
平成25年度	5,200	7,819	9,260	22,279	1,434
平成26年度	4,967	7,723	10,779	23,469	1,190
平成27年度	5,245	7,293	11,989	24,527	1,058
平成28年度	4,688	6,833	13,755	25,276	749

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借受冊数	貸出冊数	備考
池田市立図書館	46	43	
泉大津市立図書館	11	3	
泉佐野市立中央図書館	22	139	
和泉市立和泉図書館	22	64	分館含む 4 館
茨木市立図書館	77	9	
大阪狭山市立図書館	28	28	
大阪市立中央図書館	28	67	分館含む 18 館
貝塚市民図書館	12	13	
交野市立図書館	33	1	
門真市立図書館	40	3	
河南町立中央公民館図書室	2	3	
河内長野市立図書館	36	77	
岸和田市立図書館	24	10	
熊取町立熊取図書館	8	37	
堺市立中央図書館	20	13	分館含む 6 館
摂津市民図書館	37	29	
泉南市立図書館	12	2	
太子町立図書室	0	1	
大東市立中央図書館	59	56	分館含む 3 館
高石市立図書館	2	0	
高槻市立中央図書館	29	15	
忠岡町図書館	1	1	
四條畷市立図書館	21	3	
島本町立図書館	15	15	
吹田市立中央図書館	108	28	分館含む 7 館
豊中市立東豊中図書館	19	12	分館含む 7 館
豊能町立図書館	3	4	
富田林市立中央図書館	14	40	分館含む 2 館
寝屋川市立図書館	66	0	
能勢町生涯学習センター図書室	0	3	
東大阪市立花園図書館	67	127	分館含む 4 館
枚方市立図書館	47	0	
藤井寺市立図書館	54	64	
松原市民図書館	29	5	
箕面市立図書館	8	0	
守口市生涯学習情報センター	9	2	
八尾市立図書館	62	21	
羽曳野市立中央図書館	251	211	分館含む 6 館
阪南市立図書館	5	6	
他府県図書館	3	7	
小計	1,330	1,162	
大阪府立中央図書館	878	68	
国立国会図書館	1	0	
小計	879	68	
合計	2,209	1,230	

最近 5 年間の相互貸借件数の推移

(単位：冊)

年度	借受冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)
平成 24 年度	2,552	578
平成 25 年度	2,529	557
平成 26 年度	2,369	748
平成 27 年度	2,487	883
平成 28 年度	2,209	1,230

4 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数			備考
			児童	一般	合計	
4 月 10 日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	9	13	22	
4 月 16 日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	8	7	15	
4 月 23 日	図書館司書を体験してみよう！	柏原図書館内	4	-	4	こども読書週間 企画
4 月 30 日	〃	〃	4	-	4	〃
5 月 4 日	第 10 回本のリサイクル市	1F 学習室	-	95	95	
5 月 5 日	〃	〃	-	78	78	
5 月 8 日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	10	8	18	
5 月 21 日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	13	15	28	
6 月 12 日～ 8 月 31 日	YA オススメ B O N	柏原図書館内	10	-	10	中高生が対象
6 月 12 日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	15	12	27	
6 月 18 日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	7	10	17	
6 月 29 日～ 7 月 7 日	七夕の笹かざり	児童室前	150	-	150	
7 月 10 日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	16	12	28	
7 月 16 日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	14	9	23	
7 月 30 日	夏の工作ランド貯金箱をつくろう！	1F 学習室	16	3	19	大人は付き添い
8 月 6 日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	14	11	25	
8 月 6 日	セミとり大会	文化センター内 公園	12	11	23	大人は付き添い
8 月 7 日	かしわらとしょかんのおはなし会(夏祭り)	1F 学習室	81	75	156	大人は付き添い
8 月 26 日	図書館司書を体験してみよう！	柏原図書館内	4	-	4	

8月20日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	12	11	23	
9月11日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	7	7	14	
9月17日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	30	10	40	
9月18日	第11回本のリサイクル市	1F 学習室	-	100	100	
9月19日	〃	〃	-	80	80	
10月2日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	10	6	16	
10月15日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	10	6	16	
10月29日～ 10月30日	ハッピーハロウィン♪	柏原図書館	55	-	55	10/29にて景品 終了
11月3日	書庫さんぽ	柏原図書館	3	2	5	
11月13日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	10	7	17	
11月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	4	7	11	
12月11日	かしわらとしょかんのク リスマス会	1F 学習室	27	17	44	
12月17日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	1	6	7	
1月15日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	9	7	16	
1月20日～ 2月3日	節分 おにのおめんの色 ぬり	カウンターにて 配布	70	-	70	お面70枚 (1/28終了)
1月21日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	20	10	30	
2月12日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	7	4	11	
2月18日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	9	14	23	
3月12日	かしわらとしょかんのお はなし会	1F 学習室	9	5	14	
3月18日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	7	9	16	
参加者合計			687	667	1,354	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加人数			備考
			児童	一般	合計	
4月3日	パンダのおはなし&工作	4階会議室	14	10	24	計14人申込(大人は付き添い)
4月7日	絵本の会	4階会議室	0	4	4	
4月24日	こども1日図書館員	子ども図書館	3	0	3	計13人申込(抽選)
4月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	20	18	38	
5月5日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	20	10	30	男子:10人、女

						子：10人
5月8日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	43	17	60	男子：14人、女子：29人
5月8日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	23	12	35	おかあさんのおはなし&工作
5月12日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
5月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	17	17	34	
6月2日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
6月12日	新聞紙であそぼう	地域交流ホール	22	13	35	
6月16日	読み聞かせボランティア講座①	4階会議室	0	14	14	計14人申込
6月19日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	21	16	37	おとうさんのおはなし&工作
6月23日	読み聞かせボランティア講座②	4階会議室	0	12	12	計14人申込
6月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	16	15	31	
7月1日～7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	200	-	200	期間中利用人数
7月3日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	15	10	25	
7月7日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
8月3日	夏休みおすすめブックトーク（高学年）	子ども図書館	3	2	5	
8月4日	夏休みおすすめブックトーク（中学年）	子ども図書館	5	2	7	
8月5日	夏休みおすすめブックトーク（低学年）	子ども図書館	6	1	7	
8月7日	貯金箱をつくろう	4階会議室	21	9	30	計24人申込(先着)(大人・子ども1人は付き添い)
7月15日～8月31日	本の「おび」をつくろう！	子ども図書館	120	-	120	期間中利用人数
9月1日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
9月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	11	5	16	
9月24日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	32	23	55	計39人申込(大人は付き添い)
9月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	16	15	31	
10月2日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	11	7	18	
10月6日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
10月24日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	12	12	24	
10月30日	としょかんマルシェ おはなしのもり	図書館前広場	259	291	550	
11月6日	こくぶとしょかんのおはなし会	4階会議室	15	7	22	

11月10日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
11月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	12	11	23	
12月1日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
12月4日	クリスマス会（小さい子向け）	地域交流ホール	55	47	102	
12月4日	クリスマス会	地域交流ホール	86	43	129	
1月4日～	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	50	57	107	※一般：57袋、 児童：50袋
1月12日	絵本の会	4階会議室	0	4	4	
1月23日	0才の絵本の選び方&ミニおはなし会	地域交流ホール	3	7	10	
2月2日	絵本の会	4階会議室	0	8	8	
2月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	13	5	18	
2月18日～ 3月31日	本屋大賞はどの本だ！？ 国分図書館大予想	3階閲覧室	-	41	41	期間中利用人数
2月27日	1・2才の絵本の選び方&ミニおはなし会	子ども図書館	14	16	30	
3月12日	消防車のおはなし会&消防署見学	子ども図書館・消防署	45	40	85	
3月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	22	20	42	
参 加 者 合 計			1,225	892	2,117	

5 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

（単位：人）

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備 考
4月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	9	21	
5月7日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	22	15	37	
5月25日	プチライブ	ぶっくパフェ	7	5	12	
6月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	15	13	28	
7月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	15	9	24	
7月27日	プチライブ	ぶっくパフェ	8	5	13	
8月20日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	31	24	55	
8月27日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	12	9	21	
9月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	24	17	41	
9月28日	プチライブ	ぶっくパフェ	3	2	5	
10月1日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	22	14	36	
11月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	9	19	
11月23日	プチライブ	ぶっくパフェ	4	4	8	
12月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	5	15	
1月7日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	15	15	30	
1月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	20	12	32	
2月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	11	23	
3月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	9	8	17	
3月25日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	13	6	19	
参 加 者 合 計			264	192	456	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備 考
4月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	4	9	
4月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	4	10	
5月14日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	15	5	20	
5月21日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	16	8	24	
6月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	5	11	
6月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	3	10	
7月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	7	5	12	
7月16日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	14	8	22	
8月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	6	13	
8月27日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	10	7	17	
9月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	2	8	
9月17日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	12	6	18	
10月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	7	14	
11月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	4	7	
11月19日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	5	2	7	
12月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	7	7	14	
12月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	5	2	7	
1月14日	国分図書館でカルタ 百人一首大会	ぶっくパフェ	23	13	36	
2月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	2	10	
2月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	7	13	
3月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	1	1	2	
3月25日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	13	11	24	
参 加 者 合 計			189	119	308	

6 平成28年度図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	図書展示名	対 象	展示場所
2月4日～4月7日	ブックトークで紹介された本	児童	カウンター前
2月27日～4月17日	入園・入学おめでとう！	児童・一般	児童室前
3月21日～4月27日	追悼～夏樹静子さんを偲んで～	一般	カウンター横
3月26日～9月28日	とと姉ちゃん特集（2世紀～3世紀『暮らしの手帖』特別展示）	一般	カウンター前
4月17日～5月8日	おかあさんの本	児童	児童室
4月17日～5月8日	ママが泣ける絵本	一般	カウンター横
4月18日～6月18日	絵本屋さん大賞	児童・一般	児童室前
4月27日～6月5日	追悼～戸川昌子さんを偲んで～	一般	カウンター前
5月10日～6月19日	おとうさんの本	児童	児童室
5月24日～7月11日	梅干し・梅酒の本	一般	カウンター前
5月28日～6月30日	環境について考えよう	児童・一般	児童室前
6月1日～7月11日	梅雨の季節に 雨の日あそび 室内あそび	児童・一般	カウンター前
7月12日～9月2日	追悼～永六輔さんを偲んで～	一般	カウンター前
7月16日～8月31日	暑い夏にオススメ！怪談本	児童・一般	カウンター前
7月16日～9月3日	夏休みにおすすめの本	児童	児童室前
7月16日～9月3日	夏休み！夏とスポーツがテーマの本	児童・一般	児童室前

7月16日～9月3日	柏原東小学校・夏休みおすすめ本（テーマ：スポーツの本）	児童	児童室前
7月21日～9月2日	追悼～大橋巨泉さんを偲んで～	一般	カウンター前
8月2日～9月7日	宮沢賢治の世界	一般	カウンター前
9月1日～9月28日	心ゆたかな老後を送る	一般	カウンター前
9月1日～9月28日	月と宇宙の本	児童・一般	カウンター前
9月6日～10月10日	アート写真集展	児童・一般	児童室前
9月6日～9月23日	岡田よしとかさん特集	児童	カウンター横
9月30日～10月30日	ハロウィン展	児童・一般	カウンター前
10月5日～11月1日	わんわんわん特集	児童・一般	カウンター前
10月12日～11月10日	昭和の風景展	児童・一般	児童室前
10月21日～12月2日	追悼～平尾誠二さんを偲んで～	一般	カウンター横
10月23日～12月2日	追悼～田部井淳子さんを偲んで～	一般	カウンター横
11月2日～2月17日	体を温める本	一般	カウンター前
11月2日～12月28日	温かさの伝わる手書きの年賀状	一般	カウンター前
11月2日～11月23日	秋の行楽特集	一般	カウンター前
11月8日～12月2日	追悼～伊藤桂一さんを偲んで～	一般	カウンター横
11月11日～2月21日	もう読んだ？2016年に出版された本	児童・一般	カウンター前
11月11日～12月25日	クリスマス本	児童・一般	児童室前
11月4日～1月7日	ブックトークで紹介された本	児童	カウンター横
11月25日～12月28日	年末大掃除特集	一般	カウンター前
11月25日～12月28日	おせち料理の本	一般	カウンター前
12月6日～1月7日	追悼～小川宏さんを偲んで～	一般	カウンター前
1月4日～2月17日	若い人に贈る読書のすすめ	児童・一般	カウンター前
1月4日～2月12日	追悼～渡辺和子さんを偲んで～	一般	カウンター前
1月6日～継続中	「井伊直虎」展	一般	カウンター前
1月14日～2月14日	バレンタイン特集	児童・一般	カウンター前
1月20日～2月3日	おにと節分の本	児童・一般	カウンター前
1月24日～2月21日	にゃんにゃんにゃん特集	一般	児童室前
2月4日～3月3日	ひなまつり特集	児童・一般	カウンター前
2月5日～3月11日	追悼～三浦朱門さんを偲んで～	一般	カウンター前
2月18日～4月13日	追悼～ディック・ブルーナさんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
2月18日～4月13日	追悼～佐藤さとるさんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
3月1日～4月9日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	児童室前
3月14日～4月11日	春の片付けでリセット特集	一般	カウンター前

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対 象	展示場所
3月23日～5月9日	だいすき、むしむし	児童	2階
3月23日～5月9日	花のある本	一般	3階
4月1日～4月15日	入園・入学おめでとう	児童	2階
4月16日～5月8日	おかあさんの本	児童	2階
5月13日～6月19日	おとうさんの本	児童	2階
5月13日～6月30日	真田一族の本	一般	3階
5月13日～6月30日	時間の本	児童	2階
7月1日～7月7日	七夕の本	児童	2階
7月1日～8月31日	自由研究・作文の本	児童	2階

7月1日～8月31日	平和の本	児童	2階
7月15日～8月31日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2階・3階
7月19日～8月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3階
9月1日～9月19日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2階
9月1日～9月30日	月の本	児童	2階
9月9日～10月31日	“絵本の会”で紹介された作家たち	一般	3階
10月1日～10月31日	ハロウィンの本	児童	2階
11月11日～12月25日	クリスマス本展	児童	2階
1月4日～2月1日	酉年展	児童・一般	2階・3階
1月11日～2月3日	おにと節分の本	児童	2階
1月19日～3月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3階
2月2日～2月15日	愛の本	児童	2階
2月4日～3月1日	ひなまつりの本	児童	2階
2月16日～4月14日	ありがとう、佐藤さとるさん&ディック・ブルーナさん	児童	2階
2月18日～5月8日	本屋大賞展	一般	3階
3月15日～4月6日	入園・入学の本	児童	2階
常設（季節に応じて、 様々なテーマの本を展 示）	こくぶっくんのおすすめ本	一般	3階
3月23日～5月9日	だいすき、むしむし	児童	2階

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけだけでなく、勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金	505,950	416,600	507,000	405,700
旅費	280,029	248,141	300,000	235,493
需用費	224,701	226,272	204,000	199,642
役務費	14,220	149,880	155,000	60,000
使用料及び賃借料	430,859	390,085	505,000	357,186
その他	184,960	149,050	219,000	126,070
小 計	3,668,719	3,608,028	3,918,000	3,412,091

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。平成 28 年度は案件がなかったため、通学区域審議会は、開かれませんでした。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	0	0	180,000	0
小 計	0	0	180,000	0

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

【小・中学校適正規模適正配置審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	794,500	-	-
小 計		-	794,500	-	-

(4) 平成 28 年 5 月 1 日現在の人数等調べ

ア 小学校

学校名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	16	2	494	35
柏原東小学校	11	3	304	24
堅下小学校	13	3	391	28
堅上小学校	6	1	77	15
国分小学校	15	5	525	32
玉手小学校	17	3	480	35
堅下北小学校	9	4	262	22
堅下南小学校	12	3	351	26
旭ヶ丘小学校	12	2	392	28
国分東小学校	6	2	107	17
桜坂小学校	1	0	1	2
合計	118	28	3,384	264

イ 中学校

学校名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	11	3	396	36
堅上中学校	3	1	46	15
国分中学校	9	3	330	31
堅下北中学校	10	3	375	32
堅下南中学校	6	2	210	23
玉手中学校	13	2	483	37
桜坂中学校	4	0	56	21
合計	56	14	1,896	195

ウ 幼稚園

園名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
柏原西幼稚園	2	43	4
堅下幼稚園	2	53	4
堅上幼稚園	2	14	6
国分幼稚園	2	61	4
堅下北幼稚園	1	12	3
玉手幼稚園	2	44	5
合計	11	227	26

2 スクールバス運行事業

堅上小学校及び堅下南小学校の遠距離通学する児童について、登下校の時間の短縮と通学の安全を確保するため、スクールバスを運行する事業を実施しました。

堅上小学校は、登下校時各 2 便、堅下南小学校は、登校時 1 便を運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	10,508,400	12,797,000	10,260,000
小 計		-	10,508,400	12,797,000	10,260,000

3 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。32名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運びます。19名の配膳員を配置しています。

【小学校保健対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金		59,759,019	56,492,156	64,801,000	52,871,530
需用費		2,280,243	2,154,688	2,433,000	1,889,042
委託料		9,719,932	9,426,226	10,180,000	8,966,816
負担金、補助及び交付金		5,402,896	3,227,230	3,285,000	3,128,715
その他		346,302	257,772	305,000	298,656
小 計		83,988,392	78,038,072	87,484,000	73,634,759

4 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,710 円	6,825 円
	後期	5,710 円	6,825 円
学校給食費	1・2 年	月額 3,700 円	
	3・4 年	月額 3,800 円	

	5・6年	月額 3,900円
新入学学用品費	1年	20,470円
中学校入学準備金	6年	23,550円
修学旅行費		23,000円以内
校外活動費		実費
通学費		
林間・臨海学習費		6,000円以内
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分

(2) 平成28年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,383人	659人	520人	15.4%	63,917円

【小学校就学援助費】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
扶助費		48,602,010	41,028,233	40,582,000	33,236,933
学用品費扶助		9,888,624	8,435,711	8,000,000	6,440,801
給食費扶助		30,538,676	25,988,528	24,113,000	19,712,778
校外学習費扶助		1,479,222	1,403,008	1,163,000	1,005,182
修学旅行費扶助		2,859,757	2,728,143	2,137,000	2,136,575
新入学学用品費扶助		2,272,170	1,862,770	1,822,000	1,228,200
通学費扶助		15,040	15,040	21,000	30,080
林間・臨海学習費扶助		669,465	383,496	500,000	248,297
中学校入学準備金		-	-	2,426,000	2,331,450
医療費扶助		879,056	211,537	400,000	103,570
小 計		48,602,010	41,028,233	40,582,000	33,236,933

5 小学校支援教育就学奨励費（平成27年度からの新規事業）

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
扶助費		-	1,683,728	2,614,000	1,133,357
学用品費等扶助		-	303,398	541,000	217,769
給食費扶助		-	1,131,871	1,686,000	795,667
校外学習費扶助		-	38,524	80,000	37,577
修学旅行費扶助		-	132,900	136,000	52,818
新入学学用品費扶助		-	71,645	113,000	20,470

交通費扶助	-	5,390	58,000	9,056
小 計	-	1,683,728	2,614,000	1,133,357

支給対象者・・・45 人

1 人平均支給額・・・25,186 円

6 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年 1 回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年 1 回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。14 名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8 名の配膳員を配置しています。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		17,626,964	17,638,773	22,911,000	22,621,118
需用費		883,381	961,188	1,081,000	827,242
委託料		4,729,432	4,673,514	5,321,000	4,766,550
負担金、補助及び交付金		2,687,295	2,767,530	2,900,000	2,390,330
その他		286,200	193,830	274,000	217,295
小 計		30,557,272	30,578,835	36,831,000	35,166,535

7 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の 1.1 倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,160 円	12,275 円
	後期	11,160 円	12,275 円
新入学学用品費		23,550 円	
学校給食費		月額 4,300 円	
修学旅行費		58,000 円以内	

校外活動費	実費
通学費	
林間・臨海学習費	
医療費	7,500 円以内
	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分

(2) 平成 28 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,840 人	477 人	400 人	21.7%	88,588 円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		51,993,465	45,800,375	40,666,000	35,435,226
学用品費扶助		12,673,645	11,061,315	9,106,000	8,866,185
給食費扶助		22,640,279	20,388,045	18,920,000	16,253,536
校外学習費扶助		528,777	384,321	500,000	321,715
修学旅行費扶助		10,710,964	9,046,728	8,000,000	6,775,999
新入学学用品費扶助		4,121,250	3,579,600	3,000,000	2,449,200
通学費扶助		85,750	53,250	110,000	32,500
林間・臨海学習費扶助		769,472	901,021	500,000	613,342
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	0	50,000	27,949
医療費扶助		463,328	386,095	480,000	94,800
小 計		51,993,465	45,800,375	40,666,000	35,435,226

8 中学校支援教育就学奨励費（平成 27 年度からの新規事業）

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の 1/2

学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は 1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		-	1,142,454	2,308,000	792,541
学用品費等扶助		-	230,729	531,000	169,732
給食費扶助		-	506,756	1,065,000	414,979
校外学習費扶助		-	28,641	111,000	27,584
修学旅行費扶助		-	293,282	311,000	118,260
新入学学用品費扶助		-	82,425	236,000	58,875
交通費扶助		-	621	54,000	3,111
小 計		-	1,142,454	2,308,000	792,541

支給対象者・・・20 人

1 人平均支給額・・・39,627 円

9 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1名

講師 9名（嘱託を含む）

【幼稚園保育対策事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,402,004	5,409,204	6,875,000	6,874,104
賃金	11,152,770	9,293,665	12,490,000	10,879,600
委託料	-	-	32,000	17,064
小 計	16,554,774	14,702,869	19,397,000	17,770,768

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成28年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、7名の奨学生が選考されました。例年、各校1名～2名の応募があり、全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く、今年度も比較的少ない応募となりました。その要因は、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」の制度が考えられます。これら国や府の制度は、所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今までの経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少したと考えられます。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,500,000	1,400,000	1,550,000	1,550,000
小 計		1,500,000	1,400,000	1,550,000	1,550,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
積立金		953,034	733,302	616,000	615,424
小 計		953,034	733,302	616,000	615,424

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会に市の教員も参加して、合同の授業研究会を実施しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,727,620	4,018,950	4,333,000	4,155,000
小 計		3,727,620	4,018,950	4,333,000	4,155,000

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		11,804,130	12,056,850	12,436,000	11,920,800
小 計		11,804,130	12,056,850	12,436,000	11,920,800

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等2名を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	3,064,000	2,942,208
報償費		2,576,000	3,316,600	50,000	30,000
旅費		-	-	36,000	35,040
需用費		73,557	77,544	116,000	113,616
小 計		2,649,557	3,394,144	3,266,000	3,120,864

4 教育指導運営

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を

① 知識・技能を習得し、活用して自ら考え、判断し、表現する力を

② 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

③ たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携をはかり、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研 修

保幼小連携、道徳、外国語活動、図工、人権、支援教育、I C T、生徒指導などの研修を行いました。

主催	研修名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、I C T活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修、子ども支援研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成を目指し、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主担者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 生徒指導担当者による巡視活動

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成を目指して、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指

導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第3者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(4) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、障がいのある幼児・児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展示会等を開催しました。

(5) 幼稚園教育

生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」、幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、地域の子どもは地域で育てる教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

- ① 幼児期の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- ② 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- ③ 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(6) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日への子どもたちのために

～今、親と教師と地域社会は何をすべきか～

親と教師と地域の人々の参加する全体会

日時 平成28年11月9日（水）15:00～16:45

会場 柏原市民文化会館大ホール（リビエールホール）

活動報告 柏原市立学校児童・生徒会サミット報告

柏原市立堅上中学校区 幼小中一貫教育実践報告

講演会 『みちのくマラソンを通して柏原市民のみなさんに伝えたいこと』

吉本興業株式会社 間 寛平氏・石田 靖氏

(7) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

本市立幼稚園、小学校、中学校教員で構成された柏原市教育研究会に委託し、その研究・調査の成果を研究紀要としてまとめ、各学校園及び教育機関に配布しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配布し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行い、学校復帰を目指しました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(8) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、特色ある学校園づくりを実施するため、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています（平成28年度研究発表校：旭ヶ丘小学校、国分幼稚園）。

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器（電子黒板・タブレットPC・実物投影機など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心にレクリエーション・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成することを目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校園が様々な企画をし実施します。また、NPO法人による講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	9,647,490	9,806,524	13,328,000	13,148,124
賃金	0	-	1,222,000	0
報償費	9,892,300	9,129,600	8,595,000	5,860,400
旅費	291,220	356,440	421,000	307,980
需用費	1,949,912	1,884,828	1,962,000	1,764,377
役務費	552,524	475,389	752,000	528,834
委託料	6,117,238	5,855,932	7,277,000	6,247,828
使用料及び賃借料	224,300	245,500	321,000	258,240
備品購入費	281,184	250,515	18,000	0
負担金、補助及び交付金	11,546,519	11,132,418	8,134,000	7,735,626
小 計	40,502,687	39,137,146	42,030,000	35,851,409

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、各校区ごとに整理し、指導課指導主事等による年間2回のヒアリングを通して、各校区の取組を周知しました。加えて、あらたに幼小中一貫教育推進教員の授業観察を行い、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	53,018,892	43,019,288	40,531,000	39,716,067
需用費	322,225	176,858	350,000	159,841
委託料	375,998	473,015	500,000	468,649
その他	241,531	383,339	340,000	274,409
小 計	53,958,646	44,052,500	41,721,000	40,618,966

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	32,174	12,734,305	96,000	85,935
負担金、補助及び交付金	563,300	621,100	535,000	509,500

小 計	595,474	13,355,405	631,000	595,435
-----	---------	------------	---------	---------

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。
また、教科書改訂に伴い、教師用の指導書等を購入し指導に活用しました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,468	4,896	6,850,000	6,728,603
負担金、補助及び交付金		853,300	917,200	1,050,000	1,026,800
小 計		861,768	922,096	7,900,000	7,755,403

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上を目指す取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校6校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。さらに民間教育産業と連携した教員研修を複数回実施することで、教員の指導力向上につなげることができました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	4,121,004	4,294,000	4,241,004
報償費		1,759,000	298,000	405,000	124,000
委託料		383,000	2,287,000	3,780,000	3,753,840
使用料及び賃借料		1,458,000	2,656,800	2,900,000	2,656,800
備品購入費		535,701	-	-	-
小 計		4,135,701	9,362,804	11,379,000	10,775,644

9 次世代教育検討事業

教育行政の関係者相互の交流の下、本市教育施策について調査及び研究を行い、次世代教育の方向性を検討しました。その一環として施設一体型や施設分離型の小中一貫校を視察し、そのノウハウを学ぶことができました。最後には活動報告書として取りまとめた「これからの学校」を、市内全保護者に配布しました。

【次世代教育検討事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	0	60,000	0
旅費		-	22,950	50,000	0
需用費		-	-	600,000	251,424
使用料及び賃借料		-	7,160	10,000	4,910
負担金、補助及び交付金		-	12,000	20,000	0
小 計		-	42,110	740,000	256,334

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費	161,098	201,440	106,000	87,780
その他	84,600	90,316	105,000	84,600
小 計	1,589,698	1,635,756	1,555,000	1,516,380

【選挙管理委員会事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,869,430	1,352,000	1,014,000	0
賃金	1,058,785	911,250	138,000	117,439
旅費	92,430	115,690	79,000	56,720
その他	113,718	1,275,958	340,000	283,716
小 計	3,134,363	3,654,898	1,571,000	457,875

【選挙常時啓発事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
需用費	59,666	51,197	97,000	48,779
その他	82,620	49,900	84,000	34,660
小 計	142,286	101,097	181,000	83,439

1 選挙管理委員会の状況

開催回数……7 回

審議議案……86 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (平成 29 年 3 月 2 日現在)

(単位:人)

男	女	計
28,058	31,057	59,115

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (平成 29 年 3 月 2 日現在)

(単位:人)

男	女	計
16	15	31

3 平成 28 年度中に執行された選挙

(1) 参議院議員通常選挙

第 24 回参議院議員通常選挙は、6 月 22 日公示、7 月 10 日投開票の日程で行われました。

公示日については、従来の日程では 23 日ですが、この日は沖縄の「鎮魂の日」に当たるため、22 日の公示となり、選挙運動期間が 18 日間と従来より 1 日長い日程となりました。

また、この選挙から「選挙権年齢 18 歳」が適用となりました。

柏原市の投票率 (選挙区選挙) は、51.39%で、前回の投票率 50.33%を 1.9 ポイント上回りました。また、期日前投票では、投票者数が 5,466 人で、前回の参議院選挙時の 4,774 人より、

692 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 17.90%で、前回 (16.20%) より、1.7 ポイント上回りました。

ア 投票所数

区分	市役所 (出張所)	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	3	0	22	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者 (単位:人)

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者 (本部事務従事者含む)
26	52	190

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者 (人)
柏原市立柏原中学校体育館	176

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後 9 時	午後 11 時 25 分

オ 投票結果 (選挙区選挙)

区分		当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
大阪府	男	3,487,682	1,823,662	52.29
	女	3,805,159	1,985,626	52.18
	計	7,292,841	3,809,288	52.23
柏原市	男	28,195	14,665	52.01
	女	31,233	15,877	50.83
	計	59,428	30,542	51.39

カ 開票結果 (得票順)

①選挙区選挙

候補者氏名	党派	得票数 (柏原市)	得票数 (大阪府計)	当落
松川 るい	自由民主党	6,233	761,424	当
浅田 均	おおさか維新の会	6,146	727,495	当
石川 ひろたか	公明党	5,174	679,378	当
高木 かおり	おおさか維新の会	5,651	669,719	当
わたなべ 結	日本共産党	3,627	454,502	落
おだち 源幸	民進党	2,402	347,753	落
古川 ひでお	日本のこころを大切に する党	268	37,913	落
佐野 明美	支持政党なし	265	36,646	落
数森 けいご	幸福実現党	154	16,532	落
合計		29,920	3,731,362	

②比例代表選挙

政党等の名称	名簿登載 人数	当選人数	得票数 (柏原市)	得票数 (大阪府)
社会民主党	7	1	342.200	46,256.237

国民怒りの声	10	0	160,257	20,442,067
おおさか維新の会	18	4	11,076,127	1,293,626,581
公明党	17	7	4,538,158	608,104,878
日本共産党	42	5	3,426,500	421,790,450
幸福実現党	2	0	135,000	14,573,998
自由民主党	25	19	6,567,402	820,641,546
新党改革	9	0	178,608	23,486,164
日本のことを大切にす る党	5	0	311,755	47,380,533
生活の党と山本太郎とな かまたち	5	1	261,000	38,834,000
民進党	22	11	2,478,986	344,941,801
支持政党なし	2	0	233,000	30,509,925
合 計	164	48	29,708,993	3,710,588,180

【参議院議員選挙執行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,086,000	1,798,300
職員手当等		-	-	7,856,000	7,651,106
賃金		-	-	2,000,000	1,334,895
需用費		-	-	2,382,000	1,122,080
役務費		-	-	3,219,000	2,221,703
委託料		-	-	7,626,000	6,827,144
備品購入費		-	-	621,000	492,912
その他		-	-	958,000	593,541
小 計		-	-	26,748,000	22,041,681

(2) 柏原市長選挙・柏原市議会議員補欠選挙

任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員補欠選挙は、2月5日告示、2月12日投開票の日程で行われました。柏原市の投票率は、43.38%で、前回の投票率45.31%を1.93ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が3,289人で、前回選挙時の2,706人より、583人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は12.94%で、前回(10.28%)より、2.66ポイント上回りました。

ア 投票所数

区分	市役所(出張所)	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	4	0	21	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者

(単位:人)

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者(本部事務従事者含む)
26	52	184

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者(人)
柏原市立柏原中学校体育館	162

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後 9 時	午後 10 時 22 分

オ 投票結果

区分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（％）
市長選挙	男	27,781	11,857	42.68
	女	30,812	13,558	44.00
	計	58,593	25,415	43.38
市議補欠選挙	男	27,781	11,854	42.67
	女	30,812	13,558	44.00
	計	58,593	25,412	43.37

カ 開票結果（得票順）

①市長選挙

候補者氏名	性別	年齢	党派	職業	得票数	当落
ふけ 正浩	男	41	無所属	元市議会議員	11,757	当
友田 けい	男	40	無所属	会社役員	9,227	落
はまうら 佳子	女	75	無所属	元市議会議員	2,283	落
江村 じゅん	男	45	無所属	政党職員	1,734	落

②市議会議員補欠選挙

候補者氏名	性別	年齢	党派	職業	得票数	当落
寺田 よしひさ	男	63	無所属	(株)スイック研究所社員	11,784	当
鈴木 こうじ	男	45	無所属	弁護士	10,942	落

【市長及び市議会議員補欠選挙執行事業】

（単位：円）

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,022,000	1,346,400
職員手当等		-	-	7,964,000	7,185,369
賃金		-	-	1,733,000	1,604,291
需用費		-	-	5,148,000	2,506,958
役務費		-	-	2,951,000	1,899,204
委託料		-	-	10,720,000	5,069,792
備品購入費		-	-	412,000	109,467
その他		-	-	11,156,000	5,243,905
小 計		-	-	42,106,000	24,965,386

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年 9 月 1 日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第 1 群から第 4 群までに分けられており、その員数は、それぞれ 100 人とされているため、合計 400 名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10 月 15 日までに検察審査員候補者予定者名

簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は 18 名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年 9 月 1 日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10 月 15 日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は 132 名です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,800,000	1,799,999	1,800,000	1,800,000
旅費	115,320	60,640	215,000	202,080
その他	74,547	69,000	84,000	70,000
小 計	1,989,867	1,929,639	2,099,000	2,072,080

【監査事務局事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	59,880	32,560	116,000	112,430
需用費	164,858	168,864	197,000	166,095
その他	1,600	0	480,000	353,058
小 計	226,338	201,424	793,000	631,583

1 事務事業概要

(1) 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

執行日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計等	水道・下水道・病院事業会計
4 月 25 日	平成 27 年度 3 月分	
5 月 25 日	平成 27 年度 4 月分	平成 27 年度 3 月分
	平成 28 年度 4 月分	平成 28 年度 4 月分
6 月 29 日	平成 27 年度 5 月分	平成 28 年度 5 月分
	平成 28 年度 5 月分	
7 月 26 日	平成 28 年度 6 月分	平成 28 年度 6 月分
8 月 29 日	平成 28 年度 7 月分	平成 28 年度 7 月分
9 月 29 日	平成 28 年度 8 月分	平成 28 年度 8 月分
10 月 25 日	平成 28 年度 9 月分	平成 28 年度 9 月分
11 月 28 日	平成 28 年度 10 月分	平成 28 年度 10 月分
12 月 28 日	平成 28 年度 11 月分	平成 28 年度 11 月分
1 月 25 日	平成 28 年度 12 月分	平成 28 年度 12 月分
2 月 27 日	平成 28 年度 1 月分	平成 28 年度 1 月分

3月27日	平成28年度2月分	平成28年度2月分
-------	-----------	-----------

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

(2) 決算審査及び基金の運用状況審査

平成27年度分の地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会計名等
7月26日	水道事業会計
7月26日	下水道事業会計
7月26日	病院事業会計
8月3日～4日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
報酬		779,998	770,912	780,000	780,000
旅費		163,968	134,080	157,000	115,480
その他		56,000	65,937	76,000	60,140
小 計		999,966	970,929	1,013,000	955,620

【公平委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	26年度	27年度	28年度	
				予算現額	決算額
旅費		92,170	87,900	99,000	73,780
その他		4,500	4,500	6,000	4,500
小 計		96,670	92,400	105,000	78,280

1 事務事業概要

(1) 審議の概要及び結果

議案等番号	議案名	議決	
		月日	結果
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4月18日	-
承認第1号	平成28年第1回柏原市公平委員会会議議事録について	4月18日	承認
議案第2号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	8月2日	受理
承認第2号	平成28年第2回柏原市公平委員会会議議事録について	8月2日	承認

(2) 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団体名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成 2 年 6 月 29 日	平成 28 年 6 月 6 日	平成 28 年 8 月 2 日

(3) 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第 49 条の 2 の規定に基づく不服申立てについては次のとおりです。

件名	件数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する不服申立て	0 件

農業委員会

【農業委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,359,978	3,346,931	3,360,000	3,285,000
需用費		158,400	183,400	185,000	182,700
その他		73,797	293,888	109,000	74,060
小 計		3,592,175	3,824,219	3,654,000	3,541,760

【農業委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,104,000	519,000	557,000	555,984
負担金、補助及び交付金		292,000	292,000	292,000	298,000
その他		78,814	396,000	376,000	99,512
小 計		4,474,814	1,207,000	1,225,000	953,496

1 事務概要

(1) 農業委員会

農業委員会等に関する法律第 3 条により設置されている当委員会は、同法第 7 条に基づく委員（選挙による委員）15 名と同法第 12 条に基づく委員（市長の選任による委員）7 名により構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	12 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	3 回
農業委員研修会（地域農業の振興に寄与するため）	2 回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第 4 条届出	17	21	8,746
農地法第 5 条届出	18	24	14,275
農地法第 3 条許可	3	14	4,629
農地法第 4 条許可	0	0	0
農地法第 5 条許可	4	17	5,700
農地法第 18 条関係	3	4	2,246

ウ 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項、同法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。なお、20 年を経過する相続税納税猶予免除事案特例農地の利用状況の調査確認は、税務署からの照会がありませんでした。

種類	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
適格者証明	4	16	6,989
利用状況回答書	0	0	0

エ 各種証明書発行状況

種類	件数 (件)	種類	件数 (件)
非農地 (転用事実) 証明	18	現況証明	0
耕作証明	14	生緑主たる従事者証明	6

(2) 農業経営基盤強化促進法関係事務

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業で、市産業振興課と協力し、認定農業者、新規就農者等に農地の利用集積を進めています。

(3) 国有農地等の管理事務

大阪府農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金交付要綱に基づく国有農地は、1 筆、343 ㎡で、大阪府と現地調査等を実施し、国有農地の管理に努めるとともに、売払い等に関する事務を行っています。

(4) 農地基本台帳の整備

農地法改正により農地基本台帳を電子化し、公表することが法律上位置づけられました。このため、本市においても紙台帳から電子化へのシステムを導入しました。今後は、住民基本台帳及び固定資産課税台帳との突合も行い、農地基本台帳の精度維持に努めます。また、地域農業振興及び農政活動の基礎資料として活用するため、補充調査を引き続き行います。

対象者 農地所有者

調査項目 世帯員構成、農業従事程度、経営規模、利用意向、耕作状況等

(5) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第 10 条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 平成 29 年 3 月末現在、加入者は 3 人、受給者は経営移譲年金及び老齢年金の両受給者が 4 人、老齢年金のみの受給者が 3 人合計 7 人です。

(6) 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、市農協とともに柏原市農業祭実行委員会を組織し、柏原市農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業の P R を行いました。

8 月 7 日 (日) にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内 18 農家から出荷されたデラウェア 700 箱 (2kg/箱) を販売しました。

(7) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 10 回実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	25,000	150,000	125,000	25,000
その他	9,772	6,080	37,000	5,000
小 計	34,772	156,080	162,000	30,000

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	6,260	920	8,000	7,280
負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000
小 計	8,260	2,920	10,000	9,280

1 事務概要

(1) 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。平成 28 年度の審査申出件数は 0 件でした。

(2) 委員会

平成 28 年 10 月 18 日（火）第 1 回固定資産評価審査委員会

(3) 研修会

平成 28 年 8 月 31 日（水）固定資産評価審査委員会運営研修会（京都市）

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	102,960,000	102,959,998	112,446,000	100,637,272
職員手当等	42,213,600	43,243,200	43,244,000	43,243,200
共済費	54,077,000	65,195,000	46,223,000	42,041,000
小 計	199,250,600	211,398,198	201,913,000	185,921,472

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	5,571,956	4,674,888	8,160,000	4,044,457
小 計	5,571,956	4,674,888	8,160,000	4,044,457

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
旅費	873,680	1,233,430	1,741,000	954,480
負担金、補助及び交付金	724,500	706,500	720,000	706,500
その他	278,321	287,587	505,000	297,205
小 計	1,876,501	2,227,517	2,966,000	1,958,185

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,788,148	3,780,144	3,813,000	3,782,628
旅費	246,920	343,780	682,000	324,320
需用費	569,648	608,727	161,000	67,689
委託料	2,592,000	2,472,552	3,011,000	2,114,208
その他	92,018	104,076	359,000	282,089
小 計	7,288,734	7,309,279	8,026,000	6,570,934

1 ホームページによる情報提供

平成 12 年 5 月からホームページにより市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議委員会等映像配信事業

平成 23 年 10 月から本会議の質疑質問、答弁等の記録映像をホームページより配信しています。また、平成 26 年 6 月からはユーストリームによる本会議・委員会等のライブ中継を、平成 26 年 9 月からはユーチューブによる本会議・委員会等の録画映像の配信を行っています。これにより、各議員の議会活動や市の考え等が、自宅等にしながら 24 時間視聴可能となっています。

アクセスログ集計表（ユーストリーム・ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	48	324	59	33	128	217	217	34	138	163	23	55	1439

3 本会議審議状況

会議名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
平成 28 年第 2 回定例会 （6 月 8 日～6 月 30 日）	19	1 (0)
平成 28 年第 3 回定例会 （9 月 2 日～9 月 29 日）	22	2 (0)
平成 28 年第 4 回定例会 （12 月 1 日～12 月 22 日）	11	0 (0)
平成 29 年第 1 回定例会 （2 月 16 日～3 月 9 日）	26	7 (0)
平成 29 年第 1 回臨時会 （3 月 24 日～3 月 24 日）	2	0 (0)

4 委員会等開催状況

区分	回数（回）
議会運営委員会	10
総務文教委員会（協議会）	4 (0)
市民福祉委員会（協議会）	4 (0)
建設産業委員会（協議会）	2 (0)
まちづくり特別委員会	1
議会活性化特別委員会	0
幹事長会	13
市議会だより編集委員会	9
議員全員協議会	1
議員全員研究検討会	1

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 1 件

陳情等…… 4 件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
5 月 9 日～ 5 月 10 日	総務文教 委員会	①愛知県高浜市 ②静岡県浜松市	①高浜市公共施設あり方計画における市庁舎整備について ②施設一体型小中一貫教育について	6 人
5 月 12 日～ 5 月 13 日	市民福祉 委員会	①千葉県浦安市 ②東京都江東区	①浦安版ネウボラについて ②グランチャ東雲について	7 人
5 月 19 日～ 5 月 20 日	建設産業 委員会	①福岡県飯塚市 ②福岡県朝倉市	①e-ZUKAトライバレーについて ②老朽危険空き家の適正な管理に関する条例について	7 人

7 行政視察来庁市

議員行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日時	団体名	内容	参加人数
7月26日	山口県周南市議会	①スタディ・アフター・スクール事業について	4人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）全戸配布しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等となっています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面デザインにこだわらず、広報コンクール受賞歴のある他市を参考に、市民に分かりやすい表現を心がけ、写真やイラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

(単位:円)

科 目	年 度	26 年度	27 年度	28 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,491,612	1,237,680	1,647,000	987,437
小 計		1,491,612	1,237,680	1,647,000	987,437